

○訂正箇所（赤字が訂正箇所）

<別紙2 別添 改正案>

該当頁	正	誤
別紙2	別添1 電波法施行規則等の一部を改正する省令 別添1 別紙一 【改正前】技適証明規則別表第1号 別添1 別紙二 【改正後】技適証明規則別表第1号 別添2 【新旧】周波数割当計画の一部変更 別添3 【新規告示】施行規則第15条の2第1項第2号等に規定する無線局 別添4 【新規告示】設備規則第49条の6の9第1項第1号へ等に規定する通信（CA禁止） 別添5 【廃止告示】H19年総務省告示第362号、第365号、第222号 別添6 【新旧】S61年告示第395号（受信設備条件） 別添7 【新旧】H23年告示第453号（FDD中継局技術的条件） 別添8 【新旧】H24年告示第435号（BWA技術的条件） 別添9 【新旧】H26年告示第338号（LTE技術的条件） 別添10 【新旧】H29年告示第294号（デジタルコードレス電話の無線設備の技術的条件等） 別添11 【新旧】H31年告示第23号（TDD-NR技術的条件） 別添12 【新旧】R2年告示第251号（FDD-NR技術的条件）	別添1 電波法施行規則等の一部を改正する省令 別添1 別紙一 【改正前】技適証明規則別表第1号 別添1 別紙二 【改正後】技適証明規則別表第1号 別添2 【新旧】周波数割当計画の一部変更 別添3 【新規告示】施行規則第15条の2第1項第2号等に規定する無線局 別添4 【新規告示】設備規則第49条の6の9第1項第1号へ等に規定する通信（CA禁止） 別添5 【廃止告示】H19年総務省告示第362号、第365号、第222号 別添6 【新旧】S61年告示第395号（受信設備条件） 別添7 【新旧】H26年告示第319号 無線局に使用させる電波の周波数 別添8 【新旧】H23年告示第453号（FDD中継局技術的条件） 別添9 【新旧】H24年告示第435号（BWA技術的条件） 別添10 【新旧】H26年告示第338号（LTE技術的条件） 別添11 【新旧】H29年告示第294号（デジタルコードレス電話の無線設備の技術的条件等） 別添12 【新旧】H31年告示第23号（TDD-NR技術的条件） 別添13 【新旧】R2年告示第251号（FDD-NR技術的条件）

別添 13 【新旧】H5 年告示第 407 号（工事設計省略） 別添 14 【新旧】H15 年告示第 344 号（外国無線局の無線設備が電波法に定める技術基準に相当する技術基準に適合する事実） 別添 15 【新旧】H30 年告示第 356 号（事項書等に記載するコード（目的コード等以外）） 別添 16 【新旧】R2 年告示第 399 号（ローカル 5G 基地局等の設置場所とできない地域） 別添 17 【新旧】H23 年告示第 278 号（登録検査等事業者が行う検査の実施方法等） 別添 18 【新旧】H23 年告示第 279 号（登録検査等事業者が行う点検の実施方法等） 別添 19 【新旧】H6 年告示第 424 号（端末設備等規則第九条の規定に基づく識別符号の条件等） 別添 20 【新旧】H6 年告示第 72 号（端末設備であって、利用者からの接続の請求を拒めないもの。） 別添 21 【新旧】電波法関係審査基準	別添 14 【新旧】H5 年告示第 407 号（工事設計省略） 別添 15 【新旧】H15 年告示第 344 号（外国無線局の無線設備が電波法に定める技術基準に相当する技術基準に適合する事実） 別添 16 【新旧】H30 年告示第 356 号（事項書等に記載するコード（目的コード等以外）） 別添 17 【新旧】R2 年告示第 399 号（ローカル 5G 基地局等の設置場所とできない地域） 別添 18 【新旧】H23 年告示第 278 号（登録検査等事業者が行う検査の実施方法等） 別添 19 【新旧】H23 年告示第 279 号（登録検査等事業者が行う点検の実施方法等） 別添 20 【新旧】H6 年告示第 424 号（端末設備等規則第九条の規定に基づく識別符号の条件等） 別添 21 【新旧】H6 年告示第 72 号（端末設備であって、利用者からの接続の請求を拒めないもの。） 別添 22 【新旧】電波法関係審査基準
--	--

○総務省令第 号

電波法（昭和二十五年法律第百三十一号）の規定に基づき、並びに同法及び電気通信事業法（昭和五十九年法律第八十六号）を実施するため、電波法施行規則等の一部を改正する省令を次のように定める。

令和 年 月 日

総務大臣 ○○ ○○

電波法施行規則等の一部を改正する省令

（電波法施行規則の一部改正）

第一条 電波法施行規則（昭和二十五年電波監理委員会規則第十四号）の一部を次のように改正する。

次の表により、改正前欄に掲げる規定の傍線を付し又は破線で囲んだ部分をこれに順次対応する改正後欄に掲げる規定の傍線を付し又は破線で囲んだ部分のように改め、改正前欄及び改正後欄に対応して掲げるその標記部分に二重傍線を付した規定（以下この条において「対象規定」という。

）は、その標記部分が同一のものは当該対象規定を改正後欄に掲げるもののように改め、その標記部分が異なるものは改正前欄に掲げる対象規定を改正後欄に掲げる対象規定として移動し、改正前欄に掲げる対象規定を改正後欄に掲げる対象規定として移動し、改正前欄に掲げる対象規定で改正

後欄にこれに対応するものを掲げていないものは、これを削り、改正後欄に掲げる対象規定で改正
前欄にこれに対応するものを掲げていないものは、これを加える。

改 正 後	改 正 前
(免許を要しない無線局) 第六条 法第四条第一号に規定する発射する電波が著しく微弱な無線局を次のとおり定める。 「一 三 略」 「2・3 略」 4 法第四条第三号の総務省令で定める無線局は、次に掲げるものとする。 「一 七 略」 八 削除 「九 十一 略」 (特定無線局の対象とする無線局) 第十五条の二 法第二十七条の二第一号の総務省令で定める無線局は、次のとおりとする。 「一 略」 一 電気通信業務を行うことを目的とする陸上移動局（総務大臣が別に告示するものを除く。） 「三 七 二 略」 七の三 設備規則第三条第十号に規定する広帯域移動無線アクセスシステムの無線局のうち陸上移動局（電気通信業務を行うことを目的とするものその他総務大臣が別に告示するものを除く。） 七の四 設備規則第三条第十五号に規定するローカル 5 G の無線局のうち陸上移動局（電気通信業務を行うことを目的とするものその他総務大臣が別に告示するものを除く。） 「八・九 略」 「2 略」 (特定無線局の無線設備の規格) 第十五条の三 法第二十七条の二の総務省令で定める無線設備の規格は、次の各号に掲げる無線局に及び、それぞれ当該各号に掲げるものとする。 「一 略」 一 電気通信業務を行うことを目的とする陸上移動局 「(1) (2) 略」	(免許を要しない無線局) 第六条 「同上」 「一 三 同上」 「2・3 同上」 4 「同上」 「一 七 同上」 八 五 GHz 帯無線アクセスシステム（四、九〇〇 MHz を超え五、〇〇〇 MHz 以下のうち総務大臣が別に告示する周波数の電波を使用し、主としてデータ伝送のために基地局と陸上移動局との間若しくは陸上移動局相互間で行う無線通信（陸上移動中継局の中継によるものを含む。）又は携帯基地局と携帯局（上空での運用を除く。）との間若しくは携帯局（上空での運用を除く。）相互間で行う無線通信をいう。）の陸上移動局又は携帯局であつて、かつ、空中線電力が〇・〇ワット以下であるもの 「九 十一 同上」 (特定無線局の対象とする無線局) 第十五条の二 「同上」 「一 同上」 一 電気通信業務を行うことを目的とする陸上移動局 「三 七 二 同上」 七の三 設備規則第三条第十号に規定する広帯域移動無線アクセスシステムの無線局のうち陸上移動局（電気通信業務を行うことを目的とするものを除く。） 七の四 設備規則第三条第十五号に規定するローカル 5 G の無線局のうち陸上移動局（電気通信業務を行うことを目的とするものを除く。） 「八・九 同上」 「2 同上」 (特定無線局の無線設備の規格) 第十五条の三 「同上」 「一 同上」 一 「同上」 「(1) (2) 同上」

(13)	設備規則第四十九条の六の十二第一項（第一号から第三号までに係る部分に限る。）及び第七項に規定する技術基準のうち陸上移動局に係るもの
(14)	設備規則第四十九条の六の十二第一項（第十一号、第二号及び第四号に係る部分に限る。）に規定する技術基準のうち陸上移動局（ローカル5G（設備規則第三条第十五号に規定するローカル5Gをいう。以下この条において同じ。）の陸上移動局を除く。）に係るもの
(15)	設備規則第四十九条の六の十二第二項（第一号から第三号までに係る部分に限る。）及び第七項に規定する技術基準のうち陸上移動局に係るもの
(16)	設備規則第四十九条の六の十二第二項（第一号、第二号及び第四号に係る部分に限る。）及び第七項に規定する技術基準のうち陸上移動局（ローカル5Gの陸上移動局を除く。）に係るもの
(17)	「略」
(18)	「略」
(19)	「略」
	「削る」
(20)	「略」
(21)	「略」
(22)	設備規則第四十九条の二十九の二第一項、第三項及び第八項に規定する技術基準のうち陸上移動局に係るもの
(25)	設備規則第四十九条の二十九の二第一項、第四項及び第八項に規定する技術基準のうち陸上移動局（自営等広帯域移動無線アクセスシステム（無線局根本基準第三条二号の二に規定するものをいう。以下この条において同じ。）の陸上移動局を除く。）に係るもの
	「三〇七の二 略」
七の三	設備規則第三条第十号に規定する広帯域移動無線アクセスシステムの無線局のうち陸上移動局（電気通信業務を行うことを目的とするものを除く。）
	「(1)・(2) 略」
(3)	設備規則第四十九条の二十九の二第一項、第三項及び第八項に規定する技術基準のうち陸上移動局に係るもの
(4)	設備規則第四十九条の二十九の二第一項、第四項及び第八項に規定する技術基準のうち陸上移動局（自営等広帯域移動無線アクセスシステムの陸上移動局を除く。）に係るもの
七の四	ローカル5Gの無線局のうち陸上移動局（電気通信業務を行うことを目的とするものを除く。）
(1)	設備規則第四十九条の六の十二第一項（第一号から第三号までに係る部分に限る。）及び第七項に規定する技術基準のうち陸上移動局に係るもの
(2)	設備規則第四十九条の六の十二第二項（第一号から第三号までに係る部分に限る。）及

(13)	設備規則第四十九条の六の十二第一項に規定する技術基準のうち陸上移動局に係るもの
	「新設」
(14)	設備規則第四十九条の六の十二第二項に規定する技術基準のうち陸上移動局に係るもの
	「新設」
(15)	「同上」
(16)	「同上」
(17)	「同上」
(18)	設備規則第四十九条の二十一第一項に規定する技術基準のうち陸上移動局に係るもの
(19)	「同上略」
(20)	設備規則第四十九条の二十九の二に規定する技術基準のうち陸上移動局に係るもの
	「新設」
	「三〇七の二 同上」
七の三	「同上」
	「(1)・(2) 同上」
(3)	設備規則第四十九条の二十九の二に規定する技術基準のうち陸上移動局に係るもの
	「新設」
七の四	設備規則第三条第十五号に規定するローカル5Gの無線局のうち陸上移動局（電気通信業務を行うことを目的とするものを除く。）
(1)	設備規則第四十九条の六の十二第一項に規定する技術基準のうち陸上移動局に係るもの
(2)	設備規則第四十九条の六の十二第二項に規定する技術基準のうち陸上移動局に係るもの

び第七項に規定する技術基準のうち陸上移動局に係るもの

「八・九 略」

十 前条第二項第一号に規定する基地局

「(1)～(3) 略」

(4) 設備規則第四十九条の六の十二第一項に規定する技術基準のうち基地局に係るもの（次号(9)及び(10)に掲げるものを除く。）

(5) 設備規則第四十九条の六の十三に規定する技術基準のうち基地局に係るもの（次号(13)及び(14)に掲げるものを除く。）

(6) 設備規則第四十九条の二十八に規定する技術基準のうち基地局に係るもの（次号(15)及び(16)に掲げるものを除く。）

(7) 設備規則第四十九条の二十九に規定する技術基準のうち基地局に係るもの（次号(17)及び(18)に掲げるものを除く。）

(8) 設備規則第四十九条の二十九の二に規定する技術基準のうち基地局に係るもの（次号(19)及び(20)に掲げるものを除く。）

十一 前条第二項第二号に規定する基地局

「(1)～(8) 略」

(9) 設備規則第四十九条の六の十二第一項（第一号及び第二号に係る部分に限る。）及び第三項に規定する技術基準のうち基地局（ローカル５Ｇの基地局を除く。）に係るもの

(10) 設備規則第四十九条の六の十二第一項（第一号及び第二号に係る部分に限る。）及び第四項に規定する技術基準のうち基地局（ローカル５Ｇの基地局を除く。）に係るもの

(11) 設備規則第四十九条の六の十二第二項（第一号及び第二号に係る部分に限る。）及び第五項に規定する技術基準のうち基地局（ローカル５Ｇの基地局を除く。）に係るもの

(12) 設備規則第四十九条の六の十二第二項（第一号及び第二号に係る部分に限る。）及び第六項に規定する技術基準のうち基地局（ローカル５Ｇの基地局を除く。）に係るもの

(13) 設備規則第四十九条の六の十三第一項（第一号及び第二号に係る部分に限る。）及び第一項に規定する技術基準

(14) 設備規則第四十九条の六の十三第一項（第一号及び第二号に係る部分に限る。）及び第三項に規定する技術基準

(15)～(18) 「略」

(19) 設備規則第四十九条の二十九の二第一項及び第六項に規定する技術基準

(20) 設備規則第四十九条の二十九の二第一項及び第七項に規定する技術基準

十二 前条第二項第三号に規定する陸上移動中継局

「(1)～(3) 略」

(4) 設備規則第四十九条の二十九の二に規定する技術基準のうち陸上移動中継局に係るもの

「八・九 同上」

十 「同上」

「(1)～(3) 同上」

(4) 設備規則第四十九条の六の十二第一項に規定する技術基準のうち基地局に係るもの

(5) 設備規則第四十九条の六の十三に規定する技術基準のうち基地局に係るもの

(6) 設備規則第四十九条の二十八に規定する技術基準のうち基地局に係るもの（次号(9)及び(10)に掲げるものを除く。）

(7) 設備規則第四十九条の二十九に規定する技術基準のうち基地局に係るもの（次号(17)及び(18)に掲げるものを除く。）

(8) 設備規則第四十九条の二十九の二に規定する技術基準のうち基地局に係るもの

十一 「同上」

「(1)～(8) 同上」

「新設」

「新設」

「新設」

「新設」

「新設」

「新設」

「新設」

(9)～(12) 「同上」

「新設」

「新設」

十二 「同上」

「(1)～(3) 同上」

「新設」

(登録の対象とする無線局) 第十六条 法第二十七条の二十一第一項の総務省令で定める無線局は、次に掲げるものとする。 「一〜五 略」 六から十まで 削除 「十一〜十二 略」	(登録の対象とする無線局) 第十六条 「同上」 「一〜五 同上」 六 設備規則第四十九条の二十一第一項に規定する技術基準に係る無線設備を使用する基地局 七 設備規則第四十九条の二十一第一項に規定する技術基準に係る無線設備を使用する陸上移動中継局 八 設備規則第四十九条の二十一第一項に規定する技術基準に係る無線設備を使用する陸上移動局 九 設備規則第四十九条の二十一第一項に規定する技術基準に係る無線設備を使用する携帯基地局 十 設備規則第四十九条の二十一第一項に規定する技術基準に係る無線設備を使用する携帯局 「十一〜十二 同上」
(登録局の無線設備の規格) 第十七条 法第二十七条の二十一第一項の総務省令で定める無線設備の規格は、次に掲げるものとする。 「一〜五 略」 六から十まで 削除 「十一・十二 略」	(登録局の無線設備の規格) 第十七条 「同上」 「一〜五 同上」 六 設備規則第四十九条の二十一第一項に規定する技術基準のうち基地局に係るもの 七 設備規則第四十九条の二十一第一項に規定する技術基準のうち陸上移動中継局に係るもの 八 設備規則第四十九条の二十一第一項に規定する技術基準のうち陸上移動局に係るもの 九 設備規則第四十九条の二十一第一項に規定する技術基準のうち携帯基地局に係るもの 十 設備規則第四十九条の二十一第一項に規定する技術基準のうち携帯局に係るもの 「十一・十二 同上」
(登録局の開設区域) 第十八条 法第二十七条の二十一第一項の総務省令で定める区域は、次に掲げるとおりとする。 「一 略」 二 削除 「三 略」 「2 略」 (簡易な操作) 第三十三条 法第三十九条第一項本文の総務省令で定める簡易な操作は、次のとおりとする。た	(登録局の開設区域) 第十八条 「同上」 「一 同上」 二 四、九〇〇MHzを超え五、〇〇〇MHz以下の周波数の電波を使用する無線局の開設区域は、総務大臣が別に告示する区域とする。 「三 同上」 「2 同上」 (簡易な操作) 第三十三条 「同上」

だし、第三十四条の二各号に掲げる無線設備の操作を除く。

〔一〇五 略〕

六 次に掲げる無線局（適合表示無線設備のみを使用するものに限る。）の無線設備の外部の
転換装置で電波の質に影響を及ぼさないものの技術操作

- (1) 基地局（第十五条の二第二項第二号に規定するものであつて、設備規則第四十九条の六
の四第一項及び第三項、第四十九条の六の五第一項及び第三項、第四十九条の六の九第一
項及び第三項、第四十九条の六の十第一項及び第五項、第四十九条の六の十二第一項（第
一
号及び第二号に係る部分に限る）、同条第二項（第一号及び第二号に係る部分に限る
）、及び第三項及び第五項並びに第六項、第四十九条の二十八第一項、第二項、第五項及
び第七項、第四十九条の二十九第一項、第二項、第五項及び第七項又は第四十九条の二十
九の二第二項、第二項、第六項及び第八項に規定する技術基準に適合する無線設備を使用
するものに限る。以下「フェムトセル基地局」という。）

〔(2) (5) 略〕

〔七・八 略〕

備考 表中の「」の記載及び対象規定の二重傍線を付した標記部分を除く全体に付した傍線は注記である。

〔一〇五 同上〕

六 〔同上〕

- (1) 基地局（第十五条の二第二項第二号に規定するものであつて、設備規則第四十九条の六
の四第一項及び第三項、第四十九条の六の五第一項及び第三項、第四十九条の六の九第一
項及び第三項、第四十九条の六の十第一項及び第五項、第四十九条の二十八第一項、第二
項、第五項及び第七項又は第四十九条の二十九第一項、第二項、第五項及び第七項に規定
する技術基準に適合する無線設備を使用するものに限る。以下「フェムトセル基地局」と
いう。）

〔(2) (5) 同上〕

〔七・八 同上〕

(無線局免許手続規則の一部改正)

第二条 無線局免許手続規則（昭和二十五年電波監理委員会規則第十五号）の一部を次のように改正する。

次の表により、改正前欄に掲げる規定の下線を付した部分をこれに対応する改正後欄に掲げる規定の下線を付した部分のように改め、改正前欄に掲げるその標記部分に二重下線を付した規定は、これを削る。

改 出 後	改 出 前
別表第二号第2 地一般放送局、非常局、気象援助局、標準周波数局、特別業務の局、海岸局、基地局、携帯基地局、無線呼出局、陸上移動中継局、陸上局、移動局、特定実験試験局、実験試験局、固定局、航空局、無線標識局、無線航行陸上局、無線標定陸上局、無線標定移動局、無線測位局、海岸地球局、航空地球局、携帯基地地球局、携帯移動地球局及び地球局の無線局事項書の様式（第4条、第12条関係）（総務大臣又は総合通信局長がこの様式に代わるものとして認めた場合は、それによることができる。） 〔様式 略〕 〔注1～21 略〕 22 22の欄は、次によること。 〔(1)～(11) 略〕 (12) 無線局根本基準第3条第2号の2に規定する自営等広帯域移動無線アクセスシステムの無線局及びローカル5Gの無線局にあつては、次のうち該当する項目を記載し、それを確認できる資料を添付すること。 〔ア・イ 略〕 〔削る〕 〔(13)～(16) 略〕 〔23～25 略〕 別表第三号の六 包括免許（施行規則第15条の2第2項第2号に掲げる無線局に係るものに限る。以下この別表において同じ。）に係る特定無線局の開設又は変更届出書の様式（第24条の2第2項関係）（総合通信局長がこの様式に代わるものとして認めた場合は、それによることができる。） 〔様式 略〕 〔注1～3 略〕 4 2の欄は、次によること。 〔(1)～(6) 略〕 (7) ⑥の欄は、次によること。 〔ア 略〕 イ <u>施行規則第21条の4</u>に適合するものにあつては、「電波の強度に対する安全施設に適合」と記載すること。 〔ウ～オ 略〕	別表第二号第2 〔同左〕 〔様式 同左〕 〔注1～21 同左〕 22 〔同左〕 〔(1)～(11) 同左〕 (12) 〔同左〕 〔ア・イ 同左〕 <u>ウ</u> その他通信の相手方が停止して運用する無線局 〔(13)～(16) 同左〕 〔23～25 同左〕 別表第三号の六 〔同左〕 〔様式 同左〕 〔注1～3 同左〕 4 〔同左〕 〔(1)～(6) 同左〕 (7) 〔同左〕 〔ア 同左〕 イ <u>施行規則第21条の3</u>に適合するものにあつては、「電波の強度に対する安全施設に適合」と記載すること。 〔ウ～オ 同左〕

[5 略]	[5 同左]
備考 表中の [] の記載は注記である。	

(無線設備規則の一部改正)

第三条 無線設備規則(昭和二十五年電波監理委員会規則第十八号)の一部を次のように改正する。

次の表により、改正前欄に掲げる規定の傍線(下線を含む。以下この条において同じ。)を付し又は破線で囲んだ部分をこれに順次対応する改正後欄に掲げる規定の傍線を付し又は破線で囲んだ部分のように改め、改正前欄及び改正後欄に対応して掲げるその標記部分に二重傍線(二重下線を含む。以下この条において同じ。)を付した規定(以下この条において「対象規定」という。)は、その標記部分が同一のものは当該対象規定を改正後欄に掲げるもののよう改め、その標記部分が異なるものは改正前欄に掲げる対象規定を改正後欄に掲げる対象規定として移動し、改正前欄に掲げる対象規定で改正後欄にこれに対応するものを掲げていないものは、これを削り、改正後欄に掲げる対象規定で改正前欄にこれに対応するものを掲げていないものは、これを加える。

改正後	改正前
目次 「第一章く第三章 略」 第四章 業務別又は電波の型式及び周波数帯別による無線設備の条件 「第一節く第四節の十七の二 略」 第四節の十八 前附 「第四節十九く第九節 略」 「第五章 略」 附則 (定義) 第三条 この規則の規定の解釈に関しては、次の定義に従うものとする。 「一く十四 略」 十五 「ローカル 5 G」とは、四・六 GHzを超え四・九 GHz以下又は二八・二 GHzを超え二九・一 GHz以下の周波数の電波を使用する陸上を移動するものに開設された陸上移動局と通信を行うために開設された基地局と当該陸上移動局との間で行われる無線通信（陸上移動中継局又は陸上移動局の中継によるものを含む。以下この号において同じ。）であつて、通信方式に直交周波数分割多重方式と時分割多重方式を組み合わせた多重方式及びシングルキャリア周波数分割多元接続方式又は直交周波数分割多元接続方式を使用する時分割複信方式を用いる無線通信を行うシステムをいう。 「十六 略」 (混信防止機能) 第九条の四 法第四条第三号に規定する無線局が有しなければならない混信防止機能は、次のとおりとする。 「一く八 略」 九 削除 「十く十二 略」 (空中線電力の許容偏差) 第十四条 空中線電力の許容偏差は、次の表の上欄に掲げる送信設備の区別に従い、それぞれ同表の下欄に掲げるとおりとする。	目次 「第一章く第三章 同上」 第四章 同上 「第一節く第四節の十七の二 同上」 第四節の十八 五 GHz以下帯無線アクセスシステムの無線局の無線設備（第四十九条の二十 一） 「第四節十九く第九節 同上」 「第五章 同上」 附則 (定義) 第三条 「同上」 「一く十四 同上」 十五 「ローカル 5 G」とは、四・六 GHzを超え四・九 GHz以下又は二八・二 GHzを超え二九・一 GHz以下の周波数の電波を使用する陸上を移動するものに開設された陸上移動局と通信を行うために開設された基地局と当該陸上移動局との間で直接に行われる無線通信であつて、通信方式に直交周波数分割多重方式と時分割多重方式を組み合わせた多重方式及びシングルキャリア周波数分割多元接続方式又は直交周波数分割多元接続方式を使用する時分割複信方式を用いる無線通信を行うシステムをいう。 「十六 同上」 (混信防止機能) 第九条の四 「同上」 「一く八 略」 九 五 GHz無線アクセスシステム（施行規則第六条第四項第八号に規定する無線通信をいう。以下同じ。）の陸上移動局及び携帯局については、次に掲げる機能 イ 電気通信回線に接続する場合にあつては、施行規則第六条の二第二号に規定する機能 ロ 電気通信回線に接続しない場合にあつては、施行規則第六条の二第三号に規定する機能 「十く十二 同上」 (空中線電力の許容偏差) 第十四条 「同上」

送信設備	許容偏差	
	上限（パーセント）	下限（パーセント）
「略」	「略」	「略」
七 次に掲げる送信設備 「(一) (五) 略」 「削る」 「(六) 略」 「(七) 略」 「(八) 略」	二〇	八〇
「略」	「略」	「略」
十六 シングルキャリア周波数分割多元接続方式又は直交周波数分割多元接続方式の送信設備及びローカル 5 G の無線局の送信設備	「略」	「略」
第四十九條の六の十二第一項、第三項及び第四項において無線設備の条件が定められている基地局の送信設備であつて、空中線端子がないもの	一二四	五六
第四十九條の六の十二第一項において無線設備の条件が定められている陸上移動中継局及び陸上移動局（携帯無線通信又はローカル 5 G で行う無線通信の中継を行うものに限る。）の送信設備	一〇〇	五〇
第四十九條の六の十二第一項において無線設備の条件が定められている陸上移動局（携帯無線通信又はローカル 5 G で行う無線通信の中継を行うものを除く。）の送信設備	一〇〇	七九
第四十九條の六の十二第二項第五項及び第六項において無線設備の条件が定められている基地局、陸上移動中継局	一二四	七〇

送信設備	許容偏差	
	上限（パーセント）	下限（パーセント）
「同上」	「同上」	「同上」
七 「同上」 「(一) (五) 同上」 「(六) 五 GHz 無線アクセスシステムの無線局の送信設備」 「(七) 同上」 「(八) 同上」 「(九) 同上」	「同上」	「同上」
「同上」	「同上」	「同上」
十六 「同上」	「同上」	「同上」
第四十九條の六の十二第一項において無線設備の条件が定められている基地局の送信設備であつて、空中線端子がないもの	一二四	五六
第四十九條の六の十二第二項において無線設備の条件が定められている陸上移動局の送信設備	「同上」	「同上」
第四十九條の六の十二第二項において無線設備の条件が定められている基地局の送信設備	「同上」	「同上」

	うものに限る。)の送信設備		
	第四十九条の二十九の二において無線設備の条件が定められている陸上移動局(広帯域移動無線アクセスシステムで行われる無線通信の中継を行うものを除く。)の送信設備又は陸上移動中継局の送信設備(基地局と通信を行うものに限る。)	一〇〇	七九
〔略〕	〔略〕	〔略〕	〔略〕

〔2〕5 略〕
 (副次的に発する電波等の限度)
 第二十四条 法第二十九条に規定する副次的に発する電波が他の無線設備の機能に支障を与えない限度は、受信空中線と電氣的常数の等しい疑似空中線回路を使用して測定した場合に、その回路の電力が四ナノワット以下でなければならない。

〔2〕7 略〕
 8 ニ、〇・一〇MHzを超え二、〇二五MHz以下の周波数の電波を使用する時分割・符号分割多元接続方式携帯無線通信を行う無線局及び時分割・符号分割多元接続方式携帯無線通信設備の試験のための通信等を行う無線局、時分割・直交周波数分割多元接続方式携帯無線通信を行う無線局及び時分割・直交周波数分割多元接続方式携帯無線通信設備の試験のための通信等を行う無線局、時分割・周波数分割多元接続方式携帯無線通信を行う無線局及び時分割・周波数分割多元接続方式携帯無線通信設備の試験のための通信等を行う無線局、シングルキャリア周波数分割多元接続方式携帯無線通信を行う無線局並びに直交周波数分割多元接続方式携帯無線通信を行う無線局及び直交周波数分割多元接続方式携帯無線通信設備の試験のための通信等を行う無線局、二、三三〇MHzを超え二、三七〇MHz以下又は三・四GHzを超え三・六GHz以下の周波数の電波を使用するシングルキャリア周波数分割多元接続方式携帯無線通信を行う無線局、二、三三〇MHzを超え二、三七〇MHz以下、三・四GHzを超え四・一GHz以下、四・五GHzを超え四・六GHz以下、四・九GHzを超え五・〇GHz以下、二七GHzを超え二八・二GHz以下若しくは二九・一GHzを超え二九・五GHz以下の周波数の電波を使用するシングルキャリア周波数分割多元接続方式又は直交周波数分割多元接続方式携帯無線通信を行う無線局並びにローカル5Gの無線局の受信装置については、第一項の規定にかかわらず、次のとおりとする。

〔一〕八 略〕
 九 ニ、三三〇MHzを超え二、三七〇MHz以下、三・四GHzを超え四・一GHz以下、四・五GHzを超え四・

	第四十九条の二十九の二において無線設備の条件が定められている陸上移動局の送信設備		
〔同上〕	〔同上〕	〔同上〕	〔同上〕

〔2〕5 同上〕
 (副次的に発する電波等の限度)
 第二十四条 〔同上〕

〔2〕7 同上〕
 8 ニ、〇・一〇MHzを超え二、〇二五MHz以下の周波数の電波を使用する時分割・符号分割多元接続方式携帯無線通信を行う無線局及び時分割・符号分割多元接続方式携帯無線通信設備の試験のための通信等を行う無線局、時分割・直交周波数分割多元接続方式携帯無線通信を行う無線局及び時分割・直交周波数分割多元接続方式携帯無線通信設備の試験のための通信等を行う無線局、時分割・周波数分割多元接続方式携帯無線通信を行う無線局及び時分割・周波数分割多元接続方式携帯無線通信設備の試験のための通信等を行う無線局、シングルキャリア周波数分割多元接続方式携帯無線通信を行う無線局並びに直交周波数分割多元接続方式携帯無線通信を行う無線局及び直交周波数分割多元接続方式携帯無線通信設備の試験のための通信等を行う無線局、二、三三〇MHzを超え二、三七〇MHz以下又は三・四GHzを超え三・六GHz以下の周波数の電波を使用するシングルキャリア周波数分割多元接続方式携帯無線通信を行う無線局、二、三三〇MHzを超え二、三七〇MHz以下、三・四GHzを超え四・一GHz以下、四・五GHzを超え四・六GHz以下、二七GHzを超え二八・二GHz以下若しくは二九・一GHzを超え二九・五GHz以下の周波数の電波を使用するシングルキャリア周波数分割多元接続方式又は直交周波数分割多元接続方式携帯無線通信を行う無線局並びにローカル5Gの無線局の受信装置については、第一項の規定にかかわらず、次のとおりとする。

〔一〕八 同上〕
 九 ニ、三三〇MHzを超え二、三七〇MHz以下、三・四GHzを超え四・一GHz以下又は四・五GHzを超え

・六GHz以下又は四・九GHzを超え五・〇GHz以下の周波数の電波を使用するシングルキャリア周波数分割多元接続方式又は直交周波数分割多元接続方式携帯無線通信を行う無線局（陸上移動中継局にあつては、三・四GHzを超え三・六GHz以下又は四・九GHzを超え五・〇GHz以下の周波数の電波を使用するものに限る。）及び四・六GHzを超え四・九GHz以下の周波数の電波を使用するローカル5Gの無線局（陸上移動中継局にあつては、四・八GHzを超え四・九GHz以下の周波数の電波を使用するものに限る。）の受信装置

無線局の種別	受信装置の区別	周波数帯	副次的に発する電波の 限度
〔略〕	〔略〕	〔略〕	〔略〕
陸上移動中継局 又は陸上移動局		〔略〕	〔略〕

注一 基地局においては、二、三三〇MHzを超え二、三七〇MHz以下の周波数の電波を使用する場合は周波数帯から二、二六〇MHz以上二、四四〇MHz以下を除き、三・四GHzを超え四・一GHz以下の周波数の電波を使用する場合は周波数帯から三、二六〇MHz以上四、二四〇MHz以下を除き、四・五GHzを超え五・〇GHz以下の周波数の電波を使用する場合は周波数帯から四、三六〇MHz以上五、〇四〇MHz以下を除く。

〔二 略〕

十一 二七GHzを超え二八・二GHz以下又は二九・一GHzを超え二九・五GHz以下の周波数の電波を使用するシングルキャリア周波数分割多元接続方式又は直交周波数分割多元接続方式携帯無線通信を行う無線局（陸上移動中継局及び陸上移動局（携帯無線通信の中継を行うものに限る。）を除く。）及び二八・二GHzを超え二九・一GHz以下の周波数の電波を使用するローカル5Gの無線局（陸上移動中継局及び陸上移動局（ローカル5Gにおいて行われる無線通信の中継を行うものに限る。）を除く。）の受信装置

無線局の種別	周波数帯	副次的に発する電波の限度
〔略〕	〔略〕	〔略〕
陸上移動局（携帯無線通信及びローカル5Gにおいて行われる無線通信の中継を行うものを除く。）	〔略〕	〔略〕

〔9〕13 略〕

14 無人移動体画像伝送システムの無線局の無線設備（二、四八三・五MHzを超え二、四九四MHz以

四・六GHz以下の周波数の電波を使用するシングルキャリア周波数分割多元接続方式又は直交周波数分割多元接続方式携帯無線通信を行う無線局及びローカル5G（四・六GHzを超え四・九GHz以下の周波数の電波を使用するものに限る。）の無線局の受信装置

無線局の種別	受信装置の区別	周波数帯	副次的に発する電波の 限度
〔同上〕	〔同上〕	〔同上〕	〔同上〕
陸上移動局		〔同上〕	〔同上〕

注一 基地局においては、二、三三〇MHzを超え二、三七〇MHz以下の周波数の電波を使用する場合は周波数帯から二、二六〇MHz以上二、四四〇MHz以下を除き、三・四GHzを超え四・一GHz以下の周波数の電波を使用する場合は周波数帯から三、二六〇MHz以上四、二四〇MHz以下を除き、四・五GHzを超え四・九GHz以下の周波数の電波を使用する場合は周波数帯から四、三六〇MHz以上五、〇四〇MHz以下を除く。

〔二 同上〕

十一 二七GHzを超え二八・二GHz以下又は二九・一GHzを超え二九・五GHz以下の周波数の電波を使用するシングルキャリア周波数分割多元接続方式又は直交周波数分割多元接続方式携帯無線通信を行う無線局及びローカル5G（二八・二GHzを超え二九・一GHz以下の周波数の電波を使用する場合に限る。）の無線局の受信装置

無線局の種別	周波数帯	副次的に発する電波の限度
〔同上〕	〔同上〕	〔同上〕
陸上移動局	〔同上〕	〔同上〕

〔9〕13 同上〕

14 無人移動体画像伝送システムの無線局の無線設備（二、四八三・五MHzを超え二、四九四MHz以

下又は五、六五〇㎐を超え五、七五五㎐以下の周波数の電波を使用するものに限る。）、直交周波数分割多元接続方式広帯域移動無線アクセスシステムの無線局、~~一七・七㎐を超え一八・七二㎐以下及び一九・二三㎐を超え一九・七㎐以下の周波数の電波を使用する無線局~~（固定局、基地局、陸上移動中継局及び陸上移動局に限る。）並びに二二㎐帯、二六㎐帯又は三八㎐帯の周波数の電波を使用する陸上移動業務の無線局（二二㎐を超え二二・四㎐以下、二二・六㎐を超え二三㎐以下、二五・二五㎐を超え二七㎐以下、三八・〇五㎐を超え三八・五㎐以下又は三九・〇五㎐を超え三九・五㎐以下の周波数の電波を使用する基地局及び陸上移動局をいう。以下同じ。）の受信装置については、第一項の規定にかかわらず、それぞれ次の表に定めるとおりとする。

「表 略」

「15 34 略」

（シングルキャリア周波数分割多元接続方式携帯無線通信を行う無線局等の無線設備）

第四十九条の六の九 シングルキャリア周波数分割多元接続方式携帯無線通信を行う基地局又は陸上移動局の無線設備のうち、周波数分割複信方式（半複信方式のものを含む。）を用いるものであつて、次の表の上欄に掲げる区分に従い、それぞれ同表の下欄に掲げる周波数の電波を送信するものは、次に掲げる条件に適合するものでなければならない。

「表 略」

一 一般的条件

「イホ 略」

へ キャリアアグリゲーション技術（二以上の搬送波を同時に用いて一体として行う無線通信の技術をいう。以下同じ。）を用いる場合には、一又は複数の基地局（陸上移動局へ送信する場合にあつては、(1)に掲げる無線局を含む。）と一又は複数の陸上移動局（基地局へ送信する場合にあつては、(2)に掲げる無線局を含む。）との間の通信（総務大臣が別に告示するものを除く。）に限ること。

「(1)・(2) 略」

「トリ 略」

二 送信装置の隣接チャネル漏えい電力及び相互変調特性は、総務大臣が別に告示する条件に適合すること。

下又は五、六五〇㎐を超え五、七五五㎐以下の周波数の電波を使用するものに限る。）、直交周波数分割多元接続方式広帯域移動無線アクセスシステムの無線局、~~五㎐帯無線アクセスシステムの無線局、一七・七㎐を超え一八・七二㎐以下及び一九・二三㎐を超え一九・七㎐以下の周波数の電波を使用する無線局~~（固定局、基地局、陸上移動中継局及び陸上移動局に限る。）並びに二二㎐帯、二六㎐帯又は三八㎐帯の周波数の電波を使用する陸上移動業務の無線局（二二㎐を超え二二・四㎐以下、二二・六㎐を超え二三㎐以下、二五・二五㎐を超え二七㎐以下、三八・〇五㎐を超え三八・五㎐以下又は三九・〇五㎐を超え三九・五㎐以下の周波数の電波を使用する基地局及び陸上移動局をいう。以下同じ。）の受信装置については、第一項の規定にかかわらず、それぞれ次の表に定めるとおりとする。

「表 同上」

「15 34 同上」

（シングルキャリア周波数分割多元接続方式携帯無線通信を行う無線局等の無線設備）

第四十九条の六の九 「同上」

「表 同上」

一 「同上」

「イホ 同上」

へ キャリアアグリゲーション技術（二以上の搬送波を同時に用いて一体として行う無線通信の技術をいう。以下同じ。）を用いる場合には、一又は複数の基地局（陸上移動局へ送信する場合にあつては、(1)に掲げる無線局を含む。）と一又は複数の陸上移動局（基地局へ送信する場合にあつては、(2)に掲げる無線局を含む。）との間の通信に限ること。

「(1)・(2) 同上」

「トリ 同上」

二 送信装置の条件

イ 変調方式は、次に掲げる無線設備の区分に応じ、それぞれに定めるものであること。

- (1) 基地局の無線設備 二相位相変調、四相位相変調、一六値直交振幅変調、六四値直交振幅変調又は二五六値直交振幅変調
- (2) 陸上移動局の無線設備
 - (イ) 占有周波数帯幅の許容値が二〇〇kHzのもの 二分の~~二~~フット二相位相変調、四分

2 前項の陸上移動局の無線設備（第一項及び第五項並びに第一項及び第六項に規定する陸上移動局の無線設備を除く。）は、前項に規定する条件のほか、次に掲げる条件に適合するものでなければならない。

「一、四 略」

五 空中線電力（七・五Wを超え七・四八W以下、八・一五Wを超え八・四五W以下、九・〇〇Wを超え九・一五W以下、一、四二七・九Wを超え一、四六二・九W以下、一、七一〇Wを超え一、七八五W以下又は一、九二〇Wを超え一、九八〇W以下の周波数帯のうち、いずれか一の周波数帯に含まれる周波数の搬送波のみを使用してキャリアアグリゲーション技術を用いた送信を行う場合にあつては、同時に送信される複数の搬送波の空中線電力の総和）は、二〇〇ミリワット以下であること。

六 送信空中線の絶対利得は、三デシベル以下であること。ただし、等価等方輻射電力が絶対利得三デシベルの空中線に空中線電力の最大値を加えたときの値以下となる場合は、その低

の正シフト四相位相変調又は四相位相変調

(ロ) 占有周波数帯幅の許容値が一・四MHzのもの 二相位相変調、四相位相変調又は一六値直交振幅変調

(ハ) その他のもの 二相位相変調、四相位相変調、一六値直交振幅変調、六四値直交振幅変調又は二五六値直交振幅変調

ロ 隣接チャネル漏えい電力は、総務大臣が別に告示する条件に適合すること。

ハ 相互変調特性は、総務大臣が別に告示する条件に適合すること。

「同上」

「一、四 同上」

五 空中線電力（次に掲げる無線設備から送信される搬送波を使用してキャリアアグリゲーション技術を用いた送信を行う場合にあつては、同時に送信される複数の搬送波の空中線電力の総和）は、二〇〇ミリワット以下であること。

イ シングルキャリア周波数分割多元接続方式携帯無線通信を行う無線局の無線設備

ロ シングルキャリア周波数分割多元接続方式又は直交周波数分割多元接続方式携帯無線通信を行う無線局の無線設備のうち時分割複信方式を用いるものであつて二、三三〇MHzを超え二、三七〇MHz以下、三・四GHzを超え四・一GHz以下又は四・五GHzを超え四・六GHz以下の周波数の電波を使用するもの

ハ ローカル5G（四・六GHzを超え四・九GHz以下の周波数の電波を使用するものに限る。）の無線局の無線設備

ニ シングルキャリア周波数分割多元接続方式又は直交周波数分割多元接続方式携帯無線通信を行う無線局の無線設備のうち周波数分割複信方式を用いるもの

ホ 時分割・直交周波数分割多元接続方式デジタルコードレス電話の子機の無線設備（空中線電力は、一〇〇ミリワット以下であること。）

ヘ 時分割・直交周波数分割多元接続方式又は時分割・シングルキャリア周波数分割多元接続方式広帯域移動無線アクセスシステムの無線局の無線設備

ト シングルキャリア周波数分割多元接続方式又は直交周波数分割多元接続方式広帯域移動無線アクセスシステムの無線局の無線設備

六 送信空中線の絶対利得は、三デシベル以下であること。

下分を空中線の利得で補うことができる。

〔3ゝ6 略〕

第四十九条の六の十 シングルキャリア周波数分割多元接続方式携帯無線通信を行う基地局、陸上移動中継局又は陸上移動局の無線設備のうち、時分割複信方式を用いるものであつて、二、〇一〇MHzを超え二、〇二五MHz以下、二、三三〇MHzを超え二、三七〇MHz以下又は三・四GHzを超え三・六GHz以下の周波数の電波を送信するものは、次に掲げる条件（陸上移動中継局又は携帯無線通信の中継を行う陸上移動局にあつては、第二号の条件）に適合するものでなければならない。

一 一般条件

〔イゝホ 略〕

へ キャリアアグリゲーション技術を用いる場合には、一又は複数の基地局（陸上移動局へ送信する場合にあつては、(1)に掲げる無線局を含む。）と一又は複数の陸上移動局（基地局へ送信する場合にあつては、(2)に掲げる無線局を含む。）との間の通信（総務大臣が別に告示するものを除く。）に限ること。

〔(1)・(2) 略〕

〔ト・チ 略〕

二 送信装置の隣接チャネル漏えい電力、相互変調特性及びフレーム長は、総務大臣が別に告示する条件に適合するものであること。

〔2 略〕

3 第一項の陸上移動局（携帯無線通信の中継を行うものを除く。）の無線設備は、同項に規定する条件のほか、次に掲げる条件に適合するものでなければならない。

〔一ゝ三 略〕

四 空中線電力（二、〇一〇MHzを超え二、〇二五MHz以下、二、三三〇MHzを超え二、三七〇MHz以下又は三・四GHzを超え三・六GHz以下の周波数帯のうち、いずれが一の周波数帯の周波数の搬送波のみを使用してキャリアアグリゲーション技術を用いた送信を行う場合にあつては、同時に送信される複数の搬送波の空中線電力の総和）は、二〇〇ミリワット以下であること。

五 送信空中線の絶対利得は、二、〇一〇MHzを超え二、〇二五MHz以下の周波数の電波を送信するものにあつては〇デシベル以下、二、三三〇MHzを超え二、三七〇MHz以下又は三・四GHzを超え三・六GHz以下の周波数の電波を送信するものにあつては三デシベル以下であること。ただし、

等価電力輻射電力が絶対利得三デシベル（二、〇一〇MHzを超え二、〇二五MHz以下の周波数の電波を送信するものにあつては〇デシベル）の空中線に空中線電力の最大値を加えたとき、

〔3ゝ6 同上〕

第四十九条の六の十 シングルキャリア周波数分割多元接続方式携帯無線通信を行う基地局、陸上移動中継局又は陸上移動局の無線設備のうち、時分割複信方式を用いるものであつて、二、〇一〇MHzを超え二、〇二五MHz以下、二、三三〇MHzを超え二、三七〇MHz以下又は三・四GHzを超え三・六GHz以下の周波数の電波を送信するものは、次に掲げる条件（陸上移動中継局又は携帯無線通信の中継を行う陸上移動局にあつては、第二号ロの条件）に適合するものでなければならない。

一 〔同上〕

〔イゝホ 同上〕

へ キャリアアグリゲーション技術を用いる場合には、一又は複数の基地局（陸上移動局へ送信する場合にあつては、(1)に掲げる無線局を含む。）と一又は複数の陸上移動局（基地局へ送信する場合にあつては、(2)に掲げる無線局を含む。）との間の通信に限ること。

〔(1)・(2) 同上〕

〔ト・チ 同上〕

二 送信装置の条件

イ 変調方式は、二相位相変調、四相位相変調、一六値直交振幅変調、六四値直交振幅変調又は二五六値直交振幅変調であること。

ロ 隣接チャネル漏えい電力、相互変調特性及びフレーム長は、総務大臣が別に告示する条件に適合するものであること。

〔2 同上〕

3 〔同上〕

〔一ゝ三 同上〕

四 空中線電力（前条第二項第五号イからトまでに掲げる無線設備から送信される搬送波を使用してキャリアアグリゲーション技術を用いた送信を行う場合にあつては、同時に送信される複数の搬送波の空中線電力の総和）は、二〇〇ミリワット以下であること。

五 送信空中線の絶対利得は、二、〇一〇MHzを超え二、〇二五MHz以下の周波数の電波を送信するものにあつては〇デシベル以下、二、三三〇MHzを超え二、三七〇MHz以下又は三・四GHzを超え三・六GHz以下の周波数の電波を送信するものにあつては三デシベル以下であること。

きの値以下となる場合は、その低下分を空中線の利得で補うことができる。

「六 略」

「4ゝ6 略」

（シングルキャリア周波数分割多元接続方式又は直交周波数分割多元接続方式携帯無線通信を行う無線局及びローカル5 Gの無線局等の無線設備）

第四十九条の六の十二 シングルキャリア周波数分割多元接続方式又は直交周波数分割多元接続方式携帯無線通信を行う無線局の無線設備のうち、時分割複信方式を用いるもの及びローカル5 Gの無線局の無線設備であつて、次の表の上欄に掲げる区分に従い、それぞれ同表の下欄に掲げる周波数の電波を送信するものは、次に掲げる条件（陸上移動中継局にあつては第二号、陸上移動局（中継（携帯無線通信又はローカル5 Gで行われる無線通信の中継をいう。以下この条において同じ。）を行うものに限る。）にあつては第二号及び第四号の条件）に適合するものでなければならない。

無線設備の区分		周波数
シングルキャリア周波数分割多元接続方式又は直交周波数分割多元接続方式携帯無線通信を行う無線局	基地局又は陸上移動局（携帯無線通信の中継を行うものを除く。）の無線設備	二、三三〇MHzを超え二、三七〇MHz以下、三・四GHzを超え四・一GHz以下、四・五GHzを超え四・六GHz以下又は四・九GHzを超え五・〇GHz以下
	陸上移動中継局の無線設備	三・四GHzを超え三・六GHz以下又は四・九GHzを超え五・〇GHz以下
	陸上移動局（携帯無線通信の中継を行うものに限る。）の無線設備	三・四GHzを超え四・一GHz以下、四・五GHzを超え四・六GHz以下又は四・九GHzを超え五・〇GHz以下
ローカル5 Gの無線局	基地局又は陸上移動局の無線設備	四・六GHzを超え四・九GHz以下
	陸上移動中継局の無線設備	四・八GHzを超え四・九GHz以下

一 一般的条件

「イゝホ 略」

へ キャリアアグリゲーション技術を用いる場合には、一又は複数の基地局（陸上移動局へ送信する場合にあつては、(1)に掲げる無線局及び次項の条件に適合する無線設備を使用する基地局を含む。）と一又は複数の陸上移動局（基地局へ送信する場合にあつては、(2)に掲げる無線局及び次項の条件に適合する無線設備を使用する陸上移動局を含む。）との間

「六 同上」

「4ゝ6 同上」

（シングルキャリア周波数分割多元接続方式又は直交周波数分割多元接続方式携帯無線通信を行う無線局及びローカル5 Gの無線局等の無線設備）

第四十九条の六の十二 シングルキャリア周波数分割多元接続方式又は直交周波数分割多元接続方式携帯無線通信を行う基地局又は陸上移動局の無線設備のうち、時分割複信方式を用いるものであつて、二、三三〇MHzを超え二、三七〇MHz以下、三・四GHzを超え四・一GHz以下又は四・五GHzを超え四・六GHz以下の周波数の電波を送信するもの及びローカル5 G（四・六GHzを超え四・九GHz以下の周波数の電波を使用するものに限る。）の基地局又は陸上移動局の無線設備は、次に掲げる条件に適合するものでなければならない。

一 「同上」

「イゝホ 同上」

へ キャリアアグリゲーション技術を用いる場合には、一又は複数の基地局（陸上移動局へ送信する場合にあつては、(1)に掲げる無線局を含む。）と一又は複数の陸上移動局（基地局へ送信する場合にあつては、(2)に掲げる無線局を含む。）との間の通信に限ること。

の通信（総務大臣が別に告示するものを除く。）に限ること。

〔(1)・(2) 略〕

〔ト・チ 略〕

二 送信装置の隣接チャネル漏えい電力、相互変調特性及びフレーム長（~~陸上移動局（中継を行うものに限る。）を除く。~~）は、総務大臣が別に告示する条件に適合するものであること。

三 ~~陸上移動局（中継を行うものを除く。）~~の無線設備は、前二号に規定する条件のほか、次に掲げる条件に適合するものでなければならない。

〔イ・ロ 略〕

ハ 空中線電力は、次に掲げる無線設備の区分に応じ、それぞれ次に定めるものであること。

(1) ~~二・三三〇㎐を超え二・三七〇㎐以下、四㎐を超え四・一㎐以下又は四・六㎐を超え四・八㎐以下の周波数の電波を送信する無線設備 二〇〇ミリワット以下であること。~~
~~ただし、いずれか一の周波数帯に含まれる周波数の搬送波のみを使用してキャリアアグリゲーション技術を用いた送信を行う場合、四㎐を超え四・一㎐以下の周波数及び三・四㎐を超え四㎐以下の周波数を組み合わせてキャリアアグリゲーション技術を用いた送信を行う場合又は四・六㎐を超え四・八㎐以下の周波数及び四・五㎐を超え四・六㎐以下若しくは四・八㎐を超え五㎐以下の周波数を組み合わせてキャリアアグリゲーション技術を用いた送信を行う場合にあつては、同時に送信される複数の搬送波の空中線電力の総和が二〇〇ミリワット以下であること。~~

(2) ~~三・四㎐を超え四㎐以下、四・五㎐を超え四・六㎐以下又は四・八㎐を超え五・〇㎐以下の周波数の電波を送信する無線設備 四〇〇ミリワット以下（複数の空中線端子を用いた送信の場合にあつては八〇〇ミリワット以下）であること。ただし、いずれか一の周波数帯に含まれる周波数の搬送波のみを使用してキャリアアグリゲーション技術を用いた送信を行う場合若しくは三・四㎐を超え四㎐以下の周波数のみ又は四・五㎐を超~~

〔(1)・(2) 同上〕

〔ト・チ 同上〕

二 送信装置の条件

イ 変調方式は、次に掲げる無線設備の区分に応じ、それぞれに定めるものであること。

- (1) 基地局の無線設備 四相位相変調、一六値直交振幅変調、六四値直交振幅変調又は二五六値直交振幅変調
- (2) 陸上移動局の無線設備 二相位相変調、二分の~~正~~シフト二相位相変調、四相位相変調、一六値直交振幅変調、六四値直交振幅変調又は二五六値直交振幅変調

ロ 隣接チャネル漏えい電力、相互変調特性及びフレーム長は、総務大臣が別に告示する条件に適合するものであること。

三 ~~陸上移動局~~の無線設備は、前二号に規定する条件のほか、次に掲げる条件に適合するものでなければならない。

〔イ・ロ 同上〕

ハ 空中線電力（~~第四十九条の六の九第二項第五号イからトまでに掲げる無線設備から送信される搬送波を使用してキャリアアグリゲーション技術を用いた送信を行う場合にあつては、同時に送信される複数の搬送波の空中線電力の総和）は、二〇〇ミリワット以下であること。~~

〔新設〕

〔新設〕

え四・六GHz以下の周波数及び四・八GHzを超え五・〇GHz以下の周波数を組み合わせてキャリアアグリゲーション技術を用いた送信を行う場合にあつては、同時に送信される複数の搬送波の空中線電力の総和が四〇〇ミリワット以下（複数の空中線端子を用いた送信の場合にあつては八〇〇ミリワット以下）であること。

- ニ 送信空中線の絶対利得は、三デシベル以下であること。ただし、等価等方輻射電力が絶対利得三デシベルの空中線に空中線電力の最大値を加えたときの値以下となる場合は、その低下分を空中線の利得で補うことができる。

【ホ 略】

四 陸上移動局（中継を行うものに限る。）の無線設備は、第一号及び第二号に規定する条件のほか、次に掲げる条件に適合するものであること。

イ 空中線電力は、次に掲げる無線設備の区分に応じ、それぞれ次に定めるものであること。

一

(1) 基地局と通信を行う無線設備 二五〇ミリワット以下であること。

(2) 陸上移動局と通信を行う無線設備 二五〇ミリワット以下であること。

ロ 送信空中線の絶対利得は、次に掲げる無線設備の区分に応じ、それぞれ次に定めるものであること。

(1) 基地局と通信を行う無線設備 九デシベル以下であること。

(2) 陸上移動局と通信を行う無線設備 〇デシベル以下であること。ただし、等価等方輻射電力が絶対利得〇デシベルの空中線に二五〇ミリワットの空中線電力を加えたときの値以下となる場合は、その低下分を空中線の利得で補うことができる。

ハ 増幅度特性は、総務大臣が別に告示する条件に適合すること。

- 2 シングルキャリア周波数分割多元接続方式又は直交周波数分割多元接続方式携帯無線通信を行う基地局、陸上移動中継局又は陸上移動局の無線設備のうち、時分割複信方式を用いるものであつて、二七GHzを超え二八・二GHz以下又は二九・一GHzを超え二九・五GHz以下の周波数の電波を送信するもの及びローカル5Gの基地局、陸上移動中継局又は陸上移動局の無線設備であつて、二八・二GHzを超え二九・一GHz以下の周波数の電波を使用するものは、次に掲げる条件（陸上移動中継局にあつては第二号、陸上移動局（中継を行うものに限る。）にあつては第二号及び第四号の条件）に適合するものでなければならない。

一 一般的条件

【イ、ホ 略】

へ キャリアアグリゲーション技術を用いる場合には、一又は複数の基地局（陸上移動局へ送信する場合にあつては、(1)に掲げる無線局及び前項の条件に適合する陸上移動局を含む。）と一又は複数の陸上移動局（基地局へ送信する場合にあつては、(2)に掲げる無線局及び前項の条件に適合する基地局を含む。）との間の通信（総務大臣が別に告示するものを

- ニ 送信空中線の絶対利得は、三デシベル以下であること。

【ホ 同上】

【新設】

- 2 シングルキャリア周波数分割多元接続方式又は直交周波数分割多元接続方式携帯無線通信を行う基地局又は陸上移動局の無線設備のうち、時分割複信方式を用いるものであつて、二七GHzを超え二八・二GHz以下又は二九・一GHzを超え二九・五GHz以下の周波数の電波を送信するもの及びローカル5G（二八・二GHzを超え二九・一GHz以下の周波数の電波を使用するものに限る。）の基地局又は陸上移動局の無線設備は、次に掲げる条件に適合するものでなければならない。

一 【同上】

【イ、ホ 同上】

へ キャリアアグリゲーション技術を用いる場合には、一又は複数の基地局（陸上移動局へ送信する場合にあつては、(1)に掲げる無線局を含む。）と一又は複数の陸上移動局（基地局へ送信する場合にあつては、(2)に掲げる無線局を含む。）との間の通信に限ること。

除く。)に限る。)。

〔(1)・(2) 略〕

〔ト・チ 略〕

二 送信装置の隣接チャネル漏えい電力及びフレーム(陸上移動局(中継)及び陸上移動局(中継)を伝わりものに限る。)を除く。)長は、総務大臣が別に告示する条件に適合するものであること。

三 陸上移動局(中継を行うものを除く。)の無線設備は、第一号及び前号に規定する条件のほか、次に掲げる条件に適合するものであること。

〔イ・ロ 略〕

ハ 空中線電力(二七dBを超え二九・五dB以下の周波数を使用してキャリアアグリゲーション技術を用いた送信を行う場合にあっては、同時に送信される複数の搬送波の空中線電力の総和)は、三・一六ワット以下であること。

〔ニ・ホ 略〕

四 陸上移動局(中継を行うものに限る。)の無線設備は、第一号及び第二号に規定する条件のほか、次に掲げる条件に適合するものであること。

イ 空中線電力は、次に掲げる無線設備の区分に応じ、それぞれ次に定めるものであること。

(1) 基地局と通信を行う無線設備 二〇〇ミリワット以下であること。

(2) 陸上移動局と通信を行う無線設備 二〇〇ミリワット以下であること。

ロ 送信空中線の絶対利得は、次に掲げる無線設備の区分に応じ、それぞれ次に定めるものであること。

(1) 基地局と通信を行う無線設備 二〇デシベル以下であること。

(2) 陸上移動局と通信を行う無線設備 二〇デシベル以下であること。ただし、等価電力

〔(1)・(2) 同上〕

〔ト・チ 同上〕

二 送信装置の条件

イ 変調方式は、次に掲げる無線設備の区分に応じ、それぞれに定めるものであること。

(1) 基地局の無線設備 四相位相変調、一六値直交振幅変調、六四値直交振幅変調又は二五六値直交振幅変調

(2) 陸上移動局の無線設備 二相位相変調、二分の~~正~~シフト二相位相変調、四相位相変調、一六値直交振幅変調、六四値直交振幅変調又は二五六値直交振幅変調

ロ 隣接チャネル漏えい電力、相互変調特性及びフレーム長は、総務大臣が別に告示する条件に適合するものであること。

三 陸上移動局の無線設備は、第一号及び前号に規定する条件のほか、次に掲げる条件に適合するものでなければならない。

〔イ・ロ 同上〕

ハ 空中線電力(シングルキャリア周波数分割多元接続方式又は直交周波数分割多元接続方式携帯無線通信を行うもののうち時分割複信方式を用いるものであつて二七dBを超え二八・一dB以下又は二九・一dBを超え二九・五dB以下の周波数を使用するものから送信される搬送波及びローカル5G(二八・一dBを超え二九・一dB以下の周波数の電波を使用する場合に限る。)の無線局から送信される搬送波を使用してキャリアアグリゲーション技術を用いた送信を行う場合にあっては、同時に送信される複数の搬送波の空中線電力の総和)は、二〇〇ミリワット以下であること。

〔ニ・ホ 同上〕

〔新設〕

	輻射電力が絶対利得二〇デシベルの空中線に二〇〇ミリワットの空中線電力を加えたときの値以下となる場合は、その低下分を空中線の利得で補うことができる。 ハ 増幅度特性は、総務大臣が別に告示する条件に適合すること。 ニ 他の無線局への干渉を防止するための機能を有すること。	
3	第一項の条件に適合する基地局の無線設備であつて次の条件に適合するものについては、同項第一号ハ及びホの規定は、適用しない。 一 空中線電力は、一〇〇ミリワット以下であること。 二 送信空中線の絶対利得は、〇デシベル以下であること。ただし、等価等方輻射電力が絶対利得〇デシベルの空中線に一〇〇ミリワットの空中線電力を加えたときの値以下となる場合は、その低下分を空中線の利得で補うことができる。 三 一の筐体に収められており、かつ、容易に開けることができないこと。ただし、電源設備及び空中線系については、この限りでない。 四 空中線系は、容易に取り外すことができないこと。 五 当該無線設備と接続する電気通信回線設備を介して、当該無線設備の故障を検出し、及び電波の発射を停止する機能を有すること。 六 当該無線設備と接続する電気通信回線設備を介して行う通信の疎通が確保できない場合には、自動的に電波の発射を停止する機能を有すること。	〔新設〕
4	第一項の条件に適合する基地局の無線設備（施行規則第十五条の二第二項第二号に規定する基地局に限り、前項に規定する条件に適合する無線設備を使用するものを除く。）の無線設備は、第一項第一号及び第二号に規定する条件のほか、前項第一号及び第二号に規定する条件に適合するものでなければならない。であること。	〔新設〕
5	第二項の条件に適合する基地局の無線設備であつて次の条件に適合するものについては、同項第一号ハ及びホの規定は、適用しない。 一 空中線電力は、四〇〇ミリワット以下であること。 二 送信空中線の絶対利得は、〇デシベル以下であること。ただし、等価等方輻射電力が絶対利得〇デシベルの空中線に四〇〇ミリワットの空中線電力を加えたときの値以下となる場合は、その低下分を空中線の利得で補うことができる。 三 一の筐体に収められており、かつ、容易に開けることができないこと。ただし、電源設備及び空中線系については、この限りでない。 四 空中線系は、容易に取り外すことができないこと。 五 当該無線設備と接続する電気通信回線設備を介して、当該無線設備の故障を検出し、及び電波の発射を停止する機能を有すること。 六 当該無線設備と接続する電気通信回線設備を介して行う通信の疎通が確保できない場合には、自動的に電波の発射を停止する機能を有すること。	〔新設〕

6 第二項の**条件に適合する**基地局の**無線設備**（施行規則第十五条の二第二項第二号に規定する基地局に限り、前項に規定する条件に適合する無線設備を使用するものを除く。）**の無線設備**

は、第二項第一号及び第二号に規定する条件のほか、前項第一号及び第二号に規定する条件に適合するものでなければならぬ。

7 前各項に掲げるもののほか、総務大臣が別に告示する条件に適合するものでなければならぬ。

第四十九条の六の十三 シングルキャリア周波数分割多元接続方式又は直交周波数分割多元接続方式携帯無線通信を行う基地局又は陸上移動局の無線設備のうち、周波数分割複信方式を用いるものであつて、次の表の上欄に掲げる区分に従い、それぞれ同表の下欄に掲げる周波数の電波を送信するものは、次に掲げる条件に適合するものでなければならない。

「表 略」

一 一般的条件

「イ・ホ 略」

へ キャリアアグリゲーション技術を用いる場合には、一又は複数の基地局（陸上移動局へ送信する場合にあつては、(1)に掲げる無線局を含む。）と一又は複数の陸上移動局（基地局へ送信する場合にあつては、(2)に掲げる無線局を含む。）との間の通信（総務大臣が別に告示するものを除く。）に限ること。

「(1)・(2) 略」

「ト・チ 略」

二 送信装置の隣接チャネル漏えい電力、相互変調特性及びフレーム長は、総務大臣が別に告示する条件に適合するものであること。

三 陸上移動局の無線設備は、前二号に規定する条件のほか、次に掲げる条件に適合するものでなければならない。

「イ・ロ 略」

へ 空中線電力（七・一八㎓を超え七・四八㎓以下、八・一五㎓を超え八・四五㎓以下、九・〇〇㎓を超え九・一五㎓以下、一、四二七・九㎓を超え一、四六二・九㎓以下、一、七二〇㎓を超え一、七八五㎓以下又は一、九二〇㎓を超え一、九八〇㎓以下の周波数帯のうち、いずれか

〔新設〕

〔新設〕

第四十九条の六の十三 〔同上〕

「表 同上」

一 〔同上〕

「イ・ホ 同上」

へ キャリアアグリゲーション技術を用いる場合には、一又は複数の基地局（陸上移動局へ送信する場合にあつては、(1)に掲げる無線局を含む。）と一又は複数の陸上移動局（基地局へ送信する場合にあつては、(2)に掲げる無線局を含む。）との間の通信に限ること。

「(1)・(2) 同上」

「ト・チ 同上」

二 送信装置の条件

イ 変調方式は、次に掲げる無線設備の区分に応じ、それぞれに定めるものであること。

- (1) 基地局の無線設備 四相位相変調、一六値直交振幅変調、六四値直交振幅変調又は二五六値直交振幅変調
- (2) 陸上移動局の無線設備 二相位相変調、二分の**π**シフト二相位相変調、四相位相変調、一六値直交振幅変調、六四値直交振幅変調又は二五六値直交振幅変調

ロ 隣接チャネル漏えい電力、相互変調特性及びフレーム長は、総務大臣が別に告示する条件に適合するものであること。

三 〔同上〕

「イ・ロ 同上」

へ 空中線電力（第四十九条の六の九第二項第五号イからトまでに掲げる無線設備から送信される搬送波を使用してキャリアアグリゲーション技術を用いた送信を行う場合にあつては、同時に送信される複数の搬送波の空中線電力の総和）は、二〇〇ミリワット以下であ

一の周波数帯に含まれる周波数の搬送波のみを使用してキャリアアグリゲーション技術を用いた送信を行う場合にあっては、同時に送信される複数の搬送波の空中線電力の総和は、二〇〇ミリワット以下であること。

二 送信空中線の絶対利得は、三デシベル以下であること。ただし、等価等方輻射電力が絶対利得三デシベルの空中線に空中線電力の最大値を加えたときの値以下となる場合は、その低下分を空中線の利得で補うことができる。

〔ホ 略〕

2 第一項の条件に適合する基地局の無線設備であつて次の条件に適合するものについては、同項第一号へ及びホの規定は、適用しない。

一 空中線電力は、一〇〇ミリワット以下であること。

二 送信空中線の絶対利得は、〇デシベル以下であること。ただし、等価等方輻射電力が絶対利得〇デシベルの空中線に一〇〇ミリワットの空中線電力を加えたときの値以下となる場合は、その低下分を空中線の利得で補うことができる。

三 一の筐体に収められており、かつ、容易に離れることができないこと。ただし、電源設備及び空中線系については、この限りでない。

四 空中線系は、容易に取り外すことができないこと。

五 当該無線設備と接続する電気通信回線設備を介して、当該無線設備の故障を検出し、及び電波の発射を停止する機能を有すること。

六 当該無線設備と接続する電気通信回線設備を介して行う通信の疎通が確保できない場合には、自動的に電波の発射を停止する機能を有すること。

3 第一項の基地局の無線設備（施行規則第十五条の二第二項第二号に規定する基地局に限り、前項に規定する条件に適合する無線設備を使用するものを除く。）は、**無線設備は、同項第一号及び第二号に規定する条件のほか、前項第一号及び第二号に規定する条件に適合するものでなければならない。**

（時分割・直交周波数分割多元接続方式デジタルコードレス電話の無線局等の無線設備）

第四十九条の八の二の三 時分割・直交周波数分割多元接続方式デジタルコードレス電話の無線局の無線設備は、次に掲げる条件に適合するものでなければならない。

一 一般的条件

〔イ ホ 略〕

へ キャリアアグリゲーション技術を用いる場合には、一又は複数の基地局（陸上移動局へ送信する場合にあつては、(1)に掲げる無線局（ローカル 5 G の基地局とキャリアアグリゲーション技術を用いて陸上移動局との間の通信を行う場合に限る。以下、この号において同じ。）を含む。）と一又は複数の陸上移動局（基地局へ送信する場合にあつては、(2)に掲げる無線局（ローカル 5 G の陸上移動局とキャリアアグリゲーション技術を用いて基地

ること。

二 送信空中線の絶対利得は、三デシベル以下であること。

〔ホ 同上〕

〔新設〕

〔新設〕

（時分割・直交周波数分割多元接続方式デジタルコードレス電話の無線局等の無線設備）

第四十九条の八の二の三 「同上」

一 「同上」

〔イ ホ 同上〕

へ キャリアアグリゲーション技術を用いる場合には、一又は複数の基地局（陸上移動局へ送信する場合にあつては、(1)に掲げる無線局（ローカル 5 G の基地局とキャリアアグリゲーション技術を用いて陸上移動局との間の通信を行う場合に限る。以下、この号において同じ。）を含む。）と一又は複数の陸上移動局（基地局へ送信する場合にあつては、(2)に掲げる無線局（ローカル 5 G の陸上移動局とキャリアアグリゲーション技術を用いて基地

局との間の通信を行う場合に限る。以下、この号において同じ。）を含む。）との間の通信（総務大臣が別に告示するものを除く。）に限ること。

〔(1)・(2) 略〕

~~十一 送信設備の条件略~~

~~〔イ 略〕~~

~~〔ロ 略〕~~

~~へ 空中線電力は、次のとおりであること。~~

~~〔(1) 略〕~~

~~(2) 時分割・直交周波数分割多元接続方式デジタルコードレス電話の子機~~

~~一〇〇ミリワット以下であること。ただし、キャリアアグリゲーション技術を用いた送信を行う場合にあつては、同時に送信される複数の搬送波の空中線電力の総和は~~

~~一〇〇ミリワット以下であること。~~

~~〔二 略〕~~

~~〔ホ 略〕~~

~~第四節の十八 削除~~

~~第四十九条の二十一 削除~~

局との間の通信を行う場合に限る。以下、この号において同じ。）を含む。）との間の通信に限ること。

〔(1)・(2) 同上〕

~~十一 同上~~

~~〔イ 同上〕~~

~~〔ロ 同上〕~~

~~へ 〔同上〕~~

~~〔(1) 同上〕~~

~~(2) 〔同上〕~~

~~一〇〇ミリワット以下であること。ただし、第四十九条の六の九第二項第五号イからトまでに掲げる無線設備から送信される搬送波を使用してキャリアアグリゲーション技~~

~~術を用いた送信を行う場合にあつては、同時に送信される複数の搬送波の空中線電力の総和は、一〇〇ミリワット以下であること。~~

~~〔二 同上〕~~

~~〔ホ 同上〕~~

~~第四節の十八 五GHz帯無線アクセスシステムの無線局の無線設備~~

~~(五GHz帯無線アクセスシステムの無線局の無線設備)~~

~~第四十九条の二十一 五GHz帯無線アクセスシステムの基地局、携帯基地局、陸上移動中継局、陸上移動局（次項に規定するものを除く。）及び携帯局（次項に規定するものを除く。）の無線設備は、次に掲げる条件に適合するものでなければならない。~~

~~一 通信方式は、単向通信方式、単信方式、同報通信方式、半複信方式又は複信方式であること。ただし、半複信方式又は複信方式については、時分割複信方式を使用すること。~~

~~二 変調方式は、次のいずれかであること。~~

~~イ 占有周波数帯幅が一九・七MHz以下の場合~~

~~(1) 直接拡散方式を使用するスペクトル拡散方式~~

~~(2) 振幅変調方式、位相変調方式、周波数変調方式、パルス変調方式又はこれらの複合方式~~

~~(3) 直交周波数分割多重方式~~

~~ロ 占有周波数帯幅が一九・七MHzを超え三八MHz以下の場合 直交周波数分割多重方式~~

~~三 送信バースト長は、四ミリ秒以下であること。~~

~~四 空中線電力は、次のとおりであること。~~

~~イ 直交周波数分割多重方式を使用する場合~~

~~(1) 占有周波数帯幅が一九・七MHz以下の場合、二五〇ミリワット以下とし、かつ、一MHzの帯域幅における空中線電力は五〇ミリワット以下であること。~~

(2) 占有周波数帯幅が一九・七MHzを超え三八MHz以下の場合は、二五〇ミリワット以下としかつ、一MHzの帯域幅における空中線電力は二五ミリワット以下であること。

ロ イ以外の方式を使用する場合は、二五〇ミリワット以下とし、かつ、一MHzの帯域幅における空中線電力は五〇ミリワット以下であること。

五 陸上移動中継局、陸上移動局及び携帯局（他の携帯局が送信する電波の周波数を制御するものを除く。）が送信する電波の周波数は、通信の相手方となる基地局又は携帯基地局若しくは携帯局（他の携帯局が送信する電波の周波数を制御するものに限る。）の電波（陸上移動局にあつては、他の無線局により中継されたものを含む。）を受信することによつて、自動的に選択されること。

六 送信装置の空中線は、次の条件に適合すること。

イ 絶対利得は、一二デシベル以下であること。ただし、等価等方輻射電力が絶対利得一二デシベルの送信空中線に二五〇ミリワットの空中線電力を加えたときの値以下となるときは、その低下分を送信空中線の利得で補うことができる。

ロ 送信空中線の水平面の主輻射の角度の幅は、次の式により求められる値を超えないこと。

$$\frac{360 - 360}{A} / (A / 4) \text{ 度}$$

Aは、等価等方輻射電力を送信帯域の中心に平均電力が二五〇ミリワットの空中線電力を加えたときの値で算したものとし、4を一回るときは4とする。

七 直交周波数分割多重方式は、一MHzの帯域幅当たりのキャリア数が一以上であること。

八 スペクトル拡散方式は、拡散帯域幅を変調信号の送信速度に等しい周波数で除した値が五以上のもの又は変調信号の送信速度に等しい周波数の五倍以上の周波数帯域幅にわたつて掃引する信号を変調信号の送信の周期ごとに直接乗算させるものであること。

九 隣接チャネル漏えい電力は、次の条件に適合するものであること。

イ 四〇MHzシステム（占有周波数帯幅が一九・七MHzを超え三八MHz以下のものをいう。以下同じ。）

割当周波数から四〇MHz及び八〇MHz離れた周波数の~~（±）~~一九MHzの帯域幅に輻射される空中線端子における電力の平均値が、それぞれ〇・二五ミリワット以下及び八マイクロワット以下であること。

ロ 二〇MHzシステム（占有周波数帯幅が九MHzを超え一九・七MHz以下のものをいう。以下同じ。）

割当周波数から二〇MHz及び四〇MHz離れた周波数の~~（±）~~九MHzの帯域幅に輻射される空中線端子における電力の平均値が、それぞれ〇・五ミリワット以下、一六マイクロワット以下であること。

ハ 一〇MHzシステム（占有周波数帯幅が四・五MHzを超え九MHz以下のものをいう。以下同じ。）

割当周波数から一〇MHz及び二〇MHz離れた周波数の~~(±1.4)~~四・五MHzの帯域幅に輻射される空中線端子における電力の平均値が、それぞれ〇・二五ミリワット以下、八マイクロワット以下であること。

ニ 五MHzシステム（占有周波数帯幅が四・五MHz以下のものをいう。以下同じ。）

割当周波数から五MHz及び一〇MHz離れた周波数の~~(±1.4)~~二・二五MHzの帯域幅に輻射される空中線端子における電力の平均値が、それぞれ〇・一二五ミリワット以下、四マイクロワット以下であること。

十 帯域外漏えい電力は、次の条件に適合するものであること。

イ 四〇MHzシステム

周波数帯	一MHzの帯域幅における等価等方輻射電力
四、八四〇MHz以上四、八七〇MHz以下	二マイクロワット以下
四、八七〇MHzを超え四、八八〇MHz以下	二・五マイクロワット以下
四、八八〇MHzを超え四、九〇〇MHz以下及び五、〇〇〇MHz以上五、〇二〇MHz未満	一五マイクロワット以下
五、〇二〇MHz以上五、〇六〇MHz以下	二・五マイクロワット以下

ロ 二〇MHzシステム

(1) 変調方式が直交周波数分割多重方式以外の場合

周波数帯	一MHzの帯域幅における等価等方輻射電力
四、八八〇MHz以上四、九〇〇MHz以下及び五、〇〇〇MHz以上五、〇二〇MHz以下	一五マイクロワット以下

(2) 変調方式が直交周波数分割多重方式の場合

周波数帯	一MHzの帯域幅における等価等方輻射電力
四、八七五MHz以上四、八八〇MHz以下	二・五マイクロワット以下
四、八八〇MHzを超え四、九〇〇MHz以下及び五、〇〇〇MHz以上五、〇二〇MHz未満	一五マイクロワット以下
五、〇二〇MHz以上五、〇二五MHz以下	二・五マイクロワット以下

ハ 一〇MHzシステム

周波数帯	一MHzの帯域幅における等価等方輻射電力
四、八九五MHz以上四、九〇五MHz未満及び四、九五五MHzを超え四、九六五MHz以下	一五マイクロワット以下

ニ 五MHzシステム

周波数帯	一MHzの帯域幅における等価等方輻射電力
四、九〇二・五MHz以上四、九〇七・五MHz未満及び四、九五二・五MHzを超え四、九五七・五MHz以下	一五マイクロワット以下

十一 四、八四〇MHz及び四、八六〇MHzの~~中~~~~(+)~~一〇MHzの帯域幅に輻射される等価等方輻射電力の上限値は、二マイクロワット又は〇・二マイクロワットのいずれかであること。

十二 前各号に規定するもののほか、総務大臣が別に告示する技術的条件に適合するものであること。

2 五GHz帯無線アクセスシステムの陸上移動局及び携帯局（空中線電力が〇・〇一ワット以下のものに限る。）の無線設備は、前項第一号から第三号まで、第七号から第九号まで及び第十二号に規定するもののほか、次に掲げる条件に適合するものでなければならない。

一 送信装置の空中線電力は、次のいずれかであること。

イ 前項第二号イ~~(3)~~~~(B)~~及びロの変調方式を使用する送信装置は、次のとおりであること。

(1) 占有周波数帯幅が一・七MHz以下の場合、一MHzの帯域幅における平均電力が一〇ミリワット以下であること。

(2) 占有周波数帯幅が一・七MHzを超え三八MHz以下の場合、一MHzの帯域幅における平均電力が五ミリワット以下であること。

ロ 前項第二号イ~~(1)~~~~(I)~~の変調方式を使用する送信装置は、一MHzの帯域幅における平均電力が一〇ミリワット以下であること。

ハ 前項第二号イ~~(2)~~~~(B)~~の変調方式を使用する送信装置は、一〇ミリワット以下であること。

二 送信装置の空中線は、次の条件のいずれかに適合すること。

イ 絶対利得は、〇デシベル以下であること。ただし、一MHzの帯域幅の等価等方輻射電力が、絶対利得〇デシベルの送信空中線に一〇ミリワットの空中線電力を加えたときの値以下となるときは、その低下分を送信空中線の利得で補うことができる。

ロ 送信空中線の水平面の主輻射の角度の幅は、次の式により求められる値を超えないこと。

$$360/A \text{度}$$

Aは、1MHzの帯域幅における等価等方輻射電力を絶対利得0デシベルの送信空中線に平均電力が10ミリワットの空中線電力を加えたときの値で除したものとし、1を下回るときは1とする。ただし、1MHzの帯域幅における等価等方輻射電力の上限は、絶対利得10デシベルの送信空中線に10ミリワットを加えたときの値とする。

三 四、八四〇MHz及び四、八六〇MHzの~~中~~~~(+)~~一〇MHzの帯域幅に輻射される等価等方輻射電

（直交周波数分割多元接続方式広帯域移動無線アクセスシステムの無線局の無線設備）
第四十九条の二十八 直交周波数分割多元接続方式広帯域移動無線アクセスシステムの基地局、陸上移動局又は直交周波数分割多元接続方式広帯域移動無線アクセスシステムの無線設備の試験のための通信等を行う無線局（直交周波数分割多元接続方式広帯域移動無線アクセスシステムの基地局の無線設備の試験若しくは調整をするための通信を行う無線局又は当該基地局と当該基地局を通信の相手方とする陸上移動局との間の通信が不可能な場合、その中継を行う無線局をいう。以下同じ。）の無線設備であつて、二、五四五MHzを超え二、六五五MHz以下の周波数の電波を送信するものは、次の各号に掲げる条件に適合するものでなければならない。

一 一般的条件

イ 通信方式は、基地局から陸上移動局（中継（広帯域移動無線アクセスシステムにおいて行われる無線通信の中継をいう。以下この条から第四十九条の二十九の二までにおいて同じ。）を行うものを除く。）への送信（陸上移動中継局又は陸上移動局により中継されるものを含む。）を行う場合にあつては直交周波数分割多重方式と時分割多重方式を組み合わせた多重方式、陸上移動局（中継を行うものを除く。）から基地局への送信（陸上移動中継局又は陸上移動局により中継されるものを含む。）を行う場合にあつては直交周波数分割多元接続方式を使用する時分割複信方式であること。

「ロ」ホ 略」

「二 略」

「2」7 略」

（時分割・直交周波数分割多元接続方式又は時分割・シングルキャリア周波数分割多元接続方式広帯域移動無線アクセスシステムの無線局等の無線設備）

第四十九条の二十九 時分割・直交周波数分割多元接続方式又は時分割・シングルキャリア周波数分割多元接続方式広帯域移動無線アクセスシステムの基地局、陸上移動局又は時分割・直交周波数分割多元接続方式若しくは本法時分割・シングルキャリア周波数分割多元接続方式広帯域移動無線アクセスシステムの無線設備の試験のための通信等を行う無線局（時分割・直交周波数分割多元接続方式又は時分割・シングルキャリア周波数分割多元接続方式広帯域移動無線アクセスシステムの基地局の無線設備の試験若しくは調整をするための通信を行う無線局又は

力は、〇・ニマイクロワット以下であること。

四 送信する電波の周波数は、通信の相手方となる基地局又は携帯基地局若しくは携帯局（前項に規定するものであつて、他の携帯局が送信する電波の周波数を制御するものに限る。）の電波（他の無線局により中継されたものを含む。）を受信することによつて、自動的に選択されること。

五 空中線系を除く高周波部及び変調部は、容易に開けることができないこと。

（直交周波数分割多元接続方式広帯域移動無線アクセスシステムの無線局の無線設備）

第四十九条の二十八 直交周波数分割多元接続方式広帯域移動無線アクセスシステムの基地局、陸上移動局又は直交周波数分割多元接続方式広帯域移動無線アクセスシステムの無線設備の試験のための通信等を行う無線局（直交周波数分割多元接続方式広帯域移動無線アクセスシステムの基地局の無線設備の試験若しくは調整をするための通信を行う無線局又は当該基地局と当該基地局を通信の相手方とする陸上移動局との間の通信が不可能な場合、その中継を行う無線局をいう。以下同じ。）の無線設備であつて、二、五四五MHzを超え二、六五五MHz以下の周波数の電波を送信するものは、次の各号に掲げる条件のいずれにも適合するものでなければならない。

一 「同上」

イ 通信方式は、基地局から陸上移動局（中継（広帯域移動無線アクセスシステムにおいて行われる無線通信の中継をいう。以下この条及び次条において同じ。）を行うものを除く。）への送信（陸上移動中継局又は陸上移動局により中継されるものを含む。）を行う場合にあつては直交周波数分割多重方式と時分割多重方式を組み合わせた多重方式、陸上移動局（中継を行うものを除く。）から基地局への送信（陸上移動中継局又は陸上移動局により中継されるものを含む。）を行う場合にあつては直交周波数分割多元接続方式を使用する時分割複信方式であること。

「ロ」ホ 同上」

「二 同上」

「2」7 同上」

（時分割・直交周波数分割多元接続方式又は時分割・シングルキャリア周波数分割多元接続方式広帯域移動無線アクセスシステムの無線局等の無線設備）

第四十九条の二十九 時分割・直交周波数分割多元接続方式又は時分割・シングルキャリア周波数分割多元接続方式広帯域移動無線アクセスシステムの基地局、陸上移動局又は時分割・直交周波数分割多元接続方式又は時分割・シングルキャリア周波数分割多元接続方式広帯域移動無線アクセスシステムの無線設備の試験のための通信等を行う無線局（時分割・直交周波数分割多元接続方式又は時分割・シングルキャリア周波数分割多元接続方式広帯域移動無線アクセスシステムの基地局の無線設備の試験若しくは調整をするための通信を行う無線局又は当該基地

当該基地局と当該基地局を通信の相手方とする陸上移動局との間の通信が不可能な場合、その中継を行う無線局をいう。以下同じ。）の無線設備であつて、二、五四五㎐を超え二、六五五㎐以下の周波数の電波を送信するものは、次の各号に掲げる条件に適合するものでなければならない。

一 一般的条件

「イ・ニ 略」

ホ キヤリアアグリゲーション技術を用いる場合には、一又は複数の基地局（陸上移動局へ送信する場合にあつては、(1)に掲げる無線局を含む。）と一又は複数の陸上移動局（基地局へ送信する場合にあつては、(2)に掲げる無線局を含む。）との間の通信（総務大臣が別に告示するものを除く。）に限ること。

「(1)・(2) 略」

「へ・ト 略」

二 送信装置の送信バースト長及び隣接チャネル漏えい電力は、総務大臣が別に告示する条件に適合するものであること。

2 前項の基地局又は陸上移動中継局の無線設備は、同項各号に掲げる条件のほか、次の各号に掲げる条件に適合するものでなければならない。

一 送信装置の空中線電力は、次のとおりであること。

イ 基地局の送信装置にあつては、二〇ワット以下（チャネル間隔が二〇㎐の無線設備の場合にあつては四〇ワット以下）であること。

ロ 陸上移動中継局の送信装置にあつては、陸上移動局から基地局への送信（陸上移動中継局又は陸上移動局により中継されるものを含む。）を中継する場合は、八〇〇ミリワット以下であり、かつ、基地局から陸上移動局への送信（陸上移動中継局又は陸上移動局により中継されるものを含む。）を中継する場合は二〇ワット以下（チャネル間隔が二〇㎐の無線設備の場合にあつては四〇ワット以下）であること。

「二・三 略」

3 第一項の陸上移動局（中継を行うものを除く。）の無線設備（第一項、第七項及び第八項に

局と当該基地局を通信の相手方とする陸上移動局との間の通信が不可能な場合、その中継を行う無線局をいう。以下同じ。）の無線設備であつて、二、五四五㎐を超え二、六五五㎐以下の周波数の電波を送信するものは、次の各号に掲げる条件のいずれにも適合するものでなければならない。

一 「同上」

「イ・ニ 同上」

ホ キヤリアアグリゲーション技術を用いる場合には、一又は複数の基地局（陸上移動局へ送信する場合にあつては、(1)に掲げる無線局を含む。）と一又は複数の陸上移動局（基地局へ送信する場合にあつては、(2)に掲げる無線局を含む。）との間の通信に限ること。

「(1)・(2) 同上」

「へ・ト 同上」

二 送信装置の条件

イ 変調方式は、次に掲げる無線設備の区分に応じ、それぞれに定めるものであること。

(1) 基地局、陸上移動中継局及び陸上移動局（占有周波数帯幅の許容値が一・四㎐のものを除く。）の無線設備 二相位相変調、四相位相変調、一六値直交振幅変調、三二値直交振幅変調、六四値直交振幅変調又は二五六値直交振幅変調

(2) 陸上移動局（占有周波数帯幅の許容値が一・四㎐のものに限る。）の無線設備 二相位相変調、四相位相変調又は一六値直交振幅変調

ロ 送信バースト長は、総務大臣が別に告示する条件に適合するものであること。

ハ 隣接チャネル漏えい電力は、総務大臣が別に告示する条件に適合するものであること。

2 前項の基地局又は陸上移動中継局の無線設備は、同項各号に掲げる条件のほか、次の各号に掲げる条件のいずれにも適合するものでなければならない。

一 送信装置の空中線電力は、二〇ワット以下（チャネル間隔が二〇㎐の無線設備の場合にあつては四〇ワット以下）であること。

「二・三 同上」

3 第一項の陸上移動局（中継を行うものを除く。）の無線設備（第一項、第七項及び第八項に

規定する陸上移動局の無線設備を除く。)は、第一項各号に掲げる条件のほか、次の各号に掲げる条件に適合するものでなければならない。

「一・二 略」

三 送信装置の空中線電力(二、五四五MHzを超え二、六五五MHz以下の周波数に含まれる周波数の搬送波のみを使用してギヤリアアグリゲーション技術を用いた送信を行う場合にあつては、同時に送信される複数の搬送波の空中線電力の総和)は、八〇〇ミリワット以下であること。

四 送信空中線の絶対利得は、四デシベル以下(ただし、等価等方輻射電力が絶対利得四デシベルの空中線に八〇〇ミリワットの空中線電力を加えたときの値以下となる場合は、その低下分を空中線の利得で補うことができる。)であること。

「五 略」

4 第一項の陸上移動局(中継を行うものに限る。)の無線設備は、次に掲げる条件に適合するものでなければならない。

一 送信装置の空中線電力は、次に掲げる中継方式の区分に応じ、それぞれ次に定めるものであること。

イ 再生中継方式(受信した電波を復調し、変調し、及び増幅して送信する中継方式をいう。以下この条及び次条において同じ。)

(1) 一の搬送波を送信する送信装置にあつては空中線電力の値が二〇〇ミリワット以下であること。

(2) 複数の搬送波を同時に送信する送信装置にあつては、送信する電波の一の搬送波当たりの空中線電力の値が二〇〇ミリワット以下であり、かつ、陸上移動局から基地局への送信(陸上移動中継局又は他の陸上移動局により中継されるものを含む。ロにおいて同じ。)を中継する場合に送信する電波の空中線電力及び基地局から陸上移動局(中継を行うものを除く。)への送信(陸上移動中継局又は陸上移動局により中継されるものを含む。ロにおいて同じ。)を中継する場合に送信する電波の空中線電力の総和の値が六〇〇ミリワット以下であること。

ロ 再生中継方式以外の中継方式 陸上移動局から基地局への送信を中継する場合に送信する電波の空中線電力の総和の値又は基地局から陸上移動局(中継を行うものを除く。)への送信を中継する場合に送信する電波の空中線電力の総和の値が二〇〇ミリワット以下であること。

「二 略」

二 再生中継方式による中継を行うものにあつては、搬送波を送信していないときの送信装置の漏えい電力は送信帯域の周波数帯で空中線端子において(一)三〇デシベル(一ミリワッ

規定する陸上移動局の無線設備を除く。)は、第一項各号に掲げる条件のほか、次の各号に掲げる条件のいずれにも適合するものでなければならない。

「一・二 同上」

三 送信装置の空中線電力は、四〇〇ミリワット以下であること。ただし、第四十九条の六の九第二項第五号イからトまでに掲げる無線設備から送信される搬送波を使用してギヤリアアグリゲーション技術を用いた送信を行う場合にあつては、同時に送信される複数の搬送波の空中線電力の総和は、二〇〇ミリワット以下であること。

四 送信空中線の絶対利得は、四デシベル以下(空中線電力が〇・二ワットを超える場合は一デシベル以下。ただし、等価等方輻射電力が絶対利得一デシベルの空中線に〇・四ワットの空中線電力を加えたときの値以下となる場合は、その低下分を空中線の利得で補うことができる。)であること。

「五 同上」

4 第一項の陸上移動局(中継を行うものに限る。)の無線設備は、次に掲げる条件のいずれにも適合するものでなければならない。

一 送信装置の空中線電力は、〇・二ワット以下であること。

「新設」

「二 同上」

三 再生中継方式(受信した電波を復調し、変調し、及び増幅して送信する中継方式をいう。)による中継を行うものにあつては、搬送波を送信していないときの送信装置の漏えい電力

トを〇デシベルとする。)以下であること。

「四 略」

「5ゝ8 略」

(シングルキャリア周波数分割多元接続方式又は直交周波数分割多元接続方式広帯域移動無線アクセスシステムの無線局等の無線設備)

第四十九条の二十九の二 シングルキャリア周波数分割多元接続方式又は直交周波数分割多元接続方式広帯域移動無線アクセスシステムの基地局、陸上移動中継局又は陸上移動局の無線設備であつて、二、五四五MHzを超え二、六五五MHz以下の周波数の電波を送信するものは、次に掲げる条件に適合するものでなければならない。

一 一般的条件

イ 通信方式は、基地局から陸上移動局(中継を行うものを除く。)への送信(陸上移動中継局又は陸上移動局により中継されるものを含む。)を行う場合にあつては直交周波数分割多重方式と時分割多重方式を組み合わせた多重方式を、陸上移動局(中継を行うものを除く。)から基地局への送信(陸上移動中継局又は陸上移動局により中継されるものを含む。)を行う場合にあつてはシングルキャリア周波数分割多元接続方式又は直交周波数分割多元接続方式を使用する時分割複信方式であること。

「ロゝニ 略」

ホ キャリアアグリゲーション技術を用いる場合には、一又は複数の基地局(陸上移動局へ送信する場合にあつては、(1)に掲げる無線局を含む。)と一又は複数の陸上移動局(基地局へ送信する場合にあつては、(2)に掲げる無線局を含む。)との間の通信(総務大臣が別に告示するものを除く。)に限ること。

「(1)・(2) 略」

「へ・ト 略」

二 送信装置の隣接チャネル漏えい電力、相互変調特性(基地局の送信装置に係るものに限る

一)及びフレーム長は、総務大臣が別に告示する条件に適合するものであること。

2 前項の基地局(第六項又は第七項に規定するものを除く。)の無線設備は、前項各号に掲げ

は送信帯域の周波数帯で空中線端子において(一)三〇デシベル(一ミリワットを〇デシベルとする。)以下であること。

「四 同上」

「5ゝ8 同上」

(シングルキャリア周波数分割多元接続方式又は直交周波数分割多元接続方式広帯域移動無線アクセスシステムの無線局等の無線設備)

第四十九条の二十九の二 シングルキャリア周波数分割多元接続方式又は直交周波数分割多元接続方式広帯域移動無線アクセスシステムの基地局又は陸上移動局の無線設備であつて、二、五四五MHzを超え二、六五五MHz以下の周波数の電波を送信するものは、次に掲げる条件のいずれにも適合するものでなければならない。

一 「同上」

イ 通信方式は、基地局から陸上移動局へ送信を行う場合にあつては直交周波数分割多重方式と時分割多重方式を組み合わせた多重方式を、陸上移動局から基地局へ送信する場合にあつてはシングルキャリア周波数分割多元接続方式又は直交周波数分割多元接続方式を使用する時分割複信方式であること。

「ロゝニ 同上」

ホ キャリアアグリゲーション技術を用いる場合には、一又は複数の基地局(陸上移動局へ送信する場合にあつては、(1)に掲げる無線局を含む。)と一又は複数の陸上移動局(基地局へ送信する場合にあつては、(2)に掲げる無線局を含む。)との間の通信に限ること。

「(1)・(2) 同上」

「へ・ト 同上」

二 送信装置の条件

イ 変調方式は、次に掲げる無線設備の区分に応じ、それぞれに定めるものであること。

(1) 基地局の無線設備 四相位相変調、一六値直交振幅変調、六四値直交振幅変調又は二五六値直交振幅変調

(2) 陸上移動局の無線設備 二相位相変調、二分の~~二~~フシフト二相位相変調、四相位相変調、一六値直交振幅変調、六四値直交振幅変調又は二五六値直交振幅変調

ロ 隣接チャネル漏えい電力、相互変調特性及びフレーム長は、総務大臣が別に告示する条件に適合するものであること。

2 基地局の無線設備は、前項に掲げる条件のほか、次に掲げる条件のいずれにも適合するもの

る条件のほか、次に掲げる条件に適合するものでなければならない。

【一・二 略】

3 第一項の陸上移動局（中継を行うものを除く。）の無線設備は、同項各号に掲げる条件のほか、次に掲げる条件に適合するものでなければならない。

【一 略】

一 送信装置の空中線電力（二、五四五㎒を超え二、六五五㎒以下の周波数に含まれる周波数の搬送波のみを使用してギャリャアグリゲーション技術を用いた送信を行う場合にあつては、同時に送信される複数の搬送波の空中線電力の総和）は、四〇〇ミリワット以下（複数の空中線端子を用いた送信の場合にあつては八〇〇ミリワット以下）であること。

二 送信空中線の絶対利得は、四デシベル以下であること。ただし、等価等方輻射電力が絶対利得四デシベルの空中線に八〇〇ミリワットの空中線電力を加えたときの値以下となる場合は、その低下分を空中線の利得で補うことができる。

【四 略】

4 第一項の陸上移動局（中継を行うものに限る。）の無線設備は、同項各号に掲げる条件のほか、次に掲げる条件に適合するものでなければならない。

一 送信装置の空中線電力は、次に掲げる中継方式の区分に応じ、それぞれ次に定めるものであること。

イ 再生中継方式

（1）一の搬送波を送信する送信装置にあつては空中線電力の値が二〇〇ミリワット以下であること。

（2）複数の搬送波を同時に送信する送信装置にあつては、送信する電波の一の搬送波当たりの空中線電力の値が二〇〇ミリワット以下であり、かつ、陸上移動局から基地局への送信（陸上移動中継局又は陸上移動局により中継されるものを含む。）を中継する場合に送信する電波の空中線電力及び基地局から陸上移動局への送信（陸上移動中継局又は陸上移動局により中継されるものを含む。）を中継する場合に送信する電波の空中線電力の総和の値が六〇〇ミリワット以下であること。

ロ 再生中継方式以外の中継方式 陸上移動局から基地局への送信（陸上移動中継局又は陸上移動局により中継されるものを含む。）を中継する場合に送信する電波の空中線電力及び基地局から陸上移動局への送信（陸上移動中継局又は陸上移動局により中継されるものを含む。）を中継する場合に送信する電波の空中線電力の総和の値が二〇〇ミリワット以下であること。

二 送信空中線の絶対利得は、四デシベル以下であること。

三 搬送波を送信していないときの送信装置の漏えい電力は、送信帯域の周波数帯で、空中線

でなければならない。

【一・二 同上】

3 陸上移動局の無線設備は、第一項に掲げる条件のほか、次に掲げる条件のいずれにも適合するものでなければならない。

【一 同上】

一 送信装置の空中線電力は、四〇〇ミリワット以下であること。ただし、第四十九条の六の九第二項第五号イからトまでに掲げる無線設備から送信される搬送波を使用してギャリャアグリゲーション技術を用いた送信を行う場合にあつては、同時に送信される複数の搬送波の空中線電力の総和は、二〇〇ミリワット以下であること。

二 送信空中線の絶対利得は、四デシベル以下（空中線電力が〇・一ワットを超える場合は一デシベル以下。ただし、等価等方輻射電力が絶対利得一デシベルの空中線に〇・四ワットの空中線電力を加えたときの値以下となる場合は、その低下分を空中線の利得で補うことができる。）であること。

【四 同上】

【新設】

- 端子において（一）三〇デシベル（一ミリワットを〇デシベルとする。）以下であること。
- 四 他の無線局への干渉を防止するための機能を有すること。
- 五 前各号に掲げるもののほか、総務大臣が別に告示する条件に適合すること。
- 5|| 第一項の陸上移動中継局の無線設備は、同項各号に掲げる条件のほか、次に掲げる条件に適合するものでなければならない。
- 一 送信装置の空中線電力は、次に掲げる区分に応じ、それぞれ次に定めるものであること。
- イ 基地局と通信を行うもの 四〇〇ミリワット（複数の空中線端子を用いた送信の場合は八〇〇ミリワット）以下であること。
- ロ 陸上移動局と通信を行うもの チャネル間隔が一〇皿であるものは二〇ワット以下、チャネル間隔が二〇皿であるものは四〇ワット以下、チャネル間隔が三〇皿であるものは六〇ワット以下、チャネル間隔が四〇皿であるものは八〇ワット以下又はチャネル間隔が五〇皿であるものは一〇〇ワット以下であること。
- 二 送信空中線の絶対利得は、次に掲げる区分に応じ、それぞれ次に定めるものであること。
- イ 基地局と通信を行うもの 四デシベル以下であること。ただし、等価等方輻射電力が絶対利得四デシベルの空中線に四〇〇ミリワット（複数の空中線端子を用いた送信の場合は八〇〇ミリワット）の空中線電力を加えたときの値以下となる場合は、その低下分を空中線の利得で補うことができる。
- ロ 陸上移動局と通信を行うもの 一七デシベル以下であること。
- 三 基地局と通信を行うものにあつては、搬送波を送信していないときの送信装置の漏えい電力は、送信帯域の周波数帯で、空中線端子において（一）三〇デシベル（一ミリワットを〇デシベルとする。）以下であること。
- 6|| 第一項の基地局の無線設備であつて次の条件に適合するものについては、第一項第一号への規定は、適用しない。
- 一 送信装置の空中線電力は、二〇〇ミリワット以下であること。
- 二 送信空中線の絶対利得は、四デシベル以下であること。
- 三 一の筐体に収められており、かつ、容易に開けることができないこと。ただし、電源設備及び空中線系については、この限りでない。
- 四 空中線系は、容易に取り外すことができないこと。
- 五 当該無線設備と接続する電気通信回線設備を介して、当該無線設備の故障を検出し、及び電波の発射を停止する機能を有すること。
- 六 当該無線設備と接続する電気通信回線設備を介して行う通信の疎通が確保できない場合には、自動的に電波の発射を停止する機能を有すること。
- 7|| 第一項の基地局（施行規則第十五条の二第二項第二号に規定する基地局に限り、前項に規定する条件に適合する無線設備を使用するものを除く。）の無線設備は、第一項に規定する条件

〔新設〕

〔新設〕

〔新設〕

のほか、前項第一号及び第二号に規定する条件に適合するものでなければならない。
8 前各項に掲げるもののほか、総務大臣が別に告示する技術的条件に適合するものでなければならない。

別表第一号（第5条関係）

周波数の許容偏差の表

〔表 略〕

〔注1～30 略〕

31 次に掲げる固定局、陸上局及び移動局の送信設備に使用する電波の周波数の許容偏差は、この表に規定する値にかかわらず、次のとおりとする。

(1) 携帯無線通信を行う無線局及びローカル5Gの無線局の送信設備に使用するもの

〔ア～ク 略〕

ケ 第49条の6の12第1項に規定するシングルキャリア周波数分割多元接続方式又は直交周波数分割多元接続方式携帯無線通信を行う無線局及びローカル5Gの無線局

次の式により求められる値を許容偏差とする（ f は、送信周波数（単位Hz）とする。）。

(7) 基地局

〔A 略〕

B 空中線端子がありアクティブフェーズドアレイアンテナを使用しないものであつて各空中線端子における電力が20デシベル（1mWを0デシベルとする。）を超え38デシベル（1mWを0デシベルとする。）以下のもの及び空中線端子がないものであつて空中線電力が20デシベル（1mWを0デシベルとする。）を超え47デシベル（1mWを0デシベルとする。）以下のもの（ $0.1 \times f \times 10^{-6} + 12$ ）Hz

C アクティブフェーズドアレイアンテナを使用しないものであつて空中線電力が20デシベル（1mWを0デシベルとする。）以下のもの（ $0.25 \times f \times 10^{-6} + 12$ ）Hz

D・E 〔略〕

(4) 陸上移動中継局

A 陸上移動局と通信を行う陸上移動中継局の無線設備（ $0.1 \times f \times 10^{-6} + 12$ ）Hz

B 基地局と通信を行う陸上移動中継局の無線設備（ $0.1 \times f \times 10^{-6} + 12$ ）Hz

(7) 陸上移動局（携帯無線通信又はローカル5Gで行われる無線通信の中継を行うものを除く。）（ $0.1 \times f \times 10^{-6} + 15$ ）Hz

(エ) 陸上移動局（携帯無線通信又はローカル5Gで行われる無線通信の中継を行うも

〔新設〕

別表第一号（第5条関係）

周波数の許容偏差の表

〔表 同左〕

〔注1～30 同左〕

31 〔同左〕

(1) 〔同左〕

〔ア～ク 同左〕

ケ 〔同左〕

〔同左〕

(7) 〔同左〕

〔A 同左〕

B 空中線端子がありアクティブフェーズドアレイアンテナを使用しないものであつて各空中線端子における電力が38デシベル（1mWを0デシベルとする。）以下のもの及び空中線端子がないものであつて空中線電力が47デシベル（1mWを0デシベルとする。）以下のもの（ $0.1 \times f \times 10^{-6} + 12$ ）Hz

〔新設〕

C・D 〔同左〕

〔新設〕

(4) 陸上移動局（ $0.1 \times f \times 10^{-6} + 15$ ）Hz

〔新設〕

のに限る。)

A 陸上移動局と通信を行う陸上移動局の無線設備 $(0.1 \times f \times 10^{-6} + 12) \text{ Hz}$

B 基地局と通信を行う陸上移動局の無線設備 $(0.1 \times f \times 10^{-6} + 12) \text{ Hz}$

コ 第49条の6の12第2項に規定するシングルキャリア周波数分割多元接続方式又は直交周波数分割多元接続方式携帯無線通信を行う無線局及びローカル5Gの無線局

次の式により求められる値を許容偏差とする（fは、送信周波数（単位Hz）とする。）。

(7) 基地局

A 空中線電力が26デシベル（1mWを0デシベルとする。）を超えるもの
 $(0.1 \times f \times 10^{-6} + 12) \text{ Hz}$

B 空中線電力が26デシベル（1mWを0デシベルとする。）以下のもの
 $(0.25 \times f \times 10^{-6} + 12) \text{ Hz}$

(4) 陸上移動中継局

A 陸上移動局と通信を行う陸上移動局の無線設備 $(0.1 \times f \times 10^{-6} + 12) \text{ Hz}$

B 基地局と通信を行う陸上移動局の無線設備 $(0.1 \times f \times 10^{-6} + 12) \text{ Hz}$

(7) 陸上移動局（携帯無線通信又はローカル5Gで行われる無線通信の中継を行うものを除く。） $(0.105 \times f \times 10^{-6}) \text{ Hz}$

(2) 陸上移動局（携帯無線通信又はローカル5Gで行われる無線通信の中継を行うものに限る。）

A 陸上移動局と通信を行う陸上移動局の無線設備 $(0.1 \times f \times 10^{-6} + 12) \text{ Hz}$

B 基地局と通信を行う陸上移動局の無線設備 $(0.1 \times f \times 10^{-6} + 12) \text{ Hz}$

サ 第49条の6の13に規定するシングルキャリア周波数分割多元接続方式又は直交周波数分割多元接続方式携帯無線通信を行う無線局

次の式により求められる値を許容偏差とする（fは、送信周波数（単位Hz）とする。）。

(7) 基地局

[A 略]

B 各空中線端子における電力が20デシベル（1mWを0デシベルとする。）を超え38デシベル（1mWを0デシベルとする。）以下のもの $(0.1 \times f \times 10^{-6} + 12) \text{ Hz}$

C 各空中線端子における電力が20デシベル（1mWを0デシベルとする。）以下のもの $(0.25 \times f \times 10^{-6} + 12) \text{ Hz}$

[(4) 略]

[(2)～(20) 略]

[同左]

[同左]

(7) 基地局 $(0.1 \times f \times 10^{-6} + 12) \text{ Hz}$

[新設]

(4) 陸上移動局 $(0.105 \times f \times 10^{-6}) \text{ Hz}$

[新設]

[同左]

[同左]

(7) [同左]

[A 同左]

B 各空中線端子における電力が38デシベル（1mWを0デシベルとする。）以下のもの $(0.1 \times f \times 10^{-6} + 12) \text{ Hz}$

[新設]

[(4) 同左]

[(2)～(20) 同左]

(21) シングルキャリア周波数分割多元接続方式又は直交周波数分割多元接続方式広帯域移動無線アクセスシステムの無線局

[ア 略]

イ 陸上移動中継局 3 (10^{-6})

ウ [略]

[(22)～(24) 略]

[32～46 略]

47 削除

[48～57 略]

別表第二号（第6条関係）

[第1～第11 略]

第12 携帯無線通信の中継を行う無線局、符号分割多元接続方式携帯無線通信を行う無線局及び符号分割多元接続方式携帯無線通信設備の試験のための通信等を行う無線局、時分割・符号分割多重方式携帯無線通信を行う無線局及び時分割・符号分割多重方式携帯無線通信設備の試験のための通信等を行う無線局、時分割・符号分割多元接続方式携帯無線通信を行う無線局及び時分割・符号分割多元接続方式携帯無線通信設備の試験のための通信等を行う無線局、時分割・直交周波数分割多元接続方式携帯無線通信を行う無線局及び時分割・直交周波数分割多元接続方式携帯無線通信設備の試験のための通信等を行う無線局、時分割・周波数分割多元接続方式携帯無線通信を行う無線局及び時分割・周波数分割多元接続方式携帯無線通信設備の試験のための通信等を行う無線局、シングルキャリア周波数分割多元接続方式携帯無線通信を行う無線局、直交周波数分割多元接続方式携帯無線通信を行う無線局及び直交周波数分割多元接続方式携帯無線通信設備の試験のための通信等を行う無線局並びにシングルキャリア周波数分割多元接続方式又は直交周波数分割多元接続方式携帯無線通信を行う無線局及びローカル5Gの無線局の無線設備の占有周波数帯幅の許容値は、第1から第4までの規定にかかわらず、次のとおりとする。この規定の適用を受ける周波数を指定する場合には、占有周波数帯幅の許容値を電波の型式に冠して表示する。

[1～5 略]

6 シングルキャリア周波数分割多元接続方式又は直交周波数分割多元接続方式携帯無線通信を行う無線局及びローカル5Gの無線局の無線設備

(1) 第49条の6の12第1項に規定する基地局及び陸上移動中継局の無線設備

[ア～シ 略]

(21) [同左]

[ア 同左]

[新設]

イ [同左]

[(22)～(24) 同左]

[32～46 同左]

47 5GHz帯無線アクセスシステムの送信装置に使用する電波の周波数の許容偏差は、この表に規定する値にかかわらず 20 (10^{-6}) とする。

[48～57 同左]

別表第二号（第6条関係）

[第1～第11 同左]

第12 [同左]

[1～5 同左]

6 [同左]

(1) 第49条の6の12第1項に規定する基地局の無線設備

[ア～シ 同左]

(2) 第49条の6の12第1項に規定する陸上移動局の無線設備

[ア～サ 略]

シ 陸上移動局（携帯無線通信又はローカル5 Gで行われる無線通信の中継を行うものを除く。）の無線設備であつて、キャリアアグリゲーション技術を用いて連続する複数の搬送波を送信するもの 総務大臣が別に告示で定める値

ス 陸上移動局（携帯無線通信又はローカル5 Gで行われる無線通信の中継を行うものを除く。）の無線設備であつて、キャリアアグリゲーション技術を用いて連続しない複数の搬送波を送信するもの 各搬送波のチャンネル間隔に応じてアからサまでに定める値

(3) 第49条の6の12第2項に規定する基地局、陸上移動中継局及び陸上移動局の無線設備

[ア～エ 略]

オ 陸上移動局（携帯無線通信又はローカル5 Gで行われる無線通信の携帯無線通信の中継を行うものを除く。）の無線設備であつて、キャリアアグリゲーション技術を用いて連続する複数の搬送波を送信するもの 総務大臣が別に告示で定める値

カ 陸上移動局（携帯無線通信又はローカル5 Gで行われる無線通信の携帯無線通信の中継を行うものを除く。）の無線設備であつて、キャリアアグリゲーション技術を用いて連続しない複数の搬送波を送信するもの 各搬送波のチャンネル間隔に応じてアからエまでに定める値

[(4) 略]

[第13～第46 略]

第47 削除

[第48～第51 略]

第52 時分割・直交周波数分割多元接続方式又は時分割・シングルキャリア周波数分割多元接続方式広帯域移動無線アクセスシステムの無線局及び時分割・直交周波数分割多元接続方式又は時分割・シングルキャリア周波数分割多元接続方式広帯域移動無線アクセスシステムの無線設備の試験のための通信等を行う無線局並びにシングルキャリア周波数分割多元接続方式又は直交周波数分割多元接続方式広帯域移動無線アクセスシステムの無線局の無線設備の占有周波数帯幅の許容値は、第1から第4までの規定にかかわらず、次のとおりとする。この規定の適用を受ける周波数を指定する場合には、電波の型式に冠して表示する。

(2) [同左]

[ア～サ 同左]

シ キャリアアグリゲーション技術を用いて連続する複数の搬送波を送信するもの 総務大臣が別に告示で定める値

ス キャリアアグリゲーション技術を用いて連続しない複数の搬送波を送信するもの 各搬送波のチャンネル間隔に応じてアからサまでに定める値

(3) 第49条の6の12第2項に規定する基地局及び陸上移動局の無線設備

[ア～エ 同左]

オ 陸上移動局の無線設備であつて、キャリアアグリゲーション技術を用いて連続する複数の搬送波を送信するもの 総務大臣が別に告示で定める値

カ 陸上移動局の無線設備であつて、キャリアアグリゲーション技術を用いて連続しない複数の搬送波を送信するもの 各搬送波のチャンネル間隔に応じてアからエまでに定める値

[(4) 同左]

[第13～第46 同左]

第47 5 GHz 帯無線アクセスシステムの無線局の無線設備の占有周波数帯幅の許容値は、第1から第4までの規定にかかわらず、次のとおりとする。

- | | | |
|---|---------------|----------|
| 1 | 40MHz システムの場合 | 38 MHz |
| 2 | 20MHz システムの場合 | 19.7 MHz |
| 3 | 10MHz システムの場合 | 9 MHz |
| 4 | 5 MHz システムの場合 | 4.6 MHz |

[第48～第51 同左]

第52 [同左]

[1 略] 2 シングルキャリア周波数分割多元接続方式又は直交周波数分割多元接続方式広帯域移動無線アクセスシステムの無線局の無線設備 [(1)～(5) 略] (6) <u>陸上移動局（中継を行うものを除く。）</u>の無線設備であつて、キャリアアグリゲーション技術を用いて連続する複数の搬送波を送信するもの 各搬送波のチャネル間隔の総和に応じて(2)から(5)までに定める値 (7) <u>陸上移動局（中継を行うものを除く。）</u>の無線設備であつて、キャリアアグリゲーション技術を用いて連続しない複数の搬送波を送信するもの 各搬送波のチャネル間隔に応じて(1)から(5)までに定める値 [第53～第79 略]	[1 同左] 2 [同左] [(1)～(5) 同左] (6) <u>陸上移動局</u>の無線設備であつて、キャリアアグリゲーション技術を用いて連続する複数の搬送波を送信するもの 各搬送波のチャネル間隔の総和に応じて(2)から(5)までに定める値 (7) <u>陸上移動局</u>の無線設備であつて、キャリアアグリゲーション技術を用いて連続しない複数の搬送波を送信するもの 各搬送波のチャネル間隔に応じて(1)から(5)までに定める値 [第53～第79 同左]
別表第三号（第7条関係） [1 ～16 略] 17 携帯無線通信を行う無線局、携帯無線通信設備の試験のための通信等を行う無線局及びローカル5 Gの無線局の送信設備のスプリアス発射又は不要発射の強度の許容値は、次のとおりとする。 [(1) ・ (2) 略] (3) 時分割・直交周波数分割多元接続方式携帯無線通信を行う無線局及び時分割・直交周波数分割多元接続方式携帯無線通信設備の試験のための通信等を行う無線局の送信設備、時分割・周波数分割多元接続方式携帯無線通信を行う無線局及び時分割・周波数分割多元接続方式携帯無線通信設備の試験のための通信等を行う無線局の送信設備、シングルキャリア周波数分割多元接続方式携帯無線通信を行う無線局の送信設備、直交周波数分割多元接続方式携帯無線通信を行う無線局及び直交周波数分割多元接続方式携帯無線通信設備の試験のための通信等を行う無線局の送信設備並びにシングルキャリア周波数分割多元接続方式又は直交周波数分割多元接続方式携帯無線通信を行う無線局及びローカル5 Gの無線局の送信設備の不要発射の強度の許容値は、2に規定する値にかかわらず、総務大臣が別に告示する値とする（<u>陸上移動中継局及び陸上移動局（中継を行うものに限る。）は除く。</u>）。 [18～34 略] <u>35 削除</u>	別表第三号（第7条関係） [1 ～16 同左] 17 [同左] [(1) ・ (2) 同左] (3) 時分割・直交周波数分割多元接続方式携帯無線通信を行う無線局及び時分割・直交周波数分割多元接続方式携帯無線通信設備の試験のための通信等を行う無線局の送信設備、時分割・周波数分割多元接続方式携帯無線通信を行う無線局及び時分割・周波数分割多元接続方式携帯無線通信設備の試験のための通信等を行う無線局の送信設備、シングルキャリア周波数分割多元接続方式携帯無線通信を行う無線局の送信設備、直交周波数分割多元接続方式携帯無線通信を行う無線局及び直交周波数分割多元接続方式携帯無線通信設備の試験のための通信等を行う無線局の送信設備並びにシングルキャリア周波数分割多元接続方式又は直交周波数分割多元接続方式携帯無線通信を行う無線局及びローカル5 Gの無線局の送信設備の不要発射の強度の許容値は、2に規定する値にかかわらず、総務大臣が別に告示する値とする。 [18～34 同左] <u>35</u> 5 GHz 帯無線アクセスシステムの基地局、陸上移動中継局、陸上移動局、携帯基地局及び携帯局の送信設備の不要発射の強度の許容値は、2に規定する値にかかわらず、総務大臣が別に告示する値とする。

[36～70 略]	[36～70 同左]
備考 表中の「 」の記載及び対象規定の二重傍線を付した標記部分を除く全体に付した傍線は注記である。	

(特定無線設備の技術基準適合証明等に関する規則の一部改正)

第四条 特定無線設備の技術基準適合証明等に関する規則（昭和五十六年郵政省令第三十七号）の1部を次のように改正する。

次の表により、改正前欄に掲げる規定の傍線（下線を含む。以下この条において同じ。）を付し又は破線で囲んだ部分をこれに順次対応する改正後欄に掲げる規定の傍線を付し又は破線で囲んだ部分のように改め、改正~~後~~前欄及び改正~~後~~後欄に掲げるその標記部分に二重傍線を付した規定（以下この条において「対象規定」という。）は、~~これを加える改正前欄に掲げる対象規定で改正後欄にこれに対応するものを掲げていないものは、これを削り、改正後欄に掲げる対象規定で改正前欄にこれに対応するものを掲げていないものは、これを加える。~~

改 正 後	改 正 前
(特定無線設備等) 第二条 法第三十八条の二の二第二項の特定無線設備は、次のとおりとする。 「一〇十一の二十八 略」 十一の二十九 設備規則第四十九条の六の十二第二項(第一号一及び第二号に係る部分に限る。)一及び第七項においてその無線設備の条件が定められている基地局に使用するための無線設備(次号及び第十一号の二十九の三に掲げるものを除く。) 十一の二十九の二 設備規則第四十九条の六の十二第二項(第一号一及び第二号に係る部分に限る。)一及び第三項及び七第七項においてその無線設備の条件が定められている基地局に使用するための無線設備 十一の二十九の三 設備規則第四十九条の六の十二第二項(第一号一及び第二号に係る部分に限る。)一及び第四項及び七第七項においてその無線設備の条件が定められている基地局に使用するための無線設備 十一の二十九の四 設備規則第四十九条の六の十二第二項及び第七項においてその無線設備の条件が定められている陸上移動中継局に使用するための無線設備 十一の三十 設備規則第四十九条の六の十二第二項(第一号から第三号までに係る部分に限る。)一及び第七項においてその無線設備の条件が定められている陸上移動局(中継を行つてもを兼ね、)に使用するための無線設備 十一の三十の二 設備規則第四十九条の六の十二第二項(第一号、第二号及び第四号に係る部分に限る。)一及び第七項においてその無線設備の条件が定められている陸上移動局(中継を行つてもを兼ね、)に使用するための無線設備 十一の三十一 設備規則第四十九条の六の十二第二項(第一号一及び第二号に係る部分に限る。)一及び第七項においてその無線設備の条件が定められている基地局に使用するための無線設備(次号及び第十一号の三十一の三に掲げるものを除く。) 十一の三十一の二 設備規則第四十九条の六の十二第二項(第一号一及び第二号に係る部分に限る。)一及び第五項及び第七項においてその無線設備の条件が定められている基地局に使用するための無線設備 十一の三十一の三 設備規則第四十九条の六の十二第二項(第一号一及び第二号に係る部分に限る。)一及び第六項及び第七項においてその無線設備の条件が定められている基地局に使用するための無線設備 十一の三十一の四 設備規則第四十九条の六の十二第二項及び第七項においてその無線設備の条件が定められている陸上移動中継局に使用するための無線設備 十一の三十二 設備規則第四十九条の六の十二第二項(第一号から第三号までに係る部分に限る。)	(特定無線設備等) 第二条 「同上」 「一〇十一の二十八 同上」 十一の二十九 設備規則第四十九条の六の十二第二項においてその無線設備の条件が定められている基地局に使用するための無線設備 「新設」 「新設」 「新設」 十一の三十 設備規則第四十九条の六の十二第二項においてその無線設備の条件が定められている陸上移動局に使用するための無線設備 「新設」 十一の三十一 設備規則第四十九条の六の十二第二項においてその無線設備の条件が定められている基地局に使用するための無線設備 「新設」 「新設」 「新設」 十一の三十二 設備規則第四十九条の六の十二第二項においてその無線設備の条件が定められている基地局に使用するための無線設備

る。）においてその無線設備の条件が定められている陸上移動局（中継を行わないものを除く。）に使用するための無線設備

十一の三十二の二 設備規則第四十九条の六の十三第二項（第一号、第二号及び第四号に係る部分に限る。）においてその無線設備の条件が定められている陸上移動局に使用するための無線設備

十一の三十三 設備規則第四十九条の六の十三第二項（第一号及び第二号に係る部分に限る。）においてその無線設備の条件が定められている基地局（次号及び第十一号の三十三の三に掲げるものを除く。）に使用するための無線設備

十一の三十三の二 設備規則第四十九条の六の十三第一項（第一号及び第二号に係る部分に限る。）及び第二項においてその無線設備の条件が定められている基地局に使用するための無線設備

十一の三十三の三 設備規則第四十九条の六の十三第一項（第一号及び第二号に係る部分に限る。）及び第三項においてその無線設備の条件が定められている基地局に使用するための無線設備

「十一の三十四、十九の四の三 略」

十九の五から十九の十一まで 削除

「削除」

「削除」

「削除」

「削除」

「削除」

「削除」

ている陸上移動局に使用するための無線設備

「新設」

十一の三十三 設備規則第四十九条の六の十三においてその無線設備の条件が定められている基地局に使用するための無線設備

「新設」

「新設」

「十一の三十四、十九の四の三 同上」

十九の五 設備規則第四十九条の二十一第一項においてその無線設備の条件が定められている五GHz帯無線アクセスシステムの基地局及び携帯基地局の無線設備（次号に掲げるものを除く。）

十九の六 設備規則第四十九条の二十一第一項においてその無線設備の条件が定められている五GHz帯無線アクセスシステムの基地局及び携帯基地局の無線設備であつて、同項第十一号に規定する等価等方輻射電力の上限値が〇・二マイクロワットのもの

十九の七 設備規則第四十九条の二十一第一項においてその無線設備の条件が定められている五GHz帯無線アクセスシステムの陸上移動中継局の無線設備（次号に掲げるものを除く。）

十九の八 設備規則第四十九条の二十一第一項においてその無線設備の条件が定められている五GHz帯無線アクセスシステムの陸上移動中継局の無線設備であつて、同項第十一号に規定する等価等方輻射電力の上限値が〇・二マイクロワットのもの

十九の九 設備規則第四十九条の二十一第一項においてその無線設備の条件が定められている五GHz帯無線アクセスシステムの陸上移動局及び携帯局の無線設備（次号に掲げるものを除く。）

十九の十 設備規則第四十九条の二十一第一項においてその無線設備の条件が定められている五GHz帯無線アクセスシステムの陸上移動局及び携帯局の無線設備であつて、同項第十一号に規定する等価等方輻射電力の上限値が〇・二マイクロワットのもの

十九の十一 設備規則第四十九条の二十一第二項においてその無線設備の条件が定められてい

〔二十五～五十四の四 略〕

五十四の五 ~~設備規則第四十九条の二十九の二第一項、及び第二項及び第八項においてその無線設備の条件が定められている基地局に使用するための無線設備~~

五十四の五の二 ~~設備規則第四十九条の二十九の二第一項、及び第六項及び第八項においてその無線設備の条件が定められている基地局に使用するための無線設備~~

五十四の五の三 ~~設備規則第四十九条の二十九の二第一項及び、第七項及び第八項においてその無線設備の条件が定められている基地局に使用するための無線設備~~

五十四の五の四 ~~設備規則第四十九条の二十九の二第一項、及び第五項及び第八項においてその無線設備の条件が定められている陸上移動中継局に使用するための無線設備~~

五十四の六 ~~設備規則第四十九条の二十九の二第一項、第三項及び第八項においてその無線設備の条件が定められている陸上移動局（中継を行きものを除く。）に使用するための無線設備~~

五十四の六の二 ~~設備規則第四十九条の二十九の二第一項、第四項及び第八項においてその無線設備の条件が定められている陸上移動局（中継を行きものに限る。）に使用するための無線設備~~

〔五十五～八十一 略〕

〔2 略〕~~法第三十八条の三十三第三項の特別特定無線設備は、次のとおりとする。~~

~~十 前項第七号、第十一号の三、第十一号の四、第十一号の七から第十一号の八の二まで、第十一号の十一、第十一号の十二、第十一号の十五、第十一号の十七、第十一号の十九から第十一号の十九の三まで、第十一号の二十一、第十一号の二十五、第十一号の二十六、第十一号の三十、第十一号の三十一、第十一号の三十二、第十一号の三十三の二、第十一号の三十四、第二十一号から第二十二号まで、第五十一号、第五十四号、第五十四号の四、第五十四号の六及び第五十四号の六の二に掲げる特定無線設備~~

〔十二 略〕

別表第一号 技術基準適合証明のための審査（第六条及び第二十五条関係）

一 技術基準適合証明のための審査は、次に掲げるところにより行うものとする。

〔(1)・(2) 略〕

(3) 特性試験

申込設備について、次に従って試験を行い、かつ、技術基準に適合するものであるかどうかについて審査を行う。

ア 次の表の一の欄に掲げる装置については、同表の二の欄に掲げる試験項目ごとにそれぞれ同表の三の欄に掲げる測定器等を使用して総務大臣が別に告示する試験方法又はこれと同等以上の方法により同表の四の欄の特定無線設備の種別に従って試験を行う。

る五MHz帯無線アクセスシステムの陸上移動局及び携帯局の無線設備

〔二十五～五十四の四 同上〕

五十四の五 ~~設備規則第四十九条の二十九の二においてその無線設備の条件が定められている基地局に使用するための無線設備~~

〔新設〕

〔新設〕

〔新設〕

五十四の六 ~~設備規則第四十九条の二十九の二においてその無線設備の条件が定められている陸上移動局に使用するための無線設備~~

〔新設〕

〔五十五～八十一 同上〕

〔2 同上〕

~~十 前項第七号、第十一号の三、第十一号の四、第十一号の七から第十一号の八の二まで、第十一号の十一、第十一号の十二、第十一号の十五、第十一号の十七、第十一号の十九から第十一号の十九の三まで、第十一号の二十一、第十一号の二十五、第十一号の二十六、第十一号の三十、第十一号の三十一、第十一号の三十二、第十一号の三十三の二、第十一号の三十四、第二十一号から第二十二号まで、第五十一号、第五十四号、第五十四号の四及び第五十四号の六に掲げる特定無線設備~~

〔十二 同上〕

別表第一号 〔同上〕

一 〔同上〕

〔(1)・(2) 同上〕

(3) 〔同上〕

〔同上〕

ア 〔同上〕

〔表 別紙二 挿入〕

〔注 1 ～ 14 略〕

15 設備規則第四十九条の六第二項に規定する無線設備（再生中継方式（~~設備規則第四十九条の二十九第四項第一号イに規定する再生中継方式をいう。以下同じ。~~）以外の中継方式による中継を行うものに限る。）、設備規則第四十九条の六の六第四項に規定する無線設備、設備規則第四十九条の六の十第四項に規定する無線設備（再生中継方式以外の中継方式による中継を行うものに限る。）、~~設備規則第四十九条の六の十二第一項第四号に規定する無線設備、同条第二項第四号に規定する無線設備、設備規則第四十九条の二十八第四項に規定する無線設備（再生中継方式以外の中継方式による中継を行うものに限る。）、設備規則第四十九条の二十九第四項に規定する無線設備（再生中継方式以外の中継方式による中継を行うものに限る。）~~）又は設備規則第四十九条の二十九の二第四項に規定する無線設備（再生中継方式以外の中継方式による中継を行うものに限る。）にあつては、実施する試験項目に増幅度特性を含む。

〔 16 ～ 23 略 〕

〔イ・ウ 略〕

〔11・11 略〕

別表第二号 工事設計の様式（別表第一号一(1)関係）

第一 第二から第六までの工事設計書に係る無線局以外の無線局に使用するための無線設備の

工事設計書

〔様式 略〕

注

〔 1 ・ 2 略 〕

3 2 の(2)の欄は、「 F3E 142MHz から 162MHz まで」又は「 F3E 143.54、149.01、149.03、153.33、165.97MHz 」のように記載するほか、次によること。

〔(1)―(3) 略〕

~~―(2) 第 2 条第 1 項第 11 号の 19、第 11 号の 19 の 2、第 11 号の 19 の 3、第 11 号の 21、第 11 号の 30、第 11 号の 32、第 11 号の 34、第 21 号の 3、第 54 号、第 54 号の 4、第 54 号の 6 又は第 54 号の 6 の 2 に掲げる無線設備であつて、占有周波数帯幅の許容値の範囲内で同時に送信できる電波の周波数の範囲が限定されるものにあつては、「 1930.0MHz（同時送信可能な周波数は 1925.32MHz から 1934.68MHz までのうち連続した最大 4.32MHz 幅）」のように限定された周波数の範囲を発射可能な周波数に付記すること。―~~

〔表 別紙一 挿入〕

〔注 1 ～ 14 同上〕

15 設備規則第四十九条の六第二項に規定する無線設備（再生中継方式（~~設備規則第四十九条の二十九第四項第三号に規定する再生中継方式をいう。以下同じ。~~）以外の中継方式による中継を行うものに限る。）、設備規則第四十九条の六の六第四項に規定する無線設備、設備規則第四十九条の六の十第四項に規定する無線設備（再生中継方式以外の中継方式による中継を行うものに限る。）、~~設備規則第四十九条の二十八第四項に規定する無線設備（再生中継方式以外の中継方式による中継を行うものに限る。）~~又は設備規則第四十九条の二十九第四項に規定する無線設備（再生中継方式以外の中継方式による中継を行うものに限る。）にあつては、実施する試験項目に増幅度特性を含む。

〔 16 ～ 23 同上 〕

〔イ・ウ 同上〕

〔11・11 同上〕

別表第二号 〔同左〕

第一 〔同左〕

〔様式 同左〕

注

〔 1 ・ 2 同左 〕

3 〔同左〕

〔(1)～(3) ~~(4)~~ 同左〕

~~―(2) 第 2 条第 1 項第 11 号の 19、第 11 号の 19 の 2、第 11 号の 19 の 3、第 11 号の 21、第 11 号の 30、第 11 号の 32、第 11 号の 34、第 21 号の 3、第 54 号、第 54 号の 4 又は第 54 号の 6 に掲げる無線設備であつて、占有周波数帯幅の許容値の範囲内で同時に送信できる電波の周波数の範囲が限定されるものにあつては、「 1930.0MHz（同時送信可能な周波数は 1925.32MHz から 1934.68MHz までのうち連続した最大 4.32MHz 幅）」のように限定された周波数の範囲を発射可能な周波数に付記すること。―~~

~~〔(3) 略〕~~

(4) 第2条第1項第11号の19、第11号の21、第11号の30、第11号の32、第11号の34、第21号の3、第54号若しくは第54号の6に掲げる無線設備であつて設備規則第49条の6の9第1項第1号へに規定するキャリアアグリゲーション技術を用いた送信を行うことができるもの又は第2条第1項第11号の20から第11号の20の3まで、第11号の22から第11号の24まで、第11号の29から第11号の29の3まで、第11号の31から第11号の31の3まで、第11号の33から第11号の33の3まで、第21号の3、第54号の2の2、第54号の3若しくは第54号の5から第54号の5の3までに掲げる無線設備であつて一の送信装置から複数の搬送波を同時に送信するものにあつては、同時に送信される複数の搬送波の周波数帯（次のアからスまでに掲げる周波数帯をいう。）及び当該搬送波の数を記載すること。

〔ア～サ 略〕

シ 4.5GHzを超え5.0GHz以下の周波数

〔ス 略〕

〔(5)・(6) 略〕

〔4～12 略〕

〔第二～第六 略〕

様式第7号（第8条、第20条、第27条及び第36条関係）

表示は、次の様式に記号R及び技術基準適合証明番号又は工事設計認証番号を付加したものと
する。

〔様式略〕

〔注1～3 略〕

4 技術基準適合証明番号の最初の3文字は総務大臣が別に定める登録証明機関又は承認証明機関の区別とし、4文字目又は4文字目及び5文字目は特定無線設備の種別に従い次表に定めるとおりとし、その他の文字等は総務大臣が別に定めるとおりとすること。

特定無線設備の種別	記号
<u>〔略〕</u>	<u>〔略〕</u>
第2条第1項第11号の29に掲げる無線設備	D R
第2条第1項第11号の29の2に掲げる無線設備	A Q
第2条第1項第11号の29の3に掲げる無線設備	B Q
第2条第1項第11号の29の4に掲げる無線設備	C Q
第2条第1項第11号の30に掲げる無線設備	E R
第2条第1項第11号の30の2に掲げる無線設備	D Q

~~〔(3) 同左〕~~

(4) 第2条第1項第11号の19、第11号の21、第11号の30、第11号の32、第11号の34、第21号の3、第54号若しくは第54号の6に掲げる無線設備であつて設備規則第49条の6の9第1項第1号へに規定するキャリアアグリゲーション技術を用いた送信を行うことができるもの又は第2条第1項第11号の20から第11号の20の3まで、第11号の22から第11号の24まで、第11号の29、第11号の31、第11号の33、第21号の3若しくは第54号の5に掲げる無線設備であつて一の送信装置から複数の搬送波を同時に送信するものにあつては、同時に送信される複数の搬送波の周波数帯（次のアからスまでに掲げる周波数帯をいう。）及び当該搬送波の数を記載すること。

〔ア～サ 同左〕

シ 4.5GHzを超え4.9GHz以下の周波数

〔ス 同左〕

〔(5)・(6) 同左〕

〔4～12 同左〕

〔第二～第六 同左〕

様式第7号（第8条、第20条、第27条及び第36条関係）

〔同左〕

〔様式同左〕

〔注1～3 同左〕

4 〔同左〕

特定無線設備の種別	記号
<u>〔同左〕</u>	<u>〔同左〕</u>
第2条第1項第11号の29に掲げる無線設備	D R
第2条第1項第11号の30に掲げる無線設備	E R

第2条第1項第11号の31に掲げる無線設備	F R	第2条第1項第11号の31に掲げる無線設備	F R
第2条第1項第11号の31の2に掲げる無線設備	E Q		
第2条第1項第11号の31の3に掲げる無線設備	F Q		
第2条第1項第11号の31の4に掲げる無線設備	G Q		
第2条第1項第11号の32に掲げる無線設備	G R	第2条第1項第11号の32に掲げる無線設備	G R
第2条第1項第11号の32の2に掲げる無線設備	H Q		
第2条第1項第11号の33に掲げる無線設備	J R	第2条第1項第11号の33に掲げる無線設備	J R
第2条第1項第11号の33の2に掲げる無線設備	I Q		
第2条第1項第11号の33の3に掲げる無線設備	J Q		
〔略〕	〔略〕	〔同左〕	〔同左〕
第2条第1項第19号の4の3に掲げる無線設備	W <u>V</u> Q	第2条第1項第19号の4の3に掲げる無線設備	W <u>V</u> Q
		第2条第1項第19号の5に掲げる無線設備	Z W
		第2条第1項第19号の6に掲げる無線設備	A V
		第2条第1項第19号の7に掲げる無線設備	B V
		第2条第1項第19号の8に掲げる無線設備	C V
		第2条第1項第19号の9に掲げる無線設備	D V
		第2条第1項第19号の10に掲げる無線設備	E V
		第2条第1項第19号の11に掲げる無線設備	F V
〔略〕	〔略〕	〔同左〕	〔同左〕
第2条第1項第54号の5に掲げる無線設備	L R	第2条第1項第54号の5に掲げる無線設備	L R
第2条第1項第54号の5の2に掲げる無線設備	K Q		
第2条第1項第54号の5の3に掲げる無線設備	L Q		
第2条第1項第54号の5の4に掲げる無線設備	M Q		
第2条第1項第54号の6に掲げる無線設備	M R	第2条第1項第54号の6に掲げる無線設備	M R
第2条第1項第54号の6の2に掲げる無線設備	N Q		
〔略〕	〔略〕	〔同左〕	〔同左〕
〔5 略〕		〔5 同左〕	

備考 表中の〔 〕の記載及び対象規定の11重傍線を付した標記部分を除く全体に付した傍線は注記である。

(電気通信事業法施行規則の一部改正)

第五条 電気通信事業法施行規則（昭和六十年郵政省令第二十五号）の一部を次のように改正する。

次の表により、改正前欄に掲げる規定の下線を付した部分をこれに対応する改正後欄に掲げる規定の下線を付した部分のように改める。

送 出 窓	送 出 窓
様式第 1 （第 4 条第 1 項、第 4 条の 2 第 1 項関係） 電気通信事業登録（登録更新）申請書 年 月 日 総務大臣 殿 郵便番号 (ふりがな) 住 所 (ふりがな) 氏 名（法人にあつては、名称及び代表者の氏 名を記載すること。） 法人番号（行政手続における特定の個人を識別す るための番号の利用等に関する法律（ 平成25年法律第27号）第 2 条第15項に 規定する法人番号がある場合は、記載 すること。） 担当部署名（担当部署がある場合は、名称を記載 すること。） 電気通信事業法第 9 条（第12条の 2）の規定により、電気通信事業の登録（登録の更新）を受 けたいので、次のとおり申請します。 [1 ～ 3 略] 4 電気通信設備の概要 [(1) ～ (3) 略] [注 1 ～ 4 略] 5 中継系伝送路の種類は、当該設備が優先電気通信設備の場合は「平衡対ケーブル」、 「同軸ケーブル」、「光ファイバケーブル」等の種別を、無線設備の場合は予定する周 波数（当該周波数の電波を三・九一四世代移動通信システム（無線設備規則第49条の 6 の 9 又は第49条の 6 の10で定める条件に適合する無線設備をいう。以下同じ。）又は第 五世代移動通信システム（同令第49条の 6 の12又は第49条の 6 の13で定める条件に適合 する無線設備（ローカル 5 G の<u>基地局</u>、<u>陸上移動中継局</u>又は陸上移動局のものを除く。 ）をいう。以下同じ。）に使用する場合は、併せてその旨）を記載すること。 [6 ～ 8 略]	様式第 1 （第 4 条第 1 項、第 4 条の 2 第 1 項関係） 電気通信事業登録（登録更新）申請書 年 月 日 総務大臣 殿 郵便番号 (ふりがな) 住 所 (ふりがな) 氏 名（法人にあつては、名称及び代表者の氏 名を記載すること。） 法人番号（行政手続における特定の個人を識別す るための番号の利用等に関する法律（ 平成25年法律第27号）第 2 条第15項に 規定する法人番号がある場合は、記載 すること。） 担当部署名（担当部署がある場合は、名称を記載 すること。） 電気通信事業法第 9 条（第12条の 2）の規定により、電気通信事業の登録（登録の更新）を受 けたいので、次のとおり申請します。 [1 ～ 3 同左] 4 [同左] [(1) ～ (3) 同左] [注 1 ～ 4 同左] 5 中継系伝送路の種類は、当該設備が優先電気通信設備の場合は「平衡対ケーブル」、 「同軸ケーブル」、「光ファイバケーブル」等の種別を、無線設備の場合は予定する周 波数（当該周波数の電波を三・九一四世代移動通信システム（無線設備規則第49条の 6 の 9 又は第49条の 6 の10で定める条件に適合する無線設備をいう。以下同じ。）又は第 五世代移動通信システム（同令第49条の 6 の12又は第49条の 6 の13で定める条件に適合 する無線設備（ローカル 5 G の<u>基地局</u>又は陸上移動局のものを除く。）をいう。以下同 じ。）に使用する場合は、併せてその旨）を記載すること。 [6 ～ 8 同左]

[5 略]	[5 同左]
備考 表中の [] の記載は付記もある。	

附 則

(施行期日)

- 1 この省令は、公布の日から施行する。

(経過措置)

- 2 この省令による改正前の電波法施行規則（以下「旧施行規則」という。）第六条第四項第八号、第十五条の三第二号(18)、第十六条第六号から第十号まで、第十七条第六号から第十号まで及び第十八条第一項第二号の規定は、令和十八年三月三十一日までの間は、なお効力を有する。
- 3 この省令の施行の際現に免許又は登録（次項において「免許等」という。）を受けている五~~GHz~~^{GHz}帯無線アクセスシステムの無線局の無線設備（この省令による改正前の無線設備規則（以下「旧設備規則」という。）第四十九条の二十一第一項に規定する無線設備をいう。以下この項から第十一項までにおいて同じ。）の条件については、この省令による改正後の無線設備規則（以下「新設備規則」という。）の規定にかかわらず、令和十八年三月三十一日までの間は、なお従前の例による。
- 4 旧設備規則の条件に適合する五~~GHz~~^{GHz}帯無線アクセスシステムの無線局については、この省令の施行の日から令和十八年三月三十一日までに免許等の申請があつた場合に限り、新設備規則の規定にかかわらず、なお従前の例により免許等を受けることができる。この場合において、当該免許等を受

けた無線局の無線設備の条件については、前項の規定を準用する。

- 5 旧設備規則の条件に適合する五~~GHz~~^{GHz}帯無線アクセスシステムの無線局の無線設備に係る電波法（以下「法」という。）第二十七条の六第二項及び法第二十七条の三十四に規定する開設等の届出は、この省令の施行の日から令和八年三月三十一日までの間は、なお従前の例によることができる。
- 6 旧設備規則の条件に適合する五~~GHz~~^{GHz}帯無線アクセスシステムの無線局については、この省令の施行の日から令和十八年三月三十一日までの間、新設備規則の規定にかかわらず、なお従前の例により無線設備の工事設計の変更の許可又は変更登録を受けることができる。ただし、令和八年四月一日以降は、変更登録であつて、施行規則第十九条に規定する軽微な事項を変更する場合に限る。
- 7 前項ただし書の変更登録については、施行規則第十九条第一項第一号~~及び第二項第一号~~中「登録をした総合通信局長の管轄区域を越えないもの」とあるのは「法第二十七条の二十一第二項第三号に規定する無線設備の設置場所（~~移動する無線局にあつては、移動範囲に限る。~~）を変更しないもの」と、同条第二項第一号中「登録をした総合通信局長の管轄区域を越えないもの」とあるのは「~~又は~~法第二十七条の三十二第二項第三号に規定する無線設備を~~を~~設置しようとする区域を~~区域を~~変更しないもの」と、同条第一項第二号~~及び第二項第二号~~中「無線設備の変更の工事を伴わないもの」とあるのは「無線設備の変更の工事（空中線利得の増加及び空中線の指向方向の変更を伴うものに限る。）を伴わないもの」と読み替えて適用するものとする。

8 第六項の規定により変更の許可又は変更登録を受けた無線局の無線設備の条件については、第三項の規定を準用する。

9 旧設備規則の条件に適合する五~~GHz~~~~GHz~~帯無線アクセスシステムの無線局については、この省令の施行の日から令和十八年三月三十一日までの間、新設備規則の規定にかかわらず、なお従前の例により再免許及び再登録を受けることができる。この場合において、当該再免許及び再登録を受けた無線局の無線設備の条件については、第三項の規定を準用する。

10 この省令の施行の際現に受けている五~~GHz~~~~GHz~~帯無線アクセスシステムの無線局の無線設備に係る法第三十八条の二の二第一項に規定する技術基準適合証明又は法第三十八条の二十四第一項に規定する工事設計認証（以下「技術基準適合証明等」という。）は、令和十八年三月三十一日までの間は、なお効力を有する。

11 旧設備規則の条件に適合する五~~GHz~~~~GHz~~帯無線アクセスシステムの無線局の無線設備に係る技術基準適合証明等の求めがこの省令の施行の日から令和十八年三月三十一日までの間にあつた場合における当該技術基準適合証明等の審査は、なお従前の例により~~技術基準適合証明等を受けることができる~~。

12 前項の規定による審査により受けた技術基準適合証明等は、第十項の規定を準用する。

13 この省令の施行の際現に開設されている五~~GHz~~~~GHz~~帯無線アクセスシステムの陸上移動局又は携帯局

の無線設備（旧設備規則第四十九条の二十一第二項に規定する無線設備をいう。以下同じ。）の条件については、新設備規則の規定にかかわらず、令和十八年三月三十一日までの間は、なお従前の例による。

14 この省令の施行の際現に受けている五~~GHz~~^{GHz}帯無線アクセスシステムの陸上移動局又は携帯局の無線設備に係る技術基準適合証明等については、令和十八年三月三十一日までの間は、なお効力を有する。

15 旧設備規則の条件に適合する五~~GHz~~^{GHz}帯無線アクセスシステムの陸上移動局又は携帯局の無線設備に係る技術基準適合証明等の求めがこの省令の施行の日から令和十八年三月三十一日までの間にあった場合においては、当該技術基準適合証明等の審査は、なお従前の例による。

16 前項の規定による審査により受けた技術基準適合証明等については、第十四項の規定を準用する。

17 この省令の施行の際現に免許若しくは予備免許を受け、又は免許を申請している旧設備規則第四十九条の六の九、第四十九条の六の十、第四十九条の六の十二、第四十九条の六の十三、第四十九条の二十九又は第四十九条の二十九の二に規定する無線局の無線設備の条件については、新設備規則の規定にかかわらず、なお従前の例によることができる。

18 この省令の施行の際現に受けている旧設備規則第四十九条の六の九、第四十九条の六の十、第四

十九条の六の十二、第四十九条の六の十三、第四十九条の八の二の三、第四十九条の二十九又は第四十九条の二十九の二に規定する無線局の無線設備に係る技術基準適合証明等は、この省令の施行後においても、なおその効力を有する。

19 前項の規定によりなお効力を有するとされた、次表の第一欄に掲げる無線設備であつて、同表の第二欄に掲げる占有周波数帯幅の許容値（新設備規則別表第二号第~~12~~¹²の5又は第~~12~~¹²の6の~~(4)~~⁽⁴⁾の規定に基づき電波の型式に冠して表示するものをいう。以下この項において同じ。）であつて、次表の第三欄に掲げる周波数の電波を送信する陸上移動局（携帯無線通信の中継を行うものを除く。）の無線設備（以下「旧無線設備」という。）に係る技術基準適合証明等については、当該技術基準適合証明等に係る工事設計に変更がない限りにおいて、この省令による改正後においても、同表の第四欄に掲げる周波数の電波を送信する陸上移動局（携帯無線通信の中継を行うものを除く。）の無線設備（旧無線設備と同一の電波の型式（占有周波数帯幅の許容値を含む。）及び空中線電力のものに限る。）の条件に適合するものとして、技術基準適合証明等を受けたものとみなす。

無線設備	占有周波数帯幅の許容値	旧無線設備が送信する周波数	新無線設備の条件に適合するものとみなす周波数
------	-------------	---------------	------------------------

無線設備規則第四十九 条の六の九に規定 する無線設備	二〇 MHz	一五 MHz	一〇 MHz	五 MHz	一、九二四・七 MHz を超 え一、九八〇 MHz 以下	一、九二一・七 MHz を超 え一、九八〇 MHz 以下
	五 MHz	一、九二五 MHz を超え一 、九八〇 MHz 以下	一、九二四・七 MHz を超 え一、九八〇 MHz 以下	一、九二九・七 MHz を超 え一、九八〇 MHz 以下	一、九三〇・七 MHz を超 え一、九八〇 MHz 以下	一、九二二・七 MHz を超 え一、九八〇 MHz 以下
一〇 MHz	一、九二五・七 MHz を超 え一、九八〇 MHz 以下	一、九二四・七 MHz を超 え一、九八〇 MHz 以下	一、九二九・七 MHz を超 え一、九八〇 MHz 以下	一、九三〇・七 MHz を超 え一、九八〇 MHz 以下	一、九三〇・七 MHz を超 え一、九八〇 MHz 以下	一、九二二・七 MHz を超 え一、九八〇 MHz 以下

無線設備規則第四十九 条の六の十三に規定する無線設備	二〇 MHz	一、九五〇 MHz 以下	一、九八〇 MHz 以下	え一、九八〇 MHz 以下
		一、九五〇 MHz を超え	一、九四〇 MHz を超え	
		一、九八〇 MHz 以下	一、九八〇 MHz 以下	
		一、九四〇 MHz を超え	一、九三九・七 MHz を超え	
		一、九八〇 MHz 以下	え一、九八〇 MHz 以下	
		一、九四〇 MHz を超え	一、九三〇・七 MHz を超え	
	一五 MHz	一、九八〇 MHz 以下	一、九八〇 MHz 以下	え一、九八〇 MHz 以下
		一、九八〇 MHz を超え	一、九四〇 MHz を超え	
		一、九八〇 MHz 以下	一、九八〇 MHz 以下	
		一、九四〇 MHz を超え	一、九三九・七 MHz を超え	
		一、九八〇 MHz 以下	え一、九八〇 MHz 以下	
		一、九四〇 MHz を超え	一、九三〇・七 MHz を超え	

○総務省告示第 号

無線設備規則（昭和二十五年電波監理委員会規則第十八号）別表第三号17(3)の規定に基づき、平成二十六年総務省告示第三百三十八号（シングルキャリア周波数分割多元接続方式携帯無線通信を行う無線局の送信装置であつて、周波数分割複信方式を用いるもの及び時分割複信方式を用いるもののうち、二、三三〇MHzを超え二、三七〇MHz以下又は三・四GHzを超え三・六GHz以下の周波数の電波を送信するものの技術的条件を定める件）の一部を次のように改正する。

令和 年 月 日

総務大臣 ○○ ○○

次の表により、改正前欄に掲げる規定の傍線を付し又は破線で囲んだ部分をこれに順次対応する改正後欄に掲げる規定の傍線を付し又は破線で囲んだ部分のように改める。

改正後	
一 シングルキャリア周波数分割多元接続方式携帯無線通信を行う無線局の送信装置であつて、周波数分割複信方式を用いるものの技術的条件 「1 6 略」 7 設備規則別表第三号17(3)の総務大臣が別に告示するスプリアス領域における不要発射の強度の許容値は、次に定めるとおりとする。 「(1) 略」 (2) 陸上移動局の送信装置	
周波数	不要発射の強度の許容値
「略」	「略」
一、四七五・九 MHz 以上一、四九六・七 MHz 未満	「1 略」 2 一、四二七・九 MHz を超え一、四六二・九 MHz 以下の周波数の電波を使用するもの（チャネル間隔が一八〇 kHz、一・〇八 MHz、一〇 MHz、一五 MHz 又は二〇 MHz のものに限る。） 任意の一、〇〇〇 kHz の帯域幅における平均電力が（一）三五 dBm 以下の値 「3 略」
一、四九六・七 MHz 以上一、五一〇・九 MHz 以下	「1 略」 2 一、四二七・九 MHz を超え一、四六二・九 MHz 以下の周波数の電波を使用するもの（チャネル間隔が一八〇 kHz、一・〇八 MHz、一〇 MHz、一五 MHz 又は二〇 MHz のものに限る。） 任意の一、〇〇〇 kHz の帯域幅における平均電力が（一）三五 dBm 以下の値 「3 略」
「略」	「略」
一、八四五 MHz 以上一、八八〇 MHz 以下	任意の一、〇〇〇 kHz の帯域幅における平均電力が（一）五〇 dBm 以下の値
一、八八四・五 MHz 以上一、九〇六・六 MHz 未満	任意の一、〇〇〇 kHz の帯域幅における平均電力が（一）五〇 dBm 以下の値
一、九〇六・六 MHz 以上一、九一〇 MHz 未満	一、九一〇 MHz を超え一、九八〇 MHz 以下の周波数の電波を使用するものであつて、チャ

改正前

改正前	
一 「同上」 「1 6 同上」 7 「同上」 「(1) 同上」 (2) 「同上」	
周波数	不要発射の強度の許容値
「同上」	「同上」
「同上」	「1 同上」 2 一、四二七・九 MHz を超え一、四六二・九 MHz 以下の周波数の電波を使用するもの（チャネル間隔が一〇 MHz、一五 MHz 又は二〇 MHz のものに限る。） 任意の一、〇〇〇 kHz の帯域幅における平均電力が（一）三五 dBm 以下の値 「3 同上」
「同上」	「1 同上」 2 一、四二七・九 MHz を超え一、四六二・九 MHz 以下の周波数の電波を使用するもの（チャネル間隔が一〇 MHz、一五 MHz 又は二〇 MHz のものに限る。） 任意の一、〇〇〇 kHz の帯域幅における平均電力が（一）三五 dBm 以下の値 「3 同上」
「同上」	「同上」
一、八四五 MHz 以上一、八八〇 MHz 以下	任意の一、〇〇〇 kHz の帯域幅における平均電力が（一）五〇 dBm 以下の値
一、八八四・五 MHz 以上一、九一五・七 MHz 以下	任意の三〇〇 kHz の帯域幅における平均電力が（一）四一 dBm 以下の値

備考 表中の「」の記載は注記である。	[注 1 ～ 3 略]			
	[11 略]			
	<table><tr><td rowspan="2">一、九一〇 MHz 以上二、九一五・七 MHz 以下</td><td>1 一、九二〇 MHz を超え一、九八〇 MHz 以下の周波数の電波を使用するものであつて、チャネル間隔が五 MHz 以上のもの 任意の一、〇〇〇 kHz の帯域幅における平均電力が（一）二五 dBm 以下の値</td></tr><tr><td>2 1 に掲げる以外のもの 任意の一、〇〇〇 kHz の帯域幅における平均電力が（一）三〇 dBm 以下の値</td></tr></table>		一、九一〇 MHz 以上二、九一五・七 MHz 以下	1 一、九二〇 MHz を超え一、九八〇 MHz 以下の周波数の電波を使用するものであつて、チャネル間隔が五 MHz 以上のもの 任意の一、〇〇〇 kHz の帯域幅における平均電力が（一）二五 dBm 以下の値
一、九一〇 MHz 以上二、九一五・七 MHz 以下	1 一、九二〇 MHz を超え一、九八〇 MHz 以下の周波数の電波を使用するものであつて、チャネル間隔が五 MHz 以上のもの 任意の一、〇〇〇 kHz の帯域幅における平均電力が（一）二五 dBm 以下の値			
	2 1 に掲げる以外のもの 任意の一、〇〇〇 kHz の帯域幅における平均電力が（一）三〇 dBm 以下の値			
[略]		ヤネル間隔が一〇 MHz 以上のもの 任意の一、〇〇〇 kHz の帯域幅における平均電力が（一）二五 dBm 以下の値		
[略]		2 1 に掲げる以外のもの 任意の一、〇〇〇 kHz の帯域幅における平均電力が（一）三〇 dBm 以下の値		

[同上]	
[注 1 ～ 3 同上]	
[11 同上]	

[注 1 ～ 3 同上]	
[11 同上]	
[同上]	
[同上]	

○総務省告示第 号

無線設備規則（昭和二十五年電波監理委員会規則第十八号）第四十九条の六の十二第一項第二号及び同項第四号ハ、同~~条上~~第二項第二号及び同項第四号ハ、同条第七項並びに別表第三号17(3)の規定に基づき、平成三十一年総務省告示第二十三号（シングルキャリア周波数分割多元接続方式又は直交周波数分割多元接続方式携帯無線通信を行う無線局の送信装置であつて、時分割複信方式を用いるもの及びローカル5Gの無線局の技術的条件を定める件）の一部を次のように改正する。

令和 年 月 日

総務大臣 ○○ ○○

次の表により、改正前欄に掲げる規定の傍線を付し又は破線で囲んだ部分をこれに順次対応する改正後欄に掲げる規定の傍線を付し又は破線で囲んだ部分のように改め、改正前欄及び改正後欄に対応して掲げるその標記部分に二重傍線を付した規定（以下「対象規定」という。）は、改正前欄に掲げる対象規定を改正後欄に掲げる対象規定として移動し、改正前欄に掲げる対象規定で改正後欄にこれに対応するものを掲げていないものは、これを削り、改正後欄に掲げる対象規定で改正前欄にこれに対応するものを掲げていないものは、これを加える。

改 正 後	改 正 前
一 シングルキャリア周波数分割多元接続方式又は直交周波数分割多元接続方式携帯無線通信を行う無線局の送信装置のうち、時分割複信方式を用いるものであって、二、三三〇MHzを超え二、三七〇MHz以下、三、四GHzを超え四、一GHz以下、四、五GHzを超え四、六GHz以下又は四、九GHzを超え五、〇GHz以下の周波数の電波を送信するもの（陸上移動中継局にあつては、三、四GHzを超え三、六GHz以下又は四、九GHzを超え五、〇GHz以下の周波数の電波を送信するもの、陸上移動局（携帯無線通信の中継を行うものに限る。）にあつては、三、四GHzを超え四、一GHz以下、四、五GHzを超え四、六GHz以下又は四、九GHzを超え五、〇GHz以下の周波数の電波を送信するものに限る。）及びローカル5Gの無線局の送信装置であつて、四、六GHzを超え四、九GHz以下の周波数の電波を送信するもの（陸上移動中継局にあつては、四、八GHzを超え四、九GHz以下の周波数の電波を送信するものに限る。）の技術的条件 1 設備規則第四十九条の六の十二第一項第二号の総務大臣が別に告示する無線局の送信装置の隣接チャネル漏えい電力の許容値は、次に定めるとおりとする。 「(1) 略」 (2) 陸上移動局（中継（携帯無線通信又はローカル5Gで行う無線通信の中継をいう。以下同じ。）を行うものを除く。）の送信装置 ア 一の搬送波を送信する送信装置 次の表の上欄に掲げるチャネル間隔に応じ、同表の中欄に掲げる離調周波数だけ離れた周波数を中心とする同表の下欄に掲げる周波数幅あたりの平均電力が、搬送波の電力よりも三〇・二デシベル（空中線電力が二三dB以下である場合は二九・二デシベル）以上低い値又は（一）五〇dBm以下の値であること。 「表略」 イ 隣接する複数の搬送波を同時に送信する送信装置 それぞれの搬送波について、次の表の上欄に掲げるチャネル間隔に応じ、同表の中欄に掲げる離調周波数だけ離れた周波数を中心とする同表の下欄に掲げる周波数幅の周波数範囲あたりの平均電力が、隣接する複数の搬送波の電力の総和よりも三〇・二デシベル（空中線電力が二三dB以下である場合は二九・二デシベル）以上低い値又は（一）五〇dBm以下の値であること。 「表略」 「ウ 略」 (3) 陸上移動局（中継を行うものに限る。）の送信装置 ア 陸上移動局と通信を行うもの 次の表の上欄に掲げる通過帯域幅（送信可能な帯域幅をいう。以下同じ。）に応じ、	一 シングルキャリア周波数分割多元接続方式又は直交周波数分割多元接続方式携帯無線通信を行う無線局の送信装置のうち、時分割複信方式を用いるものであって、二、三三〇MHzを超え二、三七〇MHz以下、三、四GHzを超え四、一GHz以下又は四、五GHzを超え四、六GHz以下の周波数の電波を送信するもの及びローカル5Gの無線局（四、六GHzを超え四、九GHz以下の周波数の電波を送信するものに限る。）の送信装置の技術的条件 1 設備規則第四十九条の六の十二第一項第二号ロの総務大臣が別に告示する無線局の送信装置の隣接チャネル漏えい電力の許容値は、次に定めるとおりとする。 「(1) 同上」 (2) 陸上移動局の送信装置 ア 一の搬送波を送信する送信装置 次の表の上欄に掲げるチャネル間隔に応じ、同表の中欄に掲げる離調周波数だけ離れた周波数を中心とする同表の下欄に掲げる周波数幅あたりの平均電力が、搬送波の電力よりも一九・二デシベル以上低い値又は（一）五〇dBm以下の値であること。 「表同上」 イ 隣接する複数の搬送波を同時に送信する送信装置 それぞれの搬送波について、次の表の上欄に掲げるチャネル間隔に応じ、同表の中欄に掲げる離調周波数だけ離れた周波数を中心とする同表の下欄に掲げる周波数幅の周波数範囲あたりの平均電力が、隣接する複数の搬送波の電力の総和よりも一九・二デシベル以上低い値又は（一）五〇dBm以下の値であること。 「表同上」 「ウ 同上」 「新設」

同表の中欄に掲げる離調周波数だけ離れた周波数を中心とする同表の下欄に掲げる周波数幅当たりの各空中線端子における平均電力が、搬送波の電力よりも四四・二デシベル（通過帯域幅が二〇kHzを超えるものにあつては四三・八デシベル）以上低い値又は当該周波数範囲の任意の二〇〇〇kHzの帯域幅当たりの平均電力が（二）十三db以下の値であること。

通過帯域幅（kHz）	離調周波数（kHz）（注）	周波数幅（kHz）
一〇	一〇	九・三八
一五	一五	一四・三三
二〇	二〇	一九・〇八
三〇	三〇	二八・八
四〇	四〇	三八・八八
五〇	五〇	四八・六
六〇	六〇	五八・三三
七〇	七〇	六八・〇四
八〇	八〇	七八・二二
九〇	九〇	八八・二
一〇〇以上	一〇〇	九八・二八

注 離調周波数は、送信周波数帯域の中心周波数から隣接チャネル漏えい電力の測定帯域の中心周波数までの差の周波数とする。

イ 基地局と通信を行うもの

次の表の上欄に掲げる通過帯域幅に応じ、同表の中欄に掲げる離調周波数だけ離れた周波数を中心とする同表の下欄に掲げる周波数幅当たりの各空中線端子における平均電力が、搬送波の電力よりも三〇・二デシベル（通過帯域幅が二〇kHzを超えるものにあつては二九・八デシベル）以上低い値であること。

通過帯域幅（kHz）	離調周波数（kHz）（注）	周波数幅（kHz）
一〇	一〇	九・三八
一五	一五	一四・三三
二〇	二〇	一九・〇八
三〇	三〇	二八・八
四〇	四〇	三八・八八
五〇	五〇	四八・六
六〇	六〇	五八・三三
七〇	七〇	六八・〇四

八〇	八〇	セハ・二三
九〇	九〇	ハハ・二〇
一〇〇以上	一〇〇	カハ・一八

注 離調周波数は、送信周波数帯域の中心周波数から隣接チャネル漏えい電力の測定帯域の中心周波数までの差の周波数とする。

〔4〕 陸上移動中継局の送信装置

ア 陸上移動局と通信を行うもの

次の表の上欄に掲げる通過帯域幅に応じ、同表の中欄に掲げる離調周波数だけ離れた周波数を中心とする同表の下欄に掲げる周波数幅当たりの各空中線端子における平均電力が、搬送波の電力よりも四四・二デシベル（通過帯域幅が二〇㎐を超えるものにあつては四三・八デシベル）以上低い値又は当該周波数範囲の任意の一、〇〇〇㎐の帯域幅当たりの平均電力が（一）―三db以下の値であること。

通過帯域幅（㎐）	離調周波数（㎐）（注）	周波数幅（㎐）
一〇	一〇	九・三八
一五	一五	一四・三三
二〇	二〇	一九・〇八
三〇	三〇	二八・八
四〇	四〇	三八・八八
五〇	五〇	四八・六
六〇	六〇	五八・三三
七〇	七〇	六八・〇四
八〇	八〇	セハ・二三
九〇	九〇	ハハ・二〇
一〇〇以上	一〇〇	カハ・一八

注 離調周波数は、送信周波数帯域の中心周波数から隣接チャネル漏えい電力の測定帯域の中心周波数までの差の周波数とする。

イ 基地局と通信を行うもの

次の表の上欄に掲げる通過帯域幅に応じ、同表の中欄に掲げる離調周波数だけ離れた周波数を中心とする同表の下欄に掲げる周波数幅当たりの各空中線端子における平均電力が、搬送波の電力よりも三〇・二デシベル（通過帯域幅が二〇㎐を超えるものにあつては二九・八デシベル）以上低い値であること。

通過帯域幅（㎐）	離調周波数（㎐）（注）	周波数幅（㎐）
一〇	一〇	九・三八

〔新設〕

一五	一五	一四・三三
二〇	二〇	一九・〇八
三〇	三〇	二八・八
四〇	四〇	三八・八八
五〇	五〇	四八・六
六〇	六〇	五八・三三
七〇	七〇	六八・〇四
八〇	八〇	七八・二二
九〇	九〇	八八・二
一〇〇以上	一〇〇	九八・二八

注 離調周波数は、送信周波数帯域の中心周波数から隣接チャネル漏えい電力の測定帯域の中心周波数までの差の周波数とする。

2 設備規則第四十九条の六の十二第一項第二号の総務大臣が別に告示する無線局の送信装置の相互変調特性は、次に定めるとおりとする。

- (1) 基地局の送信装置

ア

一の搬送波を送信する送信装置又は隣接しない複数の搬送波を同時に送信する送信装置

「ア」 略

(イ) 空中線端子のある送信装置のうち、四・五 GHzを超え五・〇 GHz以下の周波数の電波を使用するもの

「略」

(ウ) 略

(エ) 空中線端子のない送信装置のうち、四・五 GHzを超え五・〇 GHz以下の周波数の電波を使用するもの

「略」

「イ」 略
- (2) 陸上移動局（中継を行うものを除く。）の送信装置

「ア・イ」 略
- 3 設備規則第四十九条の六の十二第一項第二号の総務大臣が別に告示する無線局（基地局及び陸上移動局（中継を行うものを除く。）に限る。）の送信装置のフレーム長は、一〇ミリ秒であることとし、フレームを構成するサブフレーム長は一ミリ秒（一〇サブフレームで一フレーム）であること。また、スロット長は、一ミリ秒、〇・五ミリ秒又は〇・二五ミリ秒のいずれかであること。なお、ローカル5Gの無線局の送信装置のフレーム構成が同期方式又は準同期方式である場合にあつては、別図第一号のとおりであつて、同期方式及び準同期
- 2 設備規則第四十九条の六の十二第一項第二号ロの総務大臣が別に告示する無線局の送信装置の相互変調特性は、次に定めるとおりとする。
- (1) 「同上」

ア 「同上」

「ア」 同上

(イ) 空中線端子のある送信装置のうち、四・五 GHzを超え四・九 GHz以下の周波数の電波を使用するもの

「同上」

(ウ) 同上

(エ) 空中線端子のない送信装置のうち、四・五 GHzを超え四・九 GHz以下の周波数の電波を使用するもの

「同上」

「イ」 同上
- (2) 陸上移動局の送信装置

「ア・イ」 同上
- 3 設備規則第四十九条の六の十二第一項第二号ロの総務大臣が別に告示する無線局の送信装置のフレーム長は、一〇ミリ秒であることとし、フレームを構成するサブフレーム長は一ミリ秒（一〇サブフレームで一フレーム）であること。また、スロット長は、一ミリ秒、〇・五ミリ秒又は〇・二五ミリ秒のいずれかであること。なお、ローカル5Gの無線局の送信装置のフレーム構成が同期方式又は準同期方式である場合にあつては、別図第一号のとおりであつて、同期方式及び準同期方式のスペシャルスロット（スロット番号が三及び一三の場合
- 五頁

方式のスペシャルスロット（スロット番号が三及び一三の場合に限る。）におけるシンボルが、当該スロットの先頭から数えてダウンリンク（基地局から陸上移動局に無線通信を行う場合をいう。以下同じ。）が六以下、当該スロットの末尾から数えてアップリンク（陸上移動局から基地局に無線通信を行う場合をいう。以下同じ。）が四以下、準同期方式のスペシャルスロット（スロット番号が七及び一七の場合に限る。）におけるシンボルが、当該スロットの先頭から数えてダウンリンクー〇以下であつて、ローカル5Gの基地局からの送信開始時間と次式により求められるG P S信号からの基準時間との許容時間差が一・五マイクロ秒以内であること。

設定世界時10ミリ秒×nから59872×Tsを経過した時間

n：自然数、Ts：1／（15000×2048）

4 設備規則第四十九条の六の十二第一項第四号ハの総務大臣が別に定める陸上移動局（中継を行うものに限る。）の増幅度特性は、次の表の上欄に掲げる周波数に応じ、それぞれ同表の下欄に掲げるとおりとする。

周波数	増幅度特性
送信周波数帯域の最も高い周波数から二〇〇kHz高い周波数以上 四〇kHz高い周波数未満	六〇・八デシベル以下
送信周波数帯域の最も低い周波数から四〇kHz低い周波数を超え二〇〇kHz低い周波数以下	
送信周波数帯域の最も高い周波数から四〇kHz高い周波数以上一五〇kHz高い周波数未満	四五・八デシベル以下
送信周波数帯域の最も低い周波数から一五〇kHz低い周波数を超え四〇kHz低い周波数以下	
送信周波数帯域の最も高い周波数から一五〇kHz高い周波数以上 送信周波数帯域の最も低い周波数から一五〇kHz低い周波数以下	三五・八デシベル以下

6 5 〔略〕

設備規則別表第三号17(3)の総務大臣が別に告示する帯域外領域における不要発射の強度の許容値は、次に定めるとおりとする。

(1) 基地局の送信装置

ア 空中線端子があり、アクティブフェーズドアレイアンテナを使用しない送信装置

次の表の上欄に掲げる離調周波数だけ離れた周波数を中心とする不要発射の強度について、同表の下欄に掲げる不要発射の強度の許容値を満たすこと。ただし、適用する周波数帯は、基地局が使用する周波数帯が一、二三〇MHzを超え二、三七〇MHz以下の場合にあつては当該周波数帯の端から一〇MHz未満の周波数帯、三・四GHzを超え四・一GHz以下又は四・五GHzを超え五・〇GHz以下の場合にあつては当該周波数帯の端から四〇MHz未満の

に限る。）におけるシンボルが、当該スロットの先頭から数えてダウンリンク（基地局から陸上移動局に無線通信を行う場合をいう。以下同じ。）が六以下、当該スロットの末尾から数えてアップリンク（陸上移動局から基地局に無線通信を行う場合をいう。以下同じ。）が四以下、準同期方式のスペシャルスロット（スロット番号が七及び一七の場合に限る。）におけるシンボルが、当該スロットの先頭から数えてダウンリンクー〇以下であつて、ローカル5Gの基地局からの送信開始時間と次式により求められるG P S信号からの基準時間との許容時間差が一・五マイクロ秒以内であること。

設定世界時10ミリ秒×nから59872×Tsを経過した時間

n：自然数、Ts：1／（15000×2048）

〔新設〕

5 4

〔同上〕

〔同上〕

(1) 〔同上〕

ア 空中線端子があり、アクティブフェーズドアレイアンテナを使用しない送信装置

次の表の上欄に掲げる離調周波数だけ離れた周波数を中心とする不要発射の強度について、同表の下欄に掲げる不要発射の強度の許容値を満たすこと。ただし、適用する周波数帯は、基地局が使用する周波数帯が一、二三〇MHzを超え二、三七〇MHz以下の場合にあつては当該周波数帯の端から一〇MHz未満の周波数帯、三・四GHzを超え四・一GHz以下又は四・五GHzを超え四・九GHz以下の場合にあつては当該周波数帯の端から四〇MHz未満の

周波数帯とする。

「表 略」

イ 空中線端子があり、アクティブフェーズドアレイアンテナを使用する送信装置
全空中線端子における不要発射の強度の総和に対し、アの許容値に10log12を加えた値を適用する。ただし、適用する周波数帯は、基地局が使用する周波数帯（二、三三〇MHzを超え二、三七〇MHz以下、三・四GHzを超え四・一GHz以下又は四・五GHzを超え五・〇GHz以下の周波数帯をいう。ウにおいて同じ。）の端から四〇MHz未満の周波数帯とする。

「ウ 略」

(2) 陸上移動局（中継を行うものを除く。）の送信装置

「ア・イ 略」

7 設備規則別表第三号17(3)の総務大臣が別に告示するスプリアス領域における不要発射の強度の許容値は、次に定めるとおりとする。

(1) 基地局の送信装置

ア 空中線端子があり、アクティブフェーズドアレイアンテナを使用しない送信装置
次の表の上欄に掲げる周波数帯において、不要発射の強度が同表の下欄に掲げる不要発射の強度の許容値を満たすこと。ただし、適用する周波数帯は、基地局が使用する周波数帯が二、三三〇MHzを超え二、三七〇MHz以下の場合にあつては当該周波数帯の端から一〇MHz以上離れた周波数帯、三・四GHzを超え四・一GHz以下又は四・五GHzを超え五・〇GHz以下の場合にあつては当該周波数帯の端から四〇MHz以上離れた周波数帯とする。

「表 略」

イ 空中線端子があり、アクティブフェーズドアレイアンテナを使用する送信装置
全空中線端子における不要発射の強度の総和に対し、アの許容値に10log12を加えた値を適用する。ただし、適用する周波数帯は、基地局が使用する周波数帯（二、三三〇MHzを超え二、三七〇MHz以下、三・四GHzを超え四・一GHz以下又は四・五GHzを超え五・〇GHz以下の周波数帯をいう。ウにおいて同じ。）の端から四〇MHz未満の周波数帯とする。

「ウ 略」

(2) 陸上移動局（中継を行うものを除く。）の送信装置

次の表の上欄に掲げる周波数帯において、不要発射の強度が同表の下欄に掲げる不要発射の強度の許容値を満たすこと。

周波数帯	不要発射の強度の許容値
「略」	「略」
三〇MHz以上一、〇〇〇MHz未満（七七〇MHz以上八〇三MHz以下、八六〇MHz以上八九〇MHz以下及び九四五MHz以上九六〇MHz	任意の一〇〇kHzの帯域幅における平均電力が（一）三六dBm以下の値

周波数帯とする。

「表 同上」

イ 空中線端子があり、アクティブフェーズドアレイアンテナを使用する送信装置
全空中線端子における不要発射の強度の総和に対し、アの許容値に10log12を加えた値を適用する。ただし、適用する周波数帯は、基地局が使用する周波数帯（二、三三〇MHzを超え二、三七〇MHz以下、三・四GHzを超え四・一GHz以下又は四・五GHzを超え四・九GHz以下の周波数帯をいう。ウにおいて同じ。）の端から四〇MHz未満の周波数帯とする。

「ウ 同上」

(2) 陸上移動局の送信装置

「ア・イ 同上」

6 設備規則別表第三号17(3)の総務大臣が別に告示するスプリアス領域における不要発射の強度の許容値は、次に定めるとおりとする。

(1) 「同上」

ア 空中線端子があり、アクティブフェーズドアレイアンテナを使用しない送信装置
次の表の上欄に掲げる周波数帯において、不要発射の強度が同表の下欄に掲げる不要発射の強度の許容値を満たすこと。ただし、適用する周波数帯は、基地局が使用する周波数帯が二、三三〇MHzを超え二、三七〇MHz以下の場合にあつては当該周波数帯の端から一〇MHz以上離れた周波数帯、三・四GHzを超え四・一GHz以下又は四・五GHzを超え四・九GHz以下場合にあつては当該周波数帯の端から四〇MHz以上離れた周波数帯とする。

「表 同上」

イ 空中線端子があり、アクティブフェーズドアレイアンテナを使用する送信装置
全空中線端子における不要発射の強度の総和に対し、アの許容値に10log12を加えた値を適用する。ただし、適用する周波数帯は、基地局が使用する周波数帯（二、三三〇MHzを超え二、三七〇MHz以下、三・四GHzを超え四・一GHz以下又は四・五GHzを超え四・九GHz以下の周波数帯をいう。ウにおいて同じ。）の端から四〇MHz未満の周波数帯とする。

「ウ 同上」

(2) 陸上移動局の送信装置

「同上」

周波数帯	不要発射の強度の許容値
「同上」	「同上」
三〇MHz以上一、〇〇〇MHz未満（七七三MHz以上八〇三MHz以下、八六〇MHz以上八九〇MHz以下及び九四五MHz以上九六〇MHz	任意の一〇〇kHzの帯域幅における平均電力が（一）三六dBm以下の値

以下を除く。)	
七七〇 MHz 以上七七三 MHz 未満 (注 7)	1 四・九 GHz を超え五・〇 GHz 以下の周波数を使用するもの 任意の一、〇〇〇 kHz の帯域幅における平均電力が (一) 五〇 dBm 以下の値 2 1 以外のもの 任意の一〇〇 kHz の帯域幅における平均電力が (一) 三六 dBm 以下の値
【略】	【略】
一、〇〇〇 MHz 以上一二・七五 GHz 未満 (一、四七五・九 MHz 以上一、五一〇・九 MHz 以下、一、八〇五 MHz 以上一、八八〇 MHz 以下、 二、〇一〇 MHz 以上二、〇二五 MHz 以下及び二、一一〇 MHz 以上二、一七〇 MHz 以下を除く。) (注 4)	任意の一、〇〇〇 kHz の帯域幅における平均電力が (一) 三〇 dBm 以下の値
一、〇〇〇 MHz 以上一二・七五 GHz 未満 (一、四七五・九 MHz 以上一、五一〇・九 MHz 以下、一、八〇五 MHz 以上一、八八〇 MHz 以下、 二、〇一〇 MHz 以上二、〇二五 MHz 以下、二、一一〇 MHz 以上二、一七〇 MHz 以下、三・四 GHz 以上四・一 GHz 以下及び四・五 GHz 以上四・九 GHz 以下を除く。) (注 5)	任意の一、〇〇〇 kHz の帯域幅における平均電力が (一) 三〇 dBm 以下の値
一、四七五・九 MHz 以上一、五一〇・九 MHz 以下、一、八〇五 MHz 以上一、八八〇 MHz 以下、二、〇一〇 MHz 以上二、〇二五 MHz 以下及び二、一一〇 MHz 以上二、一七〇 MHz 以下	任意の一、〇〇〇 kHz の帯域幅における平均電力が (一) 五〇 dBm 以下の値
【略】	【略】
一、三三〇 MHz 以上一三七〇 MHz 以下 (注	任意の一、〇〇〇 kHz の帯域幅における平均電力が (一) 五〇 dBm 以下の値

以下を除く。)	
【同上】	【同上】
一、〇〇〇 MHz 以上一二・七五 GHz 未満 (一、四七五・九 MHz 以上一、五一〇・九 MHz 以下、一、八〇五 MHz 以上一、八八〇 MHz 以下、 一、八八四・五 MHz 以上一、九一五・七 MHz 以下、二、〇一〇 MHz 以上二、〇二五 MHz 以下及び二、一一〇 MHz 以上二、一七〇 MHz 以下を除く。) (注 4)	【同上】
一、〇〇〇 MHz 以上一二・七五 GHz 未満 (一、四七五・九 MHz 以上一、五一〇・九 MHz 以下、一、八〇五 MHz 以上一、八八〇 MHz 以下、 一、八八四・五 MHz 以上一、九一五・七 MHz 以下、二、〇一〇 MHz 以上二、〇二五 MHz 以下、二、一一〇 MHz 以上二、一七〇 MHz 以下、三・四 GHz 以上四・一 GHz 以下及び四・五 GHz 以上四・九 GHz 以下を除く。) (注 5)	【同上】
一、四七五・九 MHz 以上一、五一〇・九 MHz 以下、一、八〇五 MHz 以上一、八八〇 MHz 以下、二、〇一〇 MHz 以上二、〇二五 MHz 以下及び二、一一〇 MHz 以上二、一七〇 MHz 以下	任意の一、〇〇〇 kHz の帯域幅における平均電力が (一) 五〇 dBm 以下の値
一、八八四・五 MHz 以上一、九一五・七 MHz 以下	任意の三〇〇 kHz の帯域幅における平均電力が (一) 四二 dBm 以下の値
【同上】	【同上】
【新設】一、八八四・五 MHz 以上一、九一五・七 MHz 以下	【新設】任意の三〇〇 kHz の帯域幅における平均電力が (一) 四二 dBm 以下の値

7)	力が(一)五〇dB以下の値
「略」	「略」

〔注1〕6 略〕

~~注7 四・九GHzを超え五・〇GHz以下の周波数の電波を使用するものに限る。~~

Ⅲ 陸上移動局（中継を行うものに限る。）の送信装置

ア 陸上移動局と通信を行うもの

次の表の上欄に掲げる周波数帯において、不要発射の強度が同表の下欄に掲げる不要発射の強度の許容値を満たすこと。ただし、適用する周波数帯は、送信周波数帯の端から一〇MHz以上離れた周波数帯とする。

周波数帯	不要発射の強度の許容値
九kHz以上一五〇kHz未満	任意の1kHzの帯域幅における平均電力が(一)一三dB以下の値
一五〇kHz以上三〇MHz未満	任意の一〇kHzの帯域幅における平均電力が(一)一三dB以下の値
三〇MHz以上一、〇〇〇MHz未満	任意の一〇〇kHzの帯域幅における平均電力が(一)一三dB以下の値
一、〇〇〇MHz以上一二・七五GHz未満	任意の一、〇〇〇kHzの帯域幅における平均電力が(一)一三dB以下の値
一二・七五GHz以上送信周波数帯域の上端の五倍未満	任意の一、〇〇〇kHzの帯域幅における平均電力が(一)一三dB以下の値

イ 基地局と通信を行うもの

次の表の上欄に掲げる周波数帯において、不要発射の強度が同表の下欄に掲げる不要発射の強度の許容値を満たすこと。ただし、適用する周波数帯は、送信周波数帯の端から一〇MHz以上離れた周波数帯とする。

周波数帯	不要発射の強度の許容値
九kHz以上一五〇kHz未満	任意の1kHzの帯域幅における平均電力が(一)三六dB以下の値
一五〇kHz以上三〇MHz未満	任意の一〇kHzの帯域幅における平均電力が(一)三六dB以下の値
三〇MHz以上一、〇〇〇MHz未満	任意の一〇〇kHzの帯域幅における平均電力が(一)三六dB以下の値
一、〇〇〇MHz以上一二・七五GHz未満	任意の一、〇〇〇kHzの帯域幅における平均電力が(一)三〇dB以下の値

十五dB以下	平均電力が(一)四十dB以下の値
〔同上〕	〔同上〕

〔注1〕6 同上〕

~~〔新設〕~~

〔新設〕

8

国際電気通信連合電気通信標準化部門の勧告 E.212 に準拠するネットワークを識別するた

イ 基地局と通信を行うもの

次の表の上欄に掲げる周波数帯において、不要発射の強度が同表の下欄に掲げる不要発射の強度の許容値を満たすこと。ただし、適用する周波数帯は、送信周波数帯の端から 10 MHz 以上離れた周波数帯とする。

周波数帯	不要発射の強度の許容値
9 kHz 以上 150 kHz 未満	任意の 1 kHz の帯域幅における平均電力が (一) 36 dB 以下の値
150 kHz 以上 30 MHz 未満	任意の 10 kHz の帯域幅における平均電力が (一) 36 dB 以下の値
30 MHz 以上 1,000 MHz 未満	任意の 100 kHz の帯域幅における平均電力が (一) 36 dB 以下の値
1,000 MHz 以上 12.75 GHz 未満	任意の 1,000 kHz の帯域幅における平均電力が (一) 30 dB 以下の値
12.75 GHz 以上送信周波数帯域の上端の五倍未満	任意の 1,000 kHz の帯域幅における平均電力が (一) 30 dB 以下の値

(4) 陸上移動中継局の送信装置

ア 陸上移動局と通信を行うもの

次の表の上欄に掲げる周波数帯において、不要発射の強度が同表の下欄に掲げる不要発射の強度の許容値を満たすこと。ただし、適用する周波数帯は、送信周波数帯の端から 10 MHz 以上離れた周波数帯とする。

周波数帯	不要発射の強度の許容値
9 kHz 以上 150 kHz 未満	任意の 1 kHz の帯域幅における平均電力が (一) 33 dB 以下の値
150 kHz 以上 30 MHz 未満	任意の 10 kHz の帯域幅における平均電力が (一) 33 dB 以下の値
30 MHz 以上 1,000 MHz 未満	任意の 100 kHz の帯域幅における平均電力が (一) 33 dB 以下の値
1,000 MHz 以上 12.75 GHz 未満	任意の 1,000 kHz の帯域幅における平均電力が (一) 33 dB 以下の値
12.75 GHz 以上送信周波数帯域の上端の五倍未満	任意の 1,000 kHz の帯域幅における平均電力が (一) 33 dB 以下の値

7

国際電気通信連合電気通信標準化部門の勧告 E.212 に準拠するネットワークを識別するた

〔新設〕

めにローカル 5 G の基地局、陸上移動中継局及び陸上移動局（中継を行うものに限る。）が使用する番号は、九九九〇〇二とすること。ただし、電気通信業務を行うもの又は電気通信番号規則（令和元年総務省令第四号）別表第九号に掲げる ESM の指定を受けた電気通信事業者から当該電気通信番号を使用した即電気通信役務の提供を受けるもの等にあつてはこの限りではない。

9 国際電気通信連合電気通信標準化部門の勧告 E.22 に準拠する端末設備を識別するためにローカル 5 G の陸上移動局（中継を行うものを除く。）が使用する番号は、次のとおりであること。**九九九〇〇二とする。**ただし、電気通信業務を行うもの又は電気通信番号規則別表第九号に掲げる ESM の指定を受けた電気通信事業者から当該電気通信番号を使用した即電気通信役務の提供を受けるもの等にあつてはこの限りではない。

「略」

二 シングルキャリア周波数分割多元接続方式又は直交周波数分割多元接続方式携帯無線通信を行う無線局の送信装置のうち、時分割複信方式を用いるものであつて、二七 GHz を超え二八・二 GHz 以下又は二九・一 GHz を超え二九・五 GHz 以下の周波数の電波を送信するもの及びローカル 5 G の無線局（二八・二 GHz を超え二九・一 GHz 以下の周波数の電波を使用するものに限る。）の送信装置の技術的条件

1 設備規則第四十九条の六の十二第二項第二号の総務大臣が別に告示する無線局の送信装置の隣接チャネル漏えい電力の許容値は、次に定めるとおりとする。

「(1) 略」

(2) 陸上移動局（中継を行うものを除く。）の送信装置

「ア・イ 略」

(3) 陸上移動局（中継を行うものに限る。）の送信装置

ア 陸上移動局と通信を行うもの

次の表の上欄に掲げる通過帯域幅に応じ、同表の中欄に掲げる離調周波数だけ離れた周波数を中心とする同表の下欄に掲げる周波数幅当たりの平均電力が、搬送波の電力よりも二五・七デシベル以上低い値又は当該周波数範囲の任意の一〇〇〇 kHz の帯域幅当たりの平均電力が（一）二三 dB 以下の値であること。

通過帯域幅（MHz）	離調周波数（MHz）（注）	周波数幅（MHz）
五〇	五〇	四七・五二
一〇〇	一〇〇	九五・〇四
二〇〇	二〇〇	一九〇・〇八
四〇〇以上	四〇〇	三八〇・一六

注 離調周波数は、送信周波数帯域の中心周波数から隣接チャネル漏えい電力の測定帯域の中心周波数までの差の周波数とする。

めにローカル 5 G の基地局が使用する番号は、九九九〇〇二とすること。ただし、電気通信業務を行うもの又は電気通信番号規則（令和元年総務省令第四号）別表第九号に掲げる ESM の指定を受けた電気通信事業者から当該電気通信番号を使用した即電気通信役務の提供を受けるもの等にあつてはこの限りではない。

8 国際電気通信連合電気通信標準化部門の勧告 E.22 に準拠する端末設備を識別するためにローカル 5 G の陸上移動局が使用する番号は、次のとおりであること。ただし、電気通信業務を行うもの又は電気通信番号規則別表第九号に掲げる ESM の指定を受けた電気通信事業者から当該電気通信番号を使用した即電気通信役務の提供を受けるもの等にあつてはこの限りではない。

「同上」

二 シングルキャリア周波数分割多元接続方式又は直交周波数分割多元接続方式携帯無線通信を行う無線局の送信装置のうち、時分割複信方式を用いるものであつて、二七 GHz を超え二八・二 GHz 以下又は二九・一 GHz を超え二九・五 GHz 以下の周波数の電波を送信するもの及びローカル 5 G の無線局（二八・二 GHz を超え二九・一 GHz 以下の周波数の電波を送信するものに限る。）の送信装置の技術的条件

1 設備規則第四十九条の六の十二第二項第二号ロの総務大臣が別に告示する無線局の送信装置の隣接チャネル漏えい電力の許容値は、次に定めるとおりとする。

「(1) 同上」

(2) 陸上移動局の送信装置

「ア・イ 同上」

「新設」

イ 基地局と通信を行うもの

次の表の上欄に掲げる通過帯域幅に応じ、同表の中欄に掲げる離調周波数だけ離れた周波数を中心とする同表の下欄に掲げる周波数幅当たりの平均電力が、搬送波の電力よりも一四・セテシベル以上低い値であること。

通過帯域幅（MHz）	離調周波数（MHz）（注）	周波数幅（MHz）
50	50	47・51
100	100	95・04
100	100	190・04
400以上	400	380・14

注 離調周波数は、送信周波数帯域の中心周波数から隣接チャネル漏えい電力の測定帯域の中心周波数までの差の周波数とする。

(4) 陸上移動中継局の送信装置

ア 陸上移動局と通信を行うもの

次の表の上欄に掲げる通過帯域幅に応じ、同表の中欄に掲げる離調周波数だけ離れた周波数を中心とする同表の下欄に掲げる周波数幅当たりの平均電力が、搬送波の電力よりも一五・セテシベル以上低い値又は当該周波数範囲の任意の一〇〇〇kHzの帯域幅当たりの平均電力が（一）二三dB以下の値であること。

通過帯域幅（MHz）	離調周波数（MHz）（注）	周波数幅（MHz）
50	50	47・51
100	100	95・04
100	100	190・04
400以上	400	380・14

注 離調周波数は、送信周波数帯域の中心周波数から隣接チャネル漏えい電力の測定帯域の中心周波数までの差の周波数とする。

イ 基地局と通信を行うもの

次の表の上欄に掲げる通過帯域幅に応じ、同表の中欄に掲げる離調周波数だけ離れた周波数を中心とする同表の下欄に掲げる周波数幅当たりの平均電力が、搬送波の電力よりも一四・セテシベル以上低い値であること。

通過帯域幅（MHz）	離調周波数（MHz）（注）	周波数幅（MHz）
50	50	47・51
100	100	95・04
100	100	190・04
400以上	400	380・14

〔新設〕

注 離調周波数は、送信周波数帯域の中心周波数から隣接チャネル漏えい電力の測定帯域の中心周波数までの差の周波数とする。

〔削る〕

2 設備規則第四十九条の六の十二第二項第二号の総務大臣が別に告示する無線局（~~基地局及び陸上移動局（中継を行うものを除く。）に限る。~~）の送信装置のフレーム長は、一〇ミリ秒であることとし、フレームを構成するサブフレーム長は一ミリ秒（一〇サブフレームで一フレーム）であること。また、スロット長は、〇・二五ミリ秒又は〇・一二五ミリ秒のいずれかであること。なお、ローカル5Gの無線局の送信装置のフレーム構成が同期方式又は準同期方式である場合にあつては、別図第二号のとおりであつて、同期方式のスペシャルスロットにおけるシンボルが、当該スロットの先頭から数えてダウンリンクが一〇以下、当該スロットの末尾から数えてアップリンクが二以下、準同期方式のスペシャルスロットにおけるシンボルが、当該スロットの先頭から数えてダウンリンクが一二以下であつて、ローカル5Gの基地局からの送信開始時間と次式により求められるGPS信号からの基準時間との許容時間差が一・五マイクロ秒以内であること。

送信時間 T_s 10ミリ秒 $\times n$ から59872 $\times T_s$ を超過した時間

n ：正整数、 T_s ：1／（15000 $\times$ 2048）

3 設備規則第四十九条の六の十二第二項第四号への総務大臣が別に定める陸上移動局（中継を行うものに限る。）の増幅度特性は、次の表の上欄に掲げる周波数に応じ、それぞれ同表の下欄に掲げるとおりとする。

周波数	増幅度特性
送信周波数帯域の最も高い周波数から四〇MHz高い周波数以上	七〇・一デシベル以下
送信周波数帯域の最も高い周波数から一五〇MHz高い周波数未満	
送信周波数帯域の最も低い周波数から一五〇MHz低い周波数を超え送信周波数帯域の最も低い周波数から四〇MHz低い周波数以下	
送信周波数帯域の最も高い周波数から一五〇MHz高い周波数以上	
送信周波数帯域の最も高い周波数から四〇〇MHz高い周波数未満	五七・一デシベル以下
送信周波数帯域の最も低い周波数から四〇〇MHz低い周波数を超え送信周波数帯域の最も低い周波数から一五〇MHz低い周波数以下	
送信周波数帯域の最も高い周波数から四〇〇MHz高い周波数以上	
送信周波数帯域の最も低い周波数から四〇〇MHz低い周波数以下	

〔4 略〕

5 設備規則別表第三号17(3)の総務大臣が別に告示する帯域外領域における不要発射の強度の

2 設備規則第四十九条の六の十二第二項第二号ロの総務大臣が別に告示する無線局の送信装置の相互変調特性は、規定しない。

3 設備規則第四十九条の六の十二第二項第二号ロの総務大臣が別に告示する無線局の送信装置のフレーム長は、一〇ミリ秒であることとし、フレームを構成するサブフレーム長は一ミリ秒（一〇サブフレームで一フレーム）であること。また、スロット長は、〇・二五ミリ秒又は〇・一二五ミリ秒のいずれかであること。なお、ローカル5Gの無線局の送信装置のフレーム構成が同期方式又は準同期方式である場合にあつては、別図第二号のとおりであつて、同期方式のスペシャルスロットにおけるシンボルが、当該スロットの先頭から数えてダウンリンクが一〇以下、当該スロットの末尾から数えてアップリンクが二以下、準同期方式のスペシャルスロットにおけるシンボルが、当該スロットの先頭から数えてダウンリンクが一二以下であつて、ローカル5Gの基地局からの送信開始時間と次式により求められるGPS信号からの基準時間との許容時間差が一・五マイクロ秒以内であること。

送信時間 T_s 10ミリ秒 $\times n$ から59872 $\times T_s$ を超過した時間

n ：正整数、 T_s ：1／（15000 $\times$ 2048）

〔新設〕

〔4 同上〕

5 〔同上〕

許容値は、次に定めるとおりとする。

「(1) 略」

(2) 陸上移動局（中継を行うものを除く。）の送信装置

ア 一の搬送波を送信する送信装置又は隣接しない複数の搬送波を同時に送信する送信装置

次の表の上欄に掲げるチャネル間隔に応じ、同表の中欄に掲げる離調周波数だけ離れた周波数を中心とする不要発射の強度について、同表の下欄に掲げる不要発射の強度の許容値を満たすこと。

チャネル間隔（MHz）	離調周波数（MHz） （注1）	不要発射の強度の許容値
五〇	五未満	任意の一、〇〇〇kHzの帯域幅における平均電力が $(-20) \cdot 8$ dB以下の値
	五以上一〇〇未満	任意の一、〇〇〇kHzの帯域幅における平均電力が $(-18) \cdot 8$ dB以下の値
一〇〇	一〇未満	任意の一、〇〇〇kHzの帯域幅における平均電力が $(-20) \cdot 8$ dB以下の値
	一〇以上二〇〇未満	任意の一、〇〇〇kHzの帯域幅における平均電力が $(-18) \cdot 8$ dB以下の値
二〇〇	二〇未満	任意の一、〇〇〇kHzの帯域幅における平均電力が $(-20) \cdot 8$ dB以下の値
	二〇以上四〇〇未満	任意の一、〇〇〇kHzの帯域幅における平均電力が $(-18) \cdot 8$ dB以下の値
四〇〇	四〇未満	任意の一、〇〇〇kHzの帯域幅における平均電力が $(-20) \cdot 8$ dB以下の値
	四〇以上八〇〇未満	任意の一、〇〇〇kHzの帯域幅における平均電力が $(-18) \cdot 8$ dB以下の値

「注1・2 略」

イ 隣接する複数の搬送波を同時に送信する送信装置

次の表の上欄に掲げるチャネル間隔に応じ、同表の中欄に掲げる離調周波数だけ離れた周波数を中心とする不要発射の強度について、同表の下欄に掲げる不要発射の強度の許容値を満たすこと。

チャネル間隔（MHz）	離調周波数（MHz） （注）	不要発射の強度の許容値
一〇〇	一〇未満	任意の一、〇〇〇kHzの帯域幅における平

「(1) 同上」

(2) 陸上移動局の送信装置

ア 一の搬送波を送信する送信装置又は隣接しない複数の搬送波を同時に送信する送信装置

次の表の上欄に掲げるチャネル間隔に応じ、同表の中欄に掲げる離調周波数だけ離れた周波数を中心とする不要発射の強度について、同表の下欄に掲げる不要発射の強度の許容値を満たすこと。

チャネル間隔（MHz）	離調周波数（MHz） （注1）	不要発射の強度の許容値
五〇	五未満	任意の一、〇〇〇kHzの帯域幅における平均電力が $(-21) \cdot 7$ dB以下の値
	五以上一〇〇未満	任意の一、〇〇〇kHzの帯域幅における平均電力が $(-19) \cdot 7$ dB以下の値
一〇〇	一〇未満	任意の一、〇〇〇kHzの帯域幅における平均電力が $(-21) \cdot 7$ dB以下の値
	一〇以上二〇〇未満	任意の一、〇〇〇kHzの帯域幅における平均電力が $(-19) \cdot 7$ dB以下の値
二〇〇	二〇未満	任意の一、〇〇〇kHzの帯域幅における平均電力が $(-21) \cdot 7$ dB以下の値
	二〇以上四〇〇未満	任意の一、〇〇〇kHzの帯域幅における平均電力が $(-19) \cdot 7$ dB以下の値
四〇〇	四〇未満	任意の一、〇〇〇kHzの帯域幅における平均電力が $(-21) \cdot 7$ dB以下の値
	四〇以上八〇〇未満	任意の一、〇〇〇kHzの帯域幅における平均電力が $(-19) \cdot 7$ dB以下の値

「注1・2 同上」

イ 「同上」

「同上」

チャネル間隔（MHz）	離調周波数（MHz） （注）	不要発射の強度の許容値
一〇〇	一〇未満	任意の一、〇〇〇kHzの帯域幅における平

	七〇以上一、四〇〇未満	任意の一、〇〇〇kHzの帯域幅における平均電力が(一)八・八dB以下の値
八〇〇	八〇未満	任意の一、〇〇〇kHzの帯域幅における平均電力が(一)〇・八dB以下の値
	八〇以上一、六〇〇未満	任意の一、〇〇〇kHzの帯域幅における平均電力が(一)八・八dB以下の値

〔注 略〕

6 設備規則別表第三号17(3)の総務大臣が別に告示するスプリアス領域における不要発射の強度の許容値は、次に定めるとおりとする。

「(1) 略」

(2) ~~陸上移動局（中継を行うものを除く。）~~の送信装置

次の表の上欄に掲げる周波数帯において、不要発射の強度が同表の下欄に掲げる不要発射の強度の許容値を満たすこと。

〔表略〕

〔注 1、4 略〕

(3) ~~陸上移動局（中継を行うものに限り。）~~の送信装置

ア ~~陸上移動局と通信を行うもの~~

次の表の上欄に掲げる周波数帯において、不要発射の強度が同表の下欄に掲げる不要発射の強度の許容値を満たすこと。

周波数帯	不要発射の強度の許容値
三〇MHz以上一、〇〇〇MHz未満	任意の一〇〇〇kHzの帯域幅における平均電力が(一)一三dB以下の値
一、〇〇〇MHz以上搬送波の上端の周波数の二倍未満又は六〇GHz未満	任意の一、〇〇〇kHzの帯域幅における平均電力が(一)一三dB以下の値

注

- 送信周波数帯域の端から一・五GHz以上離れた周波数帯に限り適用する。
- 搬送波の送信周波数帯域が二七GHzを超え二七・五GHz以下の周波数にかがる場合にあっては、二三・六GHzを超え二四GHz以下の周波数帯における不要発射の強度の許容値は、この表の規定にかかわらず、任意の一〇〇MHzの帯域幅における平均電力が(一)九dB以下の値とする。

イ ~~基地局と通信を行うもの~~

次の表の上欄に掲げる周波数帯において、不要発射の強度が同表の下欄に掲げる不要発射の強度の許容値を満たすこと。

周波数帯	不要発射の強度の許容値
------	-------------

	七〇以上一、四〇〇未満	任意の一、〇〇〇kHzの帯域幅における平均電力が(一)九・七dB以下の値
八〇〇	八〇未満	任意の一、〇〇〇kHzの帯域幅における平均電力が(一)一・七dB以下の値
	八〇以上一、六〇〇未満	任意の一、〇〇〇kHzの帯域幅における平均電力が(一)九・七dB以下の値

〔注 同上〕

6 「同上」

「(1) 同上」

(2) ~~陸上移動局~~の送信装置

次の表の上欄に掲げる周波数帯において、不要発射の強度が同表の下欄に掲げる不要発射の強度の許容値を満たすこと。

〔表同上〕

〔注 1、4 同上〕

「新設」

六GHz以上二七・五GHz未満	任意の一、〇〇〇kHzの帯域幅における平均電力が(一)一三dB以下の値
一一・七五GHz以上搬送波の上端の周波数の二倍未満	任意の一、〇〇〇kHzの帯域幅における平均電力が(一)一三dB以下の値

注

- 送信周波数帯域の端から一・五GHz以上離れた周波数帯に限り適用する。
- 搬送波の送信周波数帯域が二七GHzを超え二七・五GHz以下の周波数にかかる場合にあっては、二三・六GHzを超え二四GHz以下の周波数帯における不要発射の強度の許容値はこの表の規定にかかわらず、任意の一〇〇kHzの帯域幅における平均電力が一〇dB以下の値とする。

(4) 陸上移動中継局の送信装置

ア 陸上移動局と通信を行うもの

次の表の上欄に掲げる周波数帯において、不要発射の強度が同表の下欄に掲げる不要発射の強度の許容値を満たすこと。

周波数帯	不要発射の強度の許容値
三〇MHz以上一、〇〇〇MHz未満	任意の一〇〇kHzの帯域幅における平均電力が(一)一三dB以下の値
一、〇〇〇MHz以上搬送波の上端の周波数の二倍未満又は六〇GHz未満	任意の一、〇〇〇kHzの帯域幅における平均電力が(一)一三dB以下の値

注

- 送信周波数帯域の端から一・五GHz以上離れた周波数帯に限り適用する。
- 搬送波の送信周波数帯域が二七GHzを超え二七・五GHz以下の周波数にかかる場合にあっては、二三・六GHzを超え二四GHz以下の周波数帯における不要発射の強度の許容値はこの表の規定にかかわらず、任意の一〇〇kHzの帯域幅における平均電力が(一)九dB以下の値とする。

イ 基地局と通信を行うもの

次の表の上欄に掲げる周波数帯において、不要発射の強度が同表の下欄に掲げる不要発射の強度の許容値を満たすこと。

周波数帯	不要発射の強度の許容値
六GHz以上二七・五GHz未満	任意の一、〇〇〇kHzの帯域幅における平均電力が(一)一三dB以下の値
一一・七五GHz以上搬送波の上端の周波数の二倍未満	任意の一、〇〇〇kHzの帯域幅における平均電力が(一)一三dB以下の値

注

〔新設〕

1 送信周波数帯域の端から一・五GHz以上離れた周波数帯に限り適用する。 2 搬送波の送信周波数帯域が二七GHzを超え二七・五GHz以下の周波数にかかるときにあつては、二三・六GHzを超え二四GHz以下の周波数帯における不要発射の強度の許容値はこの表の規定にかかわらず、任意の二〇〇MHzの帯域幅における平均電力が一GHz以下の値とする。 7 国際電気通信連合電気通信標準化部門の勧告E.22に準拠するネットワークを識別するためにローカル5Gの基地局、陸上移動中継局及び陸上移動局（中継を行うものに限る。）が使用する番号は、九九九〇〇二とすること。ただし、電気通信業務を行うもの又は電気通信番号規則別表第九号に掲げるE.22の指定を受けた電気通信事業者から当該電気通信番号を使用した卸電気通信役務の提供を受けるもの等にあつてはこの限りではない。 8 国際電気通信連合電気通信標準化部門の勧告E.22に準拠する端末設備を識別するためにローカル5Gの陸上移動局（中継を行うものを除く。）が使用する番号は、次のとおりであること。九九九〇〇二とする。ただし、電気通信業務を行うもの又は電気通信番号規則別表第九号に掲げるE.22の指定を受けた電気通信事業者から当該電気通信番号を使用した卸電気通信役務の提供を受けるもの等にあつてはこの限りではない。 〔略〕 〔別図第一号・別図第二号 略〕	7 国際電気通信連合電気通信標準化部門の勧告E.22に準拠するネットワークを識別するためにローカル5Gの基地局が使用する番号は、九九九〇〇二とすること。ただし、電気通信業務を行うもの又は電気通信番号規則別表第九号に掲げるE.22の指定を受けた電気通信事業者から当該電気通信番号を使用した卸電気通信役務の提供を受けるもの等にあつてはこの限りではない。 8 国際電気通信連合電気通信標準化部門の勧告E.22に準拠する端末設備を識別するためにローカル5Gの陸上移動局が使用する番号は、次のとおりであること。ただし、電気通信業務を行うもの又は電気通信番号規則別表第九号に掲げるE.22の指定を受けた電気通信事業者から当該電気通信番号を使用した卸電気通信役務の提供を受けるもの等にあつてはこの限りではない。 〔同上〕 〔別図第一号・別図第二号 同上〕
備考 表中の「」の記載及び対象規定の二重傍線を付した標記部分を除く全体に付した傍線は注記である。	

附 則

(施行期日)

- 1 この告示は、公布の日から施行する。

(経過措置)

- 2 この告示の施行の日から令和九年八月三十一日までの間におけるこの告示による改正後の平成三十一年総務省告示第二十三号第二項の適用については、第六号⁽³⁾表注二中「(一) 九 dBm 以下の値」とあるのは「(一) 三 dBm 以下の値」と、同号⁽⁴⁾表注二中「(一) 九 dBm 以下の値」とあるのは「(一) 三 dBm 以下の値」とする。
- 3 この告示の施行の日から令和九年八月三十一日までの間に免許若しくは予備免許を受け、又は免許を申請している無線設備規則第四十九条の六の十二第二項に規定する陸上移動中継局及び陸上移動局（携帯無線通信又はローカル 5 Gで行う通信の中継を行うものに限る。）の無線設備の条件については、令和九年九月一日以降も、この告示による改正後の平成三十一年総務省告示第二十三号第二項第六号⁽³⁾表注二の規定にかかわらず、なお従前の例によることができる。
- 4 この告示の施行の日から令和九年八月三十一日までの間に受けた無線設備規則第四十九条の六の十二第二項に規定する陸上移動中継局及び陸上移動局（携帯無線通信又はローカル 5 Gで行う通信の中継を行うものに限る。）の無線設備に係る電波法（昭和二十五年法律第百三十一号）第三十八条の二

の二第一項の技術基準適合証明及び同法第三十八条の二十四第一項の工事設計認証は、令和九年九月一日以降においても、なおその効力を有する。

○総務省告示第 号

無線局免許手続規則（昭和二十五年電波監理委員会規則第十五号）第十五条の三第四項の規定に基づき、平成五年郵政省告示第四百七号（工事設計書の記載の一部を省略することができる適合表示無線設備を定める件）の一部を次のように改正する。

令和 年 月 日

総務大臣 ○○ ○○

次の表により、改正前欄に掲げる規定の傍線を付した部分をこれに順次対応する改正後欄に掲げる規定の傍線を付した部分のように改める。

○総務省告示第 号

無線局免許手続規則（昭和二十五年電波監理委員会規則第十五号）第三十~~十~~条~~の二~~第二項第~~六~~~~四~~号の規定に基づき、平成十五年総務省告示第三百四十四号（外国の無線局~~等~~の無線設備が電波法第三章に定める技術基準に相当する技術基準に適合する事実を定める件）の一部を次のように改正する。

令和 年 月 日

総務大臣 ○○ ○○

次の表により、改正前欄に掲げる規定の傍線を付した部分をこれに順次対応する改正後欄に掲げる規定の傍線を付した部分のように改める。

改正後	改正前
【一 略】 一 次の各号に掲げる無線設備の規格に係る特定無線局の包括免許人が法第百三条の六第一項の規定に基づき本邦内において運用しようとする同項第一号の無線局の無線設備が当該各号に定める技術基準に相当する技術基準に適合するとの事実、当該無線設備が当該各号に定める技術基準に相当する国際電気通信連合無線通信部門の勧告又は Third Generation Partnership Project の技術仕様書に定める技術基準に準拠した外国の法令に適合することについて当該外国の法令により確認されているもの（本邦内の他の無線局の運用を阻害するような混信その他の妨害を与えないように運用することができるものに限る。）であることとする。 【1（6 略）】 7 施行規則第十五条の三第二号(13)及び第七号の四(1)に掲げる規格 設備規則第四十九条の六の十二第二項（第一号から第三号までに係る部分に限る。）及び第七項に規定する技術基準 8 施行規則第十五条の三第二号(15)及び第七号の四(2)に掲げる規格 設備規則第四十九条の六の十二第二項（第一号から第三号までに係る部分に限る。）及び第七項に規定する技術基準 9 施行規則第十五号の三第二号(11)に掲げる規格 設備規則第四十九条の六の十三（第一号から第三号までに係る部分に限る。）に規定する技術基準 10 施行規則第十五条の三第二号(20)に掲げる規格 設備規則第四十九条の二十八に規定する技術基準 11 施行規則第十五条の三第二号(21)及び第七号の三(1)に掲げる規格 設備規則第四十九条の二十九第一項、第三項及び第八項に規定する技術基準 12 施行規則第十五条の三第二号(22)及び第七号の三(2)に掲げる規格 設備規則第四十九条の二十九第一項、第七項及び第八項に規定する技術基準 13 施行規則第十五条の三第二号(24)に掲げる規格 設備規則第四十九条の二十九の二第一項及び第三項及び第八項に規定する技術基準 【三 略】	【一 同上】 二 【同上】 【1（6 同上）】 7 施行規則第十五条の三第二号(13)及び第七号の四(1)に掲げる規格 設備規則第四十九条の六の十二第二項に規定する技術基準 8 施行規則第十五条の三第二号(14)及び第七号の四(2)に掲げる規格 設備規則第四十九条の六の十二第二項に規定する技術基準 9 施行規則第十五号の三第二号(15)に掲げる規格 設備規則第四十九条の六の十三に規定する技術基準 10 施行規則第十五条の三第二号(19)に掲げる規格 設備規則第四十九条の二十八に規定する技術基準 11 施行規則第十五条の三第二号(20)及び第七号の三(1)に掲げる規格 設備規則第四十九条の二十九第一項、第三項及び第八項に規定する技術基準 12 施行規則第十五条の三第二号(21)及び第七号の三(2)に掲げる規格 設備規則第四十九条の二十九第一項、第七項及び第八項に規定する技術基準 13 施行規則第十五条の三第二号(23)に掲げる規格 設備規則第四十九条の二十九の二に規定する技術基準 【三 同上】
備考 表中の「」の記載は注記である。	

○総務省告示第 号

無線局免許手続規則（昭和二十五年電波監理委員会規則第十五号）別表第二号の四の規定に基づき、平成三十年総務省告示第三百五十六号（無線局免許申請書等に添付する無線局事項書等の各欄の記載に用いるコード（無線局の目的コード及び通信事項コードを除く。）を定める件）の一部を次のように改正する。

令和 年 月 日

総務大臣 ○○ ○○

次の表により、改正前欄に掲げる規定の破線で囲んだ部分をこれに順次対応する改正後欄に掲げる規定の破線で囲んだ部分のように改める。

改 正 後		改 正 前	
別表第23号 無線設備の規格コード		別表第23号 [同左]	
項目	コード	項目	コード
[略]	[略]	[同左]	[同左]
設備規則第49条の6の12第1項に規定する基地局の無線設備（同項（第1号及び第2号に係る部分に限る。）、第3項及び第7項においてその無線設備の条件が定められている基地局の無線設備並びに第1項（第1号及び第2号に係る部分に限る。）、第4項及び第7項においてその無線設備の条件が定められている基地局の無線設備を除く。）	T D N R B S	設備規則第49条の6の12第1項に規定する基地局の無線設備	T D N R B S
設備規則第49条の6の12第1項（第1号及び第2号に係る部分に限る。）、第3項及び第7項においてその無線設備の条件が定められている基地局の無線設備	T D N S F C		
設備規則第49条の6の12第1項（第1号及び第2号に係る部分に限る。）、第4項及び第7項においてその無線設備の条件が定められている基地局の無線設備	T D N S F B		
設備規則第49条の6の12第2項（第1号及び第2号に係る部分に限る。）、第5項及び第7項においてその無線設備の条件が定められている基地局の無線設備	T D N M F C		
設備規則第49条の6の12第2項（第1号及び第2号に係る部分に限る。）、第6項及び第7項においてその無線設備の条件が定められている基地局の無線設備	T D N M F B		
設備規則第49条の6の13第1項に規定する基地局の無線設備（同項（第1号及び第2号に係る部分に限る。）及び第2項においてその無線設備の条件が定められている基地局の無線設備並びに第1項（第1号及び第2号に係る部分に限る。）及び第3項においてその無線設備の条件が定められている基地局の無線設備を除く。）	F D N R B S	設備規則第49条の6の13に規定する基地局の無線設備	F D N R B S
設備規則第49条の6の13第1項（第1号及び第2号に係る部分に限る。）及び第2項においてその無線設備の条件が定められている基地局の無線設備	F D N R F C		
設備規則第49条の6の13第1項（第1号及び第2号に係る部分に限る。）及び第3項においてその無線設備の条件が定められている基地局の無線設備	F D N R F B		

〔略〕	〔略〕	〔同左〕	〔同左〕
設備規則第49条の29の2に規定する基地局の無線設備（同条第1項、第6項及び第8項においてその無線設備の条件が定められている基地局の無線設備並びに同条第1項、第7項及び第8項においてその無線設備の条件が定められている基地局の無線設備を除く。）	B W A N R B S	設備規則第49条の29の2に規定する基地局の無線設備	B W A N R B S
設備規則第49条の29の2第1項、第6項及び第8項においてその無線設備の条件が定められている基地局の無線設備	B W A N F C		
設備規則第49条の29の2第1項、第7項及び第8項においてその無線設備の条件が定められている基地局の無線設備	B W A N F B		
〔略〕	〔略〕	〔同左〕	〔同左〕
設備規則第49条の29に規定する陸上移動中継局の無線設備	B W 2 F B R	設備規則第49条の29に規定する陸上移動中継局の無線設備	B W 2 F B R
設備規則第49条の29の2に規定する陸上移動中継局の無線設備	B W N F B R		
〔略〕	〔略〕	〔同左〕	〔同左〕
設備規則第49条の6の12第1項（第1号から第3号までに係る部分に限る。）においてその無線設備の条件が定められている陸上移動局の無線設備のうち、時分割複信方式を用いるものであつてシングルキャリア周波数分割多元接続方式又は直交周波数分割多元接続方式携帯無線通信を行う無線局の無線設備	T D N R 1	設備規則第49条の6の12第1項に規定する陸上移動局の無線設備のうち、時分割複信方式を用いるものであつてシングルキャリア周波数分割多元接続方式又は直交周波数分割多元接続方式携帯無線通信を行う無線局	T D N R 1
設備規則第49条の6の12第1項（第1号から第3号までに係る部分に限る。）及び第7項においてその無線設備の条件が定められている陸上移動局の無線設備のうち、ローカル5Gの無線局の無線設備	L O 5 G 1		
設備規則第49条の6の12第1項（第1号、第2号及び第4号に係る部分に限る。）においてその無線設備の条件が定められている陸上移動局の無線設備のうち、時分割複信方式を用いるものであつてシングルキャリア周波数分割多元接続方式又は直交周波数分割多元接続方式携帯無線通信を行う無線局の無線設備	T D N R 1 R		
設備規則第49条の6の12第1項（第1号、第2号及び第4号に係る部分に限る。）及び第7項においてその無線設備の条件が定められている陸上移動局の無線設備のうち、ローカル5Gの無線局の無線設備	L O 5 G 1 R		
設備規則第49条の6の12第2項（第1号から第3号までに係る部分に限る。）においてその無線設備の条件が定められている陸上移動局の無線設備のうち、シングルキャリア周波数分割多元接続方式又は直交周波数分割多元接続方式携帯無線通信を行う無線局の無線設備	T D N R 2	設備規則第49条の6の12第2項に規定する陸上移動局の無線設備のうち、シングルキャリア周波数分割多元接続方式又は直交周波数分割多元接続方式携帯無線通信を行う無線局	T D N R 2

設備規則第49条の6の12第2項（第1号から第3号までに係る部分に限る。）及び第7項においてその無線設備の条件が定められている陸上移動局の無線設備のうち、ローカル5Gの無線局の無線設備	L O 5 G 2	設備規則第49条の6の12第2項に規定する陸上移動局の無線設備のうち、ローカル5Gの無線局	L O 5 G 2
設備規則第49条の6の12第2項（第1号、第2号及び第4号に係る部分に限る。）においてその無線設備の条件が定められている陸上移動局の無線設備のうち、時分割複信方式を用いるものであつてシングルキャリア周波数分割多元接続方式又は直交周波数分割多元接続方式携帯無線通信を行う無線局の無線設備	T D N R 2 R		
設備規則第49条の6の12第2項（第1号、第2号及び第4号に係る部分に限る。）及び第7項においてその無線設備の条件が定められている陸上移動局の無線設備のうち、ローカル5Gの無線局の無線設備	L O 5 G 2 R		
[略]	[略]	[同左]	[同左]
設備規則第49条の29の2第1項、第3項及び第8項においてその無線設備の条件が定められている陸上移動局の無線設備	B W A N R	設備規則第49条の29の2に規定する陸上移動局の無線設備	B W A N R
設備規則第49条の29の2第1項、第4項及び第8項においてその無線設備の条件が定められている陸上移動局の無線設備	B W A N R R		
[略]	[略]	[同左]	[同左]
備考 表中の [] の記載は出記による。			

○総務省訓令第**号

電波法関係審査基準の一部を改正する訓令を次のように定める。

令和*年**月**日

総務大臣 松本 剛明

電波法関係審査基準の一部を改正する訓令

電波法関係審査基準（平成13年総務省訓令第67号）の一部を次のように改正する。

（下線部分は改正部分）

改 正 後	改 正 前
（外国の無線局の運用の許可） 第18条 法第103条の6の規定による外国の無線局の運用の許可の申請書を受理したときは、次の各号に適合しているかどうかを審査し、適合していると認めるときは、許可する。 〔(1)・(2) 略〕 (3) 申請に係る外国の無線局の無線設備について平成15年総務省告示第344号（外国の無線局の無線設備が電波法第三章に定める技術基準に相当する技術基準に適合する事実を定める件）に定める事実があること。 この場合において、平成15年総務省告示第344号第2項に係る無線設備の審査は、次に掲げる事項を確認することにより行うものとする。 ア 当該外国の無線局を用いた本邦内における電気通信業務の業務委託について第1号包括免許人と協定又は契約を締結している者により業務が提供されている外国の法令が、国際電気通信連合無線通信部門の勧告又はThird Generation Partnership Projectの技術仕様書に定める技術基準に準拠していること。 〔イ 略〕	（外国の無線局の運用の許可） 第18条 法第103条の5の規定による外国の無線局の運用の許可の申請書を受理したときは、次の各号に適合しているかどうかを審査し、適合していると認めるときは、許可する。 〔(1)・(2) 同左〕 (3) 〔同左〕 ア 当該外国の無線局を用いた本邦内における電気通信業務の業務委託について第1号包括免許人と協定又は契約を締結している者により業務が提供されている外国の法令が、国際電気通信連合無線通信部門の勧告M.1457、M.1581又はM.2012に定める技術基準に準拠していること。 〔イ 同左〕
別紙2（第5条関係）無線局の目的別審査基準	別紙2（第5条関係）無線局の目的別審査基準

[第1 略]

第2 陸上関係

1 電気通信業務用

[(1)～(15) 略]

(16) 携帯無線通信を行う無線局等

[ア～オ 略]

カ 無線設備の設置場所等

(7) 基地局及び陸上移動中継局の設置場所

[A～E 略]

F 4,900MHzから5,000MHzまでの周波数の電波を使用する基地局（フェムトセル基地局を除く。）及び陸上移動中継局にあつては、次に掲げる要件を満たすこと。ただし、当該基地局及び当該陸上移動中継局が5,030MHzから5,150MHzまでの周波数の電波を使用する航空移動（R）業務航空用空港面移動通信システムの無線局に対し混信その他の妨害を与えないことが明らかであるときは、この限りでない。

(A) 下表の左欄及び中欄にそれぞれ示す基地局（フェムトセル基地局を除く。）及び陸上移動中継局の等価等方輻射電力及び不要発射の強度に応じて、空港用地端から同表の右欄に示す距離の範囲に設置していないこと。

<u>基地局及び陸上移動中継局の等価等方輻射電力</u>	<u>不要発射の強度</u>	<u>距離</u>
<u>25dBm/MHz以下のもの</u>	<u>-40dBm/MHz以下</u>	<u>4.1km</u>
	<u>-40dBm/MHzをから-36dBm/MHzまで</u>	<u>5 km</u>
	<u>-36dBm/MHzから-</u>	<u>10km</u>

[第1 同左]

第2 [同左]

1 [同左]

[(1)～(15) 同左]

(16) [同左]

[ア～オ 同左]

カ [同左]

(7) [同左]

[A～E 同左]

[新設]

その他のもの	26dBm/MHzまで	
	-26dBm/MHz以上	40km
	-32dBm/MHz以下	5km
	-32dBm/MHzから- 24dBm/MHzまで	12km
	-24dBm/MHzから- 14dBm/MHzまで	40km
	-14dBm/MHz以上	120km

(B) フェムトセル基地局にあっては空港用地端から0.8kmの範囲内に設置していないこと。

[(イ) 略]

(ウ) 陸上移動局の移動範囲

[A～C 略]

D AからCの規定のほか、4,900MHzから5,000MHzまでの周波数の電波を使用する陸上移動局にあっては、次に掲げる要件を満たすこと。ただし、これらの無線局が5,030MHzから5,150MHzまでの周波数~~の電波~~を使用する航空移動(R)業務航空用空港面移動通信システムの無線局に対し混信その他の妨害を与えないことが明らかであるときは、この限りでない。

(A) 陸上移動局(中継を行うものを除く。)は、下表の左欄に示す空中線電力に応じて、空港用地端から下表の右欄に示す距離の範囲内で運用されないように考慮されていること。

空中線電力	空港用地端からの距離
200mW以下	2.3km
200mWから400mWまで	3.3km
400mWから800mWまで	4.1km

(B) 陸上移動局(中継を行うものに限る。)は、空港用地端から4.3kmの範囲内で運用されないよう考慮

[(イ) 同左]

(ウ) [同左]

[A～C 同左]

[新設]

されていることが示されていること。

[キ・ク 略]

ケ 周波数の指定

- (7) 法第27条の12第3項第7号に規定する終了促進措置に係る周波数を希望する特定基地局にあっては、当該終了促進措置の対象となる次に掲げる無線局に関し、当該終了促進措置の実施を完了し、又は当該特定基地局に係る認定開設者と当該無線局の免許人等（D及びJにあっては所有者又は占有者）との間で当該終了促進措置の実施（当該終了促進措置の実施によらない当該無線局の廃止又は周波数の変更の実施を含む。）及び当該特定基地局の開設について合意していること。ただし、当該特定基地局が当該無線局へ混信その他の妨害を与えないことが明らかであるときは、この限りでない。

[A～H 略]

I 当該特定基地局の無線ゾーンに係る都道府県内を設置場所、無線設備を設置しようとする区域又は移動範囲とする電波法施行規則等の一部を改正する省令（令和6年総務省令第 号）第3条による改正前の設備規則第49条の21に規定する5GHz帯無線アクセスシステム（以下J及びシ（ケキ）において同じ。）の基地局、携帯基地局、陸上移動中継局及び携帯局（携帯基地局の電波を中継する機能を有するもの又は監視制御信号を伝送する機能を有するものに限る。）並びにそれらを通信の相手方とする陸上移動局及び携帯局

J 当該終了促進措置に係る協議の申入れがあった、電波法施行規則等の一部を改正する省令（令和6年総務省令第 号）第1条による改正前の施行規則第6条第4項第8号に規定する5GHz帯無線アクセスシステムの陸上移動局及び携帯局（特定基地局の無線ゾー

[キ・ク 同左]

ケ [同左]

- (7) 法第27条の12第3項第7号に規定する終了促進措置に係る周波数を希望する特定基地局にあっては、当該終了促進措置の対象となる次に掲げる無線局に関し、当該終了促進措置の実施を完了し、又は当該特定基地局に係る認定開設者と当該無線局の免許人等（特定小電力無線局にあっては所有者又は占有者）との間で当該終了促進措置の実施（当該終了促進措置の実施によらない当該無線局の廃止又は周波数の変更の実施を含む。）及び当該特定基地局の開設について合意していること。ただし、当該特定基地局が当該無線局へ混信その他の妨害を与えないことが明らかであるときは、この限りでない。

[A～H 同左]

[新設]

[新設]

ンに係る都道府県内で運用しているものに限る。)

[(イ)～(ク) 略]

(ク) 27.0GHzから28.2GHzまで及び29.1GHzから29.5GHzまでの周波数の電波を使用する基地局及び陸上移動中継局にあつては、27.0GHzから31.0GHzまでの周波数の電波を受信する人工衛星局に関し、当該人工衛星局の免許人との間で混信その他の妨害を与えないことについて合意していること。ただし、当該基地局及び陸上移動中継局が当該人工衛星局へ混信その他の妨害を与えないことが明らかであるときは、この限りでない。

[(コ)・(サ) 略]

(シ) 4,900MHzから5,000MHzまでの周波数の電波を使用する基地局及び陸上移動中継局にあつては、5,000MHzから5,030MHzまでの周波数の電波を使用する無線航行衛星業務の用に供する人工衛星局及び地球局に対し、当該人工衛星局又は地球局の免許人との間で混信その他の妨害を与えないことについて合意していること。ただし、当該基地局が当該人工衛星局及び地球局へ混信その他の妨害を与えないことが明らかであるときは、この限りでない

。[コ・サ 略]

シ 他の無線局との干渉調整等

[(ア)～~~(ク)(カ)~~ 略]

(カ) (ア)の規定にかかわらず、4,900MHzから5,000MHzまでの周波数の電波を使用する基地局及び陸上移動中継局にあつては、同一周波数帯を使用する5GHz帯無線アクセスシステムの無線局に関し、見通し外となるような離隔距離の確保、移動する無線局の免許人等との合意その他の有害な混信を生じさせないための措置を講じること。

[ス～ソ 略]

タ その他

[(イ)～(ク) 同左]

(ク) 27.0GHzから28.2GHzまで及び29.1GHzから29.5GHzまでの周波数の電波を使用する基地局にあつては、27.0GHzから31.0GHzまでの周波数の電波を受信する人工衛星局に関し、当該人工衛星局の免許人との間で混信その他の妨害を与えないことについて合意していること。ただし、当該基地局が当該人工衛星局へ混信その他の妨害を与えないことが明らかであるときは、この限りでない。

[(コ)・(サ) 同左]

[新設]

[コ・サ 同左]

シ [同左]

[(ア)～~~(ク)(カ)~~ 同左]

[新設]

[ス～ソ 同左]

タ [同左]

[(ア)～(エ) 略]

(オ) 3.9GHzから4.1GHzまで及び4.5GHzから4.6GHzまでの周波数を使用する陸上移動局（携帯無線通信の中継を行うものに限る。）の免許に際しては、電波法第104条の2の規定により、次の条件を付すものとする。

A 3.9GHzから4GHzまでの周波数を使用するもの

「この無線局の無線設備の全部又は一部（空中線を含む部分に限る。）を屋外で使用する場合には、3.9GHzから4GHzまでの周波数について、等価等方輻射電力が29dBm以下となるように運用しなければならない。」

B 4GHzから4.1GHzまでの周波数を使用するもの

「この無線局の無線設備の全部又は一部（空中線を含む部分に限る。）を屋外で使用する場合には、4GHzから4.1GHzまでの周波数について、等価等方輻射電力が22dBm以下となるように運用しなければならない。」

C 4.5GHzから4.6GHzまでの周波数を使用するもの

「この無線局の無線設備の全部又は一部（空中線を含む部分に限る。）を屋外で使用する場合には、4.5GHzから4.6GHzまでの周波数について、等価等方輻射電力が30dBm以下となるように運用しなければならない。」

[別表(16)－1・別表(16)－2 略]

[(17)・(18) 略]

(19) 地域広帯域移動無線アクセスシステムの無線局

[ア～オ 略]

カ 無線設備の設置場所等

無線設備の設置場所等は、次の条件に適合すること。

(ア) 基地局等の設置場所

[A～C 略]

D フェムトセル基地局（設備規則第49条の28第5項、

[(ア)～(エ) 同左]

[新設]

[別表(16)－1・別表(16)－2 同左]

[(17)・(18) 同左]

(19) [同左]

[ア～オ 同左]

カ [同左]

[同左]

(ア) [同左]

[A～C 同左]

D フェムトセル基地局（設備規則第49条の28第5項又

第49条の29第5項又は第49条の29の2第6項に規定する無線設備を使用する基地局をいう。)については、無線設備の全部又は一部(空中線を含む部分に限る。)の設置場所が屋内であること。

[(イ)・(ウ) 略]

[キ・ク 略]

ケ 空中線電力の指定

空中線電力の指定については、次のとおり指定する。

[(7) 略]

(イ) 陸上移動局

空中線電力の最大の値を指定することとする。この場合において、設備規則第49条の28に規定する技術基準に係る無線設備を使用する無線局にあつては400mW(基地局から陸上移動局(中継を行うものを除く。))への送信(陸上移動中継局又は陸上移動局により中継されるものを含む。)を中継する場合にあつては、200mW)以下の値、設備規則第49条の29に規定する技術基準に係る無線設備を使用する無線局にあつては800mW(基地局から陸上移動局(中継を行うものを除く。))への送信(陸上移動中継局又は陸上移動局により中継されるものを含む。)を中継する場合にあつては、200mW)以下の値、設備規則第49条の29の2に規定する技術基準に係る無線設備を使用する無線局(中継を行うものを除く。))にあつては800mW(単数の空中線端子を用いた送信を行う場合にあつては400mW)以下の値、同条に規定する技術基準に係る無線設備を使用する無線局(中継を行うものに限る。))にあつては200mW(非再生中継方式による中継を行う場合にあつては、全搬送波の総電力とし、陸上移動局に対する送信と基地局に対する送信を同時送信可能な空中線電力が200mW)以下の値とする。

[(ウ) 略]

は第49条の29第5項に規定する無線設備を使用する基地局をいう。)については、無線設備の全部又は一部(空中線を含む部分に限る。)の設置場所が屋内であること。

[(イ)・(ウ) 同左]

[キ・ク 同左]

ケ [同左]

[同左]

[(7) 同左]

(イ) [同左]

空中線電力の最大の値を指定することとする。この場合において、設備規則第49条の28に規定する技術基準に係る無線設備を使用する無線局にあつては400mW(基地局から陸上移動局(中継を行うものを除く。))への送信(陸上移動中継局又は陸上移動局により中継されるものを含む。)を中継する場合にあつては、200mW)以下の値、設備規則第49条の29に規定する技術基準に係る無線設備を使用する無線局にあつては400mW(基地局から陸上移動局(中継を行うものを除く。))への送信(陸上移動中継局又は陸上移動局により中継されるものを含む。)を中継する場合、若しくはLTE方式、LTE—TDD方式、5GNR—TDD方式、5GNR—FDD方式又は高度化BWA方式を使用してキャリアアグリゲーション技術を用いた送信を行う場合にあつては、200mW)以下の値、設備規則第49条の29の2に規定する技術基準に係る無線設備を使用する無線局にあつては400mW(LTE方式、LTE—TDD方式、3.6GHzから4.1GHz又は4.5GHzから4.9GHzを使用する5GNR—TDD方式又は高度化BWA方式を使用してキャリアアグリゲーション技術を用いた送信を行う場合にあつては、200mW)以下の値とする。

[(ウ) 同左]

コ 無線設備の工事設計

次の条件を満足するものであること。

[ア] 略

(イ) 陸上移動局（中継を行うものを除く。）の工事設計

A 空中線利得は、設備規則第49条の28に規定する技術基準に係る無線設備を使用する無線局にあっては5 dBi以下、設備規則第49条の29又は第49条の29の2に規定する技術基準に係る無線設備を使用する無線局にあっては4 dBi以下（ただし、等価等方輻射電力が絶対利得4 dBiの空中線に800mWの空中線電力を加えたときの値以下となる場合は、その低下分を空中線の利得で補うことができる。）であること。

[B] 略

(ロ) 陸上移動局（中継を行うものに限る。）の工事設計

空中線利得は、次のとおりであること。

A 設備規則第49条の28に規定する技術基準に係る無線設備を使用する無線局であって、基地局と通信を行うものにあっては5 dBi以下、陸上移動局と通信を行うものにあっては2 dBi以下であること。

B 設備規則第49条の29又は第49条の29の2に規定する技術基準に係る無線設備を使用する無線局にあっては、4 dBi以下であること。

(ハ) 陸上移動中継局の工事設計

空中線利得は、次のとおりであること。

A 設備規則第49条の28に規定する技術基準に係る無線設備を使用する無線局であって、基地局と通信を行う

コ [同左]

[同左]

[ア] 同左

(イ) [同左]

A 空中線利得は、設備規則第49条の28に規定する技術基準に係る無線設備を使用する無線局にあっては5 dBi以下、設備規則第49条の29又は第49条の29の2に規定する技術基準に係る無線設備を使用する無線局にあっては4 dBi以下（空中線電力が200mWを超える場合にあっては1 dBi以下。ただし、等価等方輻射電力が絶対利得1 dBiの空中線に400mWの空中線電力を加えたときの値以下となる場合は、その低下分を空中線の利得で補うことができる。）であること。

[B] 同左

(ロ) [同左]

空中線利得は、基地局と通信を行うものにあっては5 dBi以下、陸上移動局と通信を行うものにあっては2 dBi以下であること。

[新設]

[新設]

(ハ) [同左]

空中線利得は、基地局と通信を行うものにあっては17dBi以下、陸上移動局と通信を行うものにあっては5 dBi以下であること。

[新設]

ものにあつては5 dBi以下、陸上移動局と通信を行う
ものにあつては17dBi以下であること。

B 設備規則第49条の29に規定する技術基準に係る無線
設備を使用する無線局であつて、基地局と通信を行う
ものにあつては4 dBi以下、陸上移動局と通信を行う
ものにあつては17dBi以下であること。

C 設備規則第49条の29の2に規定する技術基準に係る
無線設備を使用する無線局であつて、基地局と通信を
行うものにあつては4 dBi以下であること。ただし、
等価等方輻射電力が絶対利得4 dBiの空中線に400mW（
複数の空中線端子を用いた送信の場合は800mW）の空
中線電力を加えたときの値以下となる場合は、その低
下分を空中線の利得で補うことができる。陸上移動局
と通信を行うものにあつては17dBi以下であること。

[サ～ス 略]

~~別紙(19)－1 カバーエリア及び調整対象区域の算出法略~~
カバーエリア及び調整対象区域は原則として、基地局等が発
射し、陸上移動局が受信する電波の受信電力が基準置以上とな
る範囲として地図上に描画するものとし、その算出は次により
行う。

[1～3 略]

4 描画の精度

カバーエリア及び調整対象区域の算出に当たっては、100mメ
ッシュ（昭和48年行政管理庁告示第143号第1項第1号に規定
する基準地域メッシュを経度方向及び緯度方向に十等分してで
きる区域のことをいう。）相当以上の精度の地形情報をもとに
算出して描画すること。ただし、詳細な地形情報の入手が困難
な場合その他特に必要がある場合は、この限りではない。

[5 略]

[(20) ・ (21) 略]

[2 ・ 3 略]

[新設]

[新設]

[サ～ス 同左]

~~別紙(19)－1~~ [同左]

[同左]

[1～3 同左]

4 [同左]

カバーエリア及び調整対象区域の算出に当たっては、100mメ
ッシュ相当以上の精度の地形情報をもとに算出して描画するこ
と。ただし、詳細な地形情報の入手が困難な場合その他特に必
要がある場合には1000mメッシュ相当以上の精度の地形情報を
もとに算出することができる。

[5 同左]

[(20) ・ (21) 同左]

[2 ・ 3 同左]

4 その他

[(1)～(15) 略]

(16) ローカル 5 G の無線局

ア 用語の定義

この (16) において使用する用語の意義は、次のとおりとする。

[(ア)・(イ) 略]

(ウ) 「陸上移動中継局」とは、ローカル 5 G の陸上移動中継局をいう。

(エ) [略]

(オ) 「HPUE」とは、陸上移動局（中継（ローカル 5 G において行われる無線通信の中継をいう。以下この(16)において同じ。）を行うものを除く。）のうち、4.8GHz から 4.9GHz までの周波数を使用するものについては、その等価等方輻射電力が 26dBm から 32dBm までのもの、28.2GHz から 29.1GHz までの周波数を使用するものについては、その等価等方輻射電力が 43dBm から 55dBm までのものをいう。

(カ) [略]

(キ) [略]

(ク) 「カバーエリア」とは、申請に係る基地局、陸上移動中継局又は陸上移動局（中継を行うものに限る。）と陸上移動局（中継を行うものを除く。）の間の通信を行うことが可能な区域であって、別紙(16)－1 により算出されるもの（極端に離隔した、又は極端に小さな飛び地は除く。）をいう。

(ケ) [略]

(コ) 「業務区域」とは、申請に係る基地局、陸上移動中継局及び陸上移動局（中継を行うものに限る。）並びにそれらの通信の相手方である陸上移動局（中継を行うものを除く。）を用いてローカル 5 G による業務を行う区域

4 [同左]

[(1)～(15) 同左]

(16) [同左]

ア [同左]

[同左]

[(ア)・(イ) 同左]

[新設]

(ウ) [同左]

[新設]

(エ) [同左]

(オ) [同左]

(カ) 「カバーエリア」とは、申請に係る基地局と陸上移動局の間の通信を行うことが可能な区域であって、別紙(16)－1 により算出されるもの（極端に離隔した、又は極端に小さな飛び地は除く。）をいう。

(キ) [同左]

(ク) 「業務区域」とは、申請に係る基地局及びその通信の相手方である陸上移動局を用いてローカル 5 G による業務を行う区域をいう。

をいう。

(サ) 「HPUE調整区域」とは、申請に係るHPUEが発する電波により、他の免許人所属のローカル5Gの無線局との間で混信が生じることを回避するための調整の要否を判断するための区域であって、業務区域の境界から別紙(16)－2により算出規定される離隔距離だけ外側に離れた地点の集合が境界となる区域のことをいう。

(シ)～(ト) ~~(ハ)~~ [略]

(チ) 「4.5GHz帯」とは、4.5GHzから4.6GHzまで又は4.9GHzから5.0GHz周波数の範囲をいう。

(二)～(ハ) [略]

イ 電気通信業務用

〔ア〕 略]

(イ) 通信の相手方

通信の相手方は、次のとおりとする。

A 基地局

次に掲げる無線局又はこれらの組合せによるものであること。ただし、(C)に掲げる無線局のみを通信の相手方としてはならない。

(A) 免許人所属の陸上移動中継局

(B) [略]

(C) [略]

B 陸上移動中継局

次に掲げる無線局又はこれらの組合せによるものであること。

(A) 免許人所属の基地局

(B) 免許人所属の陸上移動中継局

(C) 免許人所属の陸上移動局

(D) 免許人と業務委託契約を締結した他の免許人所属の陸上移動局

C 陸上移動局

[新設]

(ケ)～(チ) ~~(ハ)~~ [同左]

(ツ) 「4.5GHz帯」とは、4.5GHzから4.6GHzまでの周波数の範囲をいう。

(ケ)～(ハ) [略]

イ [同左]

〔ア〕 同左]

(イ) [同左]

[同左]

A [同左]

次に掲げる無線局又はこれらの組合せによるものであること。ただし、(B)に掲げる無線局のみを通信の相手方としてはならない。

[新設]

(A) [同左]

(B) [同左]

[新設]

B [同左]

次に掲げる無線局又はこれらの組合せによるものであること。ただし、(D)、(E)若しくは(F)に掲げる無線局又はこれらの組合せによるもののみを通信の相手方としてはならない。

〔(A) 略〕

(B) 免許人所属の陸上移動中継局

(C) 免許人所属の陸上移動局

(D) 〔略〕

(E) 〔略〕

(F) 〔略〕

〔(ウ) 略〕

(エ) 無線設備の設置場所等

無線設備の設置場所等は、次の条件に適合すること。

A 基地局及び陸上移動中継局の設置場所

〔(A)～(C) 略〕

(D) 4.8GHzから4.9GHzまでの周波数を使用する基地局及び陸上移動中継局については、等価等方輻射電力が25dBm/MHzを超え、48dBm/MHz以下の場合に、無線局免許手続規則第2条の2により総務大臣が告示する地域に設置していないこと。

(E) フェムトセル基地局（設備規則第49条の6の12第1項（第1号に係る部分に限る。）及び第3項又は同条第2項（第1号に係る部分に限る。）及び第5項に規定する条件に適合する無線設備を使用する基地局をいう。以下この(ロ)において同じ。）については、無線設備の全部又は一部（空中線を含む部分に限る。）の設置場所が屋内であること。

(F) 〔略〕

〔B 略〕

C 陸上移動局（中継を行うものを除く。）の移動範囲

(A) 業務用無線局のもの

次に掲げる無線局又はこれらの組合せによるものであること。ただし、(B)、(C)若しくは(D)に掲げる無線局又はこれらの組合せによるもののみを通信の相手方としてはならない。

〔(A) 同左〕

〔新設〕

〔新設〕

(B) 〔同左〕

(C) 〔同左〕

(D) 〔同左〕

〔(ウ) 同左〕

(エ) 〔同左〕

〔同左〕

A 基地局の設置場所

〔(A)～(C) 同左〕

(D) 4.8GHzから4.9GHzまでの周波数を使用する基地局については、等価等方輻射電力が25dBm/MHzを超え、48dBm/MHz以下の場合に、無線局免許手続規則第2条の2により総務大臣が告示する地域に設置していないこと。

〔新設〕

(E) 〔同左〕

〔B 同左〕

C 陸上移動局の移動範囲

(A) 〔同左〕

陸上（河川、湖沼その他これらに準ずる水域を含む。）の範囲内であって、当該電気通信事業者の業務区域内又は当該事業者と業務委託契約を締結した他の事業者がサービスの提供を行う区域内のものであること。

~~[(A)・(B)]~~ 略]

D 陸上移動局（中継を行うものに限る。）の移動範囲

(A) 4.6GHzから4.8GHzまでの周波数を使用するもの
移動範囲が屋内であって、当該電気通信事業者の業務区域内又は当該電気通信事業者と業務委託契約を締結した他の電気通信事業者がのサービスの提供を行う区域内であること。また、令和2年総務省告示第399号別表第一に定める地域並びに北海道、新潟県及び石川県の地域のうち、同表に定める地域以外の地域を移動範囲に含めないこと。

(B) 4.8GHzから4.9GHzまでの周波数を使用するもの
移動範囲が屋内であって、当該電気通信事業者の業務区域内又は当該電気通信事業者と業務委託契約を締結した他の電気通信事業者がのサービスの提供を行う区域内であること。

[(オ) 略]

(カ) 空中線電力の指定

空中線電力の指定については、次のとおり指定する。

A 基地局

1 波当たりの空中線電力を指定することとし、送信ダイバーシチ又は空間分割多重技術を用いる無線設備であって、複数の増幅部を有し、これらが一体となって機能するものは、次のとおり指定する。

(A) 4.6GHzから4.8GHzまでの周波数を使用する場合
a 北海道、新潟県又は石川県以外の地域に設置する場合

陸上（河川、湖沼その他これらに準ずる水域を含む。）の範囲内であって、当該電気通信事業者の業務区域内又は当該事業者と業務委託契約を締結した他の事業者のサービスの提供を行う区域内のものであること。

~~[(A)・(B)]~~ 同左]

[新設]

[(オ) 同左]

(カ) [同左]

[同左]

A [同左]

[同左]

(A) [同左]

a [同左]

1 無線設備当たり14dBm/MHz以下の値とする。

b 北海道、新潟県又は石川県の地域に設置する場合

1 無線設備当たり 0 dBm/MHz以下の値とする。

(B) 4.8GHzから4.9GHzまでの周波数を使用する場合

1 無線設備当たり28dBm/MHz以下の値とする。

(C) 28.2GHzから29.1GHzまでの周波数を使用する場合

1 無線設備当たり 5 dBm/MHz以下の値とする。

[(D)・(E) 略]

B 陸上移動中継局

1 波当たりの空中線電力を指定することとし、送信ダイバーシチ又は空間分割多重技術を用いる無線設備であって、複数の増幅部を有し、これらが一体となつて機能するものは、次のとおり指定する。

(A) 4.8GHzから4.9GHzまでの周波数を使用する場合

a 基地局と通信を行うもの

1 無線設備当たり800mW以下の値とする。

b 陸上移動局と通信を行うもの

1 無線設備当たり28dBm/MHz以下の値とする。

1 無線設備当たり14dBm/MHz以下の値とする。
ただし、等価等方輻射電力が、1 無線設備当たり17dBm/MHz以下となる場合は、空中線電力の低下分を送信空中線利得で補うことができる。

b [同左]

1 無線設備当たり 0 dBm/MHz以下の値とする。
ただし、等価等方輻射電力が、1 無線設備当たり3 dBm/MHz以下となる場合は、空中線電力の低下分を送信空中線利得で補うことができる。

(B) [同左]

1 無線設備当たり28dBm/MHz以下の値とする。
ただし、等価等方輻射電力が、1 無線設備当たり48dBm/MHz以下でとなる場合は、空中線電力の低下分を送信空中線利得で補うことができる。

(C) [同左]

1 無線設備当たり 5 dBm/MHz以下の値とする。
ただし、等価等方輻射電力が、1 無線設備当たり25dBm/MHz以下となる場合は、空中線電力の低下分を送信空中線利得で補うことができる。

[(D)・(E) 同左]

[新設]

- (B) 28. 2GHzから29. 1GHzまでの周波数を使用する場合
- a 基地局と通信を行うもの
1 無線設備当たり3. 16W以下の値とする。
- b 陸上移動局と通信を行うもの
1 無線設備当たり5 dBm/MHz以下の値とする。
- C 陸上移動局（中継を行うものを除く。）
- (A) 4. 6GHzから4. 8GHzまでの周波数を使用する場合
使用することができる空中線電力の最大の値を指定する。この場合において、200mW以下の値とする
- °
(B) 4. 8GHzから4. 9GHzまでの周波数を使用する場合
使用することができる空中線電力の最大の値を指定する。この場合において、800mW以下の値とする
- °
(C) 28. 2GHzから29. 1GHzまでの周波数を使用する場合
使用することができる空中線電力の最大の値を指定する。この場合において、3. 16W以下の値とする
- °
D 陸上移動局（中継を行うものに限る。）
- (A) 4. 6GHzから4. 9GHzまでの周波数を使用する場合
- a 基地局と通信を行うもの
1 無線設備当たり250mW以下の値とする。
- b 陸上移動局と通信を行うもの
1 無線設備当たり250mW以下の値とする。
- (B) 28. 2GHzから29. 1GHzまでの周波数を使用する場合
- a 基地局と通信を行うもの
200mW以下の値とする。
- b 陸上移動局と通信を行うもの
1 無線設備当たり200mW以下の値とする。
- (※) 無線設備の工事設計
無線設備の工事設計については、次の条件を満足する

- B 陸上移動局
使用することができる空中線電力の最大の値を指定する。この場合において、200mW以下の値とする。

[新設]

- (※) [同左]
[同左]

ものであること。

[A 略]

B 陸上移動中継局の工事設計

(A) 基地局と通信を行うもの

a 4.8GHzから4.9GHzまでの周波数の電波を使用するもの

空中線利得は3dBi以下であること。ただし、等価等方輻射電力が32dBm以下である場合は、この限りではない。

b 28.2GHzから29.1GHzまでの周波数の電波を使用するもの

空中線利得は20dBi以下であること。ただし、等価等方輻射電力が55dBm以下である場合は、この限りではない。

(B) 陸上移動局と通信を行うもの

空中線利得は23dBi以下であること。ただし、4.8GHzから4.9GHzまでの周波数を使用するものについては、等価等方輻射電力が1無線設備あたり48dBm/MHz以下、28.2GHzから29.1GHzまでの周波数を使用するものについては、等価等方輻射電力が1無線設備あたり25dBm/MHz以下となる場合はこの限りではない。

C 陸上移動局（中継を行うものを除く。）の工事設計

(A) 4.6GHzから4.9GHzまでの周波数の電波を使用するもの

空中線利得は3dBi以下であること。ただし、等価等方輻射電力が26dBm以下（H P U Eにあっては32dBm以下）である場合は、この限りではない。

(B) 28.2GHzから29.1GHzまでの周波数の電波を使用するもの

空中線利得は20dBi以下であること。ただし、等

[A 同左]

~~[新設]~~

B 陸上移動局の工事設計

(A) 4.6GHzを超え4.9GHz以下の周波数の電波を使用するもの

空中線利得は3dBi以下であること。

(B) [同左]

空中線利得は20dBi以下であること。ただし、等

価等方輻射電力が43dBm以下（H P U E にあつては55dBm以下）である場合は、この限りではない。

D 陸上移動局（中継を行うものに限る。）の工事設計

(A) 基地局と通信を行うもの

a 4.6GHzから4.9GHzまでの周波数の電波を使用するもの

空中線利得は9dBi以下であること。

b 28.2GHzから29.1GHzまでの周波数の電波を使用するもの

空中線利得は20dBi以下であること。

(B) 陸上移動局と通信を行うもの

a 4.6GHzから4.9GHzまでの周波数の電波を使用するもの

空中線利得は0dBi以下であること。ただし、等価等方輻射電力が絶対利得0dBiの空中線に250mWの空中線電力を加えたときの値以下となる場合は、この限りではない。

b 28.2GHzから29.1GHzまでの周波数の電波を使用するもの

空中線利得は20dBi以下であること。ただし、等価等方輻射電力が絶対利得20dBiの空中線に200mWの空中線電力を加えたときの値以下となる場合は、この限りではない。

(ケ) 他の無線局との干渉調整等

次に掲げる他の無線局との干渉調整等その他必要な事項について、整理された資料が添付されていること。

A 他の免許人所属のローカル5Gの無線局

[(A)～(J) 略]

(K) 陸上移動局（中継を行うものに限る。）の調整対

象区域は、業務区域内を移動する場合は、その移動範囲を考慮して設定されており、その範囲が通信の

価等方輻射電力が43dBm以下である場合は、この限りではない。

[新設]

(ケ) [同左]

[同左]

A [同左]

[(A)～(J) 同左]

[新設]

相手方である基地局又は陸上移動中継局の調整対象区域内に収まっていること。

- (L) H P U Eの申請にあっては、次に掲げる事項が地図上に記された資料（申請者の連絡先を含む。）が添付されていること。また、当該資料の添付にあっては、干渉調整のために必要な場合に限り、当該資料が開示される旨が了解されていること。

a 業務区域

b H P U E調整区域

- (M) 申請に係るH P U E調整区域が、他の免許人所属の基地局及び又は陸上移動中継局の設置場所を含んでいないこと。ただし、当該他の免許人の業務の遂行上、有害な混信がないことが明らかにされている場合は、この限りではない。

B 4. 5GHz帯及び28GHz帯の周波数の電波を使用する携帯無線通信を行う無線局

- (A) 同期運用又は準同期運用を行うこと。ただし、当該携帯無線通信を行う無線局の免許人との間で混信その他の妨害を与えないことについて合意している場合は、この限りでない。

- (B) 非同期運用を行うローカル5 Gの無線局が同期運用を行う携帯無線通信を行う無線局に対して混信その他の妨害を与えている可能性が明らかになった場合に限り、当該携帯無線通信を行う無線局の免許人に対し、混信その他の妨害を与えている非同期運用を行うローカル5 Gの無線局の免許人の情報が開示される旨が了解されていること。

- (C) H P U Eを運用する場合は、4. 5GHzから4. 6GHzまで、~~4. 9GHzから5. 0GHzまで~~、27. 8GHzから28. 2GHzまで又は29. 1GHzから29. 5GHzまでの周波数を使用し携帯無線通信を行う無線局との間で干渉が発生する

[新設]

[新設]

B [同左]

同期運用又は準同期運用を行うこと。ただし、当該携帯無線通信を行う無線局の免許人との間で混信その他の妨害を与えないことについて合意している場合は、この限りでない。また、非同期運用を行うローカル5 Gの免許人について、同期運用を行う携帯無線通信を行う無線局の免許人に対して混信その他の妨害を与えている可能性が明らかになった場合に限り、当該免許人の情報が開示される旨が了解されていること。

場合等に備え、当該携帯無線通信を行う無線局の免許人との間で事前に連絡先の交換が行われていること。

C 公共業務用無線局

4. 8GHzから4. 9GHzまでの周波数を使用し、等価等方輻射電力が25dBm/MHz以下であって、基地局及び又は陸上移動中継局を別紙(16)－3の地域に設置する場合は、4. 6GHzから4. 8GHzまでの周波数における基地局又は陸上移動中継局の不要発射の強度が-16dBm/MHz以下となっていることが明らかにされていること。ただし、屋内に設置するものであって、等価等方輻射電力が、25dBm/MHz以下である場合は、この限りではない。

〔(ケ)・(コ) 略〕

(サ) その他

〔A 略〕

B 免許に際しては、電波法第104条の2の規定により次の条件を付すものとする。

〔(A)～(D) 略〕

(E) H P U Eの免許

「この無線局の運用は、移動範囲が業務区域内であることとし、当該業務区域内におけるこの無線局の運用により、他の無線局に有害な混信を与えないことが確認されている場合に限る。」

ウ 公共業務用及び一般業務用

公共業務用及び一般業務の審査は、イの電気通信業務用((イ)通信の相手方、(ロ)周波数の指定、(ハ)空中線電力の指定、(ニ)無線設備の工事設計、(ヘ)他の無線局との干渉調整等、(ホ)無線設備のサイバーセキュリティ対策の実施、(コ)地域社会の諸課題の解決に寄与する計画等、(サ)その他)の基準を準用するほか、次の基準により行う。

〔(ア)・(イ) 略〕

C 〔同左〕

4. 8GHzから4. 9GHzまでの周波数を使用し、等価等方輻射電力が25dBm/MHz以下であって、基地局を別紙(16)－2の地域に設置する場合は、4. 6GHzから4. 8GHzまでの周波数における基地局の不要発射の強度が-16dBm/MHz以下となっていることが明らかにされていること。ただし、屋内に設置するものであって、等価等方輻射電力が、25dBm/MHz以下である場合は、この限りではない。

〔(ケ)・(コ) 同左〕

(サ) 〔同左〕

〔A 同左〕

B 〔同左〕

〔(A)～(D) 同左〕

〔新設〕

ウ 〔同左〕

〔同左〕

〔(ア)・(イ) 同左〕

(ウ) 無線設備の設置場所等

無線設備の設置場所等は、次の条件に適合すること。

A 基地局及び陸上移動中継局の設置場所

〔A〕～〔C〕 略

(D) 4.8GHzから4.9GHzまでの周波数を使用する基地局及び陸上移動中継局については、等価等方輻射電力が25dBm/MHzを超え、48dBm/MHz以下の場合に、無線局免許手続規則第2条の2により総務大臣が告示する地域に設置していないこと。

(E) フェムトセル基地局については、無線設備の全部又は一部（空中線を含む部分に限る。）の設置場所が屋内であること。

〔B〕 略

C 陸上移動局（中継を行うものを除く。）の移動範囲

〔A〕 略

(B) その他のもの

陸上（河川、湖沼その他これらに準ずる水域を含む。）の範囲内であって、当該免許人の業務区域内又は当該免許人と業務委託契約を締結した他の事業者が~~の~~サービスの提供を行う区域内であること。

D 陸上移動局（中継を行うものに限る。）の移動範囲

(A) 4.6GHzから4.8GHzまでの周波数を使用するもの
移動範囲が屋内であって、当該免許人の業務区域内又は当該免許人と業務委託契約を締結した他の事業者が~~の~~サービスの提供を行う区域内であること。
また、令和2年総務省告示第399号別表第一に定める地域並びに北海道、新潟県及び石川県の地域のうち、同表に定める地域以外の地域を移動範囲に含まないこと。

(B) 4.8GHzから4.9GHzまでの周波数を使用するもの
移動範囲が当該免許人の業務区域内又は当該免許

(ウ) 〔同左〕

〔同左〕

A 基地局の設置場所

〔A〕～〔C〕 同左

(D) 4.8GHzから4.9GHzまでの周波数を使用する基地局については、等価等方輻射電力が25dBm/MHzを超え、48dBm/MHz以下の場合に、無線局免許手続規則第2条の2により総務大臣が告示する地域に設置していないこと。

〔新設〕

〔B〕 同左

C 陸上移動局の移動範囲

〔A〕 同左

(B) 〔同左〕

陸上（河川、湖沼その他これらに準ずる水域を含む。）の範囲内であって、当該免許人の業務区域内又は当該事業者と業務委託契約を締結した他の事業者のサービスの提供を行う区域内であること。

〔新設〕

人と業務委託契約を締結した他の事業者がのサービスの提供を行う区域内であること。

別紙(16)－1 カバーエリア及び調整対象区域の算出法

カバーエリア及び調整対象区域は、基地局、陸上移動中継局又は陸上移動局（中継を行うものに限る。）が発射し、陸上移動局（中継を行うものを除く。）が受信する電波の受信電力が基準値以上となる範囲として地図上に描画するものとし、その算出は次により行う。

(1) 4.6GHzから4.9GHzまでの周波数を使用する場合

- 1 基地局、陸上移動中継局及び陸上移動局（中継を行うものに限る。）（以下この別紙(16)－1において「基地局等」という。）の諸元

[略]

- 2 陸上移動局（中継を行うものを除く。）の諸元

カバーエリア及び調整対象区域を算出するに当たって使用する陸上移動局（中継を行うものを除く。）の諸元は、次のとおりとする。

[略]

[3-4 略]

4 描画の精度

カバーエリア及び調整対象区域の算出に当たっては、100mメッシュ（昭和48年行政管理庁告示第143号第1項第1号に規定する基準地域メッシュを経度方向及び緯度方向に十等分してできる区域のことをいう。）相当以上の精度の地形情報をもとに算出して描画すること。ただし、詳細な地形情報の入手が困難な場合その他特に必要がある場合は、この限りではない。

5 伝搬等に関する計算式

伝搬等に応じて受信電力を算出する際の計算式は、次のとおりとする。

$$Pr = Pt + Gt - Lf + Gr - L - 4$$

別紙(16)－1 [同左]

カバーエリア及び調整対象区域は、基地局が発射し、陸上移動局が受信する電波の受信電力が基準値以上となる範囲として地図上に描画するものとし、その算出は次により行う。

(1) [同左]

- 1 基地局の諸元

[同左]

- 2 陸上移動局の諸元

カバーエリア及び調整対象区域を算出するに当たって使用する陸上移動局の諸元は、次のとおりとする。

[同左]

[3-4 同左]

4 [同左]

カバーエリア及び調整対象区域の算出に当たっては、100mメッシュ相当以上の精度の地形情報をもとに算出して描画すること。ただし、詳細な地形情報の入手が困難な場合その他特に必要がある場合には100mメッシュ相当以上の精度の地形情報をもとに算出することができる。

5 [同左]

[同左]

$$Pr = Pt + Gt - Lf + Gr - L - 4$$

Pr [dBm] : 受信レベル(受信電力)

Pt [dB] : 送信電力(基地局等の空中線電力)

Gt [dBi] : 送信アンテナ利得

Lf [dB] : 基地局等の給電線損失

Gr [dBi] : 受信アンテナ利得

L [dB] : 伝搬損失(注)

(注) 伝搬損失Lは自由空間伝搬損失式及び拡張秦式を基礎として算出することとし、送受信間距離dxyによって以下の式で算出する。なお、以下の②又は③で得られる伝搬損失Lが①より小さな値の場合、Lは①の値に変更する。

① $d_{xy} \leq 0.04\text{km}$ の場合

$L=L_0$

$$=32.4+20\log_{10}(f)+10\log_{10}\{(d_{xy}^2)+(H_b-H_m)^2/10^6\}+R$$

f(MHz) ; 使用する周波数

H_b (m) ; 基地局等の空中線地上高

d_{xy} (km) ; 基地局等と伝搬損失を算定する地点との距離

H_m (m) ; 移動局(中継を行うものを除く。)の空中線地上高。第2項の定めるところによる。

R(dB) ; 基地局等を屋内に設置する場合の建物侵入損(16.2)。実際の建物侵入損が明確な場合は、明示の上、建物に応じた値を適用する。

② $0.04\text{km} < d_{xy} < 0.1\text{km}$ の場合

$$L=L_0+\{2.51 \times \log_{10}(d_{xy})+3.51\} \times \{L_H-L_0\}$$

d_{xy} (km) ; 基地局等と伝搬損失を算定する地点との距離

③ $d_{xy} \geq 0.1\text{km}$ の場合

$$L=L_H=46.3+33.9\log_{10}(2000)+10\log_{10}(f/2000)-13.82 \log_{10}(\max(30, H_b))+\{44.9-6.55\log_{10}(\max(30, H_b))\} (\log_{10}(d_{xy}))^{\alpha}-a(H_m)-b(H_b)+R-K-S$$

Pr [dBm] : 受信レベル(受信電力)

Pt [dB] : 送信電力(基地局の空中線電力)

Gt [dBi] : 送信アンテナ利得

Lf [dB] : 基地局の給電線損失

Gr [dBi] : 受信アンテナ利得

L [dB] : 伝搬損失(注)

(注) 伝搬損失Lは自由空間伝搬損失式及び拡張秦式を基礎として算出することとし、送受信間距離dxyによって以下の式で算出する。なお、以下の②又は③で得られる伝搬損失Lが①より小さな値の場合、Lは①の値に変更する。

① [同左]

$L=L_0$

$$=32.4+20\log_{10}(f)+10\log_{10}\{(d_{xy}^2)+(H_b-H_m)^2/10^6\}+R$$

f(MHz) ; 使用する周波数

H_b (m) ; 基地局の空中線地上高

d_{xy} (km) ; 基地局と伝搬損失を算定する地点との距離

H_m (m) ; 移動局の空中線地上高。第2項の定めるところによる。

R(dB) ; 基地局を屋内に設置する場合の建物侵入損(16.2)。実際の建物侵入損が明確な場合は、明示の上、建物に応じた値を適用する。

② [同左]

$$L=L_0+\{2.51 \times \log_{10}(d_{xy})+3.51\} \times \{L_H-L_0\}$$

d_{xy} (km) ; 基地局と伝搬損失を算定する地点との距離

③ [同左]

$$L=L_H=46.3+33.9\log_{10}(2000)+10\log_{10}(f/2000)-13.82 \log_{10}(\max(30, H_b))+\{44.9-6.55\log_{10}(\max(30, H_b))\} (\log_{10}(d_{xy}))^{\alpha}-a(H_m)-b(H_b)+R-K-S$$

f (MHz) ; 使用する周波数

H_b (m) ; 基地局等の空中線地上高

d_{xy} (km) ; 基地局等と伝搬損失を算定する地点との距離

H_m (m) ; 移動局（中継を行うものを除く。）の空中線地上高。第2項の定めるところによる。

R (dB) ; 基地局等を屋内に設置する場合の建物侵入損（16.2）。実際の建物侵入損が明確な場合は、明示の上、建物に応じた値を適用する。

α ; 遠距離に対して考慮する係数であり、下記による。

$$\alpha = \begin{cases} 1 & : d_{xy} \leq 20km \\ 1 + (0.14 + 1.87 \times 10^{-4} f + 1.07 \times 10^{-3} H_b) \left(\log_{10} \left(\frac{d}{20} \right) \right)^{0.8} & : 20km < d_{xy} < 100km \end{cases}$$

a (H_m) ; 移動局（中継を行うものを除く。）の高さに対して考慮する補正項であり、下記による。

$$a(H_m) = \begin{cases} 0.057 & \text{中小都市の場合} \\ -0.00092 & \text{大都市の場合} \end{cases}$$

大都市 ; 市街地のうち特に大規模な都市の領域であって、おおむね5階建て以上の建物が密集した地域

中小都市 ; 市街地のうち、大都市に相当する地域以外のもの

b (H_b) ; 基地局等の空中線地上高に対して考慮する補正項であり、下記による。

$$b(H_b) = \begin{cases} 0 & : H_b \geq 30m \\ 20 \log_{10}(H_b/30) & : H_b < 30m \end{cases}$$

K ; 地形情報データにより算入し難い地形の影響等の補正值であり、通常は0とし、地形水面の反射、小規模の見通し外伝搬の影響等を特に考慮する必要がある場合に算入する。

S (dB) ; 市街地、郊外地及び開放地に対して考慮する補正值であり、下記による。

(1) 市街地（都市の中心部であって、2階建て以上

f (MHz) ; 使用する周波数

H_b (m) ; 基地局の空中線地上高

d_{xy} (km) ; 基地局と伝搬損失を算定する地点との距離

H_m (m) ; 移動局の空中線地上高。第2項の定めるところによる。

R (dB) ; 基地局を屋内に設置する場合の建物侵入損（16.2）。実際の建物侵入損が明確な場合は、明示の上、建物に応じた値を適用する。

α ; 遠距離に対して考慮する係数であり、下記による。

$$\alpha = \begin{cases} 1 & : d_{xy} \leq 20km \\ 1 + (0.14 + 1.87 \times 10^{-4} f + 1.07 \times 10^{-3} H_b) \left(\log_{10} \left(\frac{d}{20} \right) \right)^{0.8} & : 20km < d_{xy} < 100km \end{cases}$$

a (H_m) ; 移動局高に対して考慮する補正項であり、下記による。

$$a(H_m) = \begin{cases} 0.057 & \text{中小都市の場合} \\ -0.00092 & \text{大都市の場合} \end{cases}$$

大都市 ; 市街地のうち特に大規模な都市の領域であって、おおむね5階建て以上の建物が密集した地域

中小都市 ; 市街地のうち、大都市に相当する地域以外のもの

b (H_b) ; 基地局高に対して考慮する補正項であり、下記による。

$$b(H_b) = \begin{cases} 0 & : H_b \geq 30m \\ 20 \log_{10}(H_b/30) & : H_b < 30m \end{cases}$$

K ; 地形情報データにより算入し難い地形の影響等の補正值であり、通常は0とし、地形水面の反射、小規模の見通し外伝搬の影響等を特に考慮する必要がある場合に算入する。

S (dB) ; 市街地、郊外地及び開放地に対して考慮する補正值であり、下記による。

(1) 市街地（都市の中心部であって、2階建て以上

の建物の密集地や建物と繁茂した高い樹木の混合地域など) ; S= 0.0

(2) 郊外地 (樹木、家屋等の散在する田園地帯、郊外の街道筋など移動局近傍に障害物はあるが密集していない地域) ; S=12.3

(3) 開放地 (電波の到来方向に高い樹木、建物などの妨害物がない開けた地域で、目安として前方300～400m以内が開けているような畑地・田地・野原など) ; S=32.5

(2) 28.2GHzから29.1GHzまでの周波数を使用する場合

1 基地局等の諸元

[略]

2 陸上移動局 (中継を行うものを除く。) の諸元

カバーエリア及び調整対象区域を算出するに当たって使用する陸上移動局 (中継を行うものを除く。) の諸元は、次のとおりとする。

[略]

[~~2~~～~~4~~3 略]

4 描画の精度

カバーエリア及び調整対象区域の算出に当たっては、100mメッシュ (昭和48年行政管理庁告示第143号第1項第1号に規定する基準地域メッシュを経度方向及び緯度方向に十等分してできる区域のことをいう。) 相当以上の精度の地形情報をもとに算出して描画すること。ただし、詳細な地形情報の入手が困難な場合その他特に必要がある場合は、この限りではない。

5 伝搬等に関する計算式

伝搬等に応じて受信電力を算出する際の計算式は、次のとおりとする。

$$Pr = Pt + Gt - Lf + Gr - L - 4$$

Pr [dBm] : 受信レベル (受信電力)

の建物の密集地や建物と繁茂した高い樹木の混合地域など) ; S= 0.0

(2) 郊外地 (樹木、家屋等の散在する田園地帯、郊外の街道筋など移動局近傍に障害物はあるが密集していない地域) ; S=12.3

(3) 開放地 (電波の到来方向に高い樹木、建物などの妨害物がない開けた地域で、目安として前方300～400m以内が開けているような畑地・田地・野原など) ; S=32.5

(2) [同左]

1 基地局の諸元

[同左]

2 陸上移動局の諸元

カバーエリア及び調整対象区域を算出するに当たって使用する陸上移動局の諸元は、次のとおりとする。

[同左]

[~~2~~～~~4~~3 同左]

4 [同左]

カバーエリア及び調整対象区域の算出に当たっては、100mメッシュ相当以上の精度の地形情報をもとに算出して描画すること。ただし、詳細な地形情報の入手が困難な場合その他特に必要がある場合には100mメッシュ相当以上の精度の地形情報をもとに算出することができる。

5 [同左]

[同左]

$$Pr = Pt + Gt - Lf + Gr - L - 4$$

Pr [dBm] : 受信レベル (受信電力)

Pt [dB] : 送信電力(基地局等の空中線電力)

Gt [dBi] : 送信アンテナ利得

Lf [dB] : 基地局等の給電線損失

Gr [dBi] : 受信アンテナ利得

L [dB] : 伝搬損失(注)

(注) 伝搬損失Lは勧告ITU-R P. 1411を基礎として算出することとし、以下の式で算出する。

① 屋外で見通し外の場合(陸上移動局(中継を行うものを除く。))から基地局等が見通せない場合)

$$L=32.11\log_{10}(d/d_{RD})+L_{dRD}$$

$$d_{RD}=(0.25d_3+0.25d_4-0.16d_1-0.35d_2)\log_{10}(f)+0.25d_1+0.56d_2+0.10d_3+0.10d_4$$

f (GHz) : 指定周波数

d_{RD} の値は、以下の式のkに0から4までの値を入力し、その値を求めて、上記の式に値を入力し算出すること
 $d_k=\sqrt{((25(hl-1.5)\times(2k+1)/2(hr-1.5)-25k)/\sin(\pi/2))^2+(hl-1.5)^2}$

$$L_{dRD}=L_{dk}+(L_{dk+1}-L_{dk})/(d_{k+1}-d_k)\times(d_{RD}-d_k) \\ (d_k\leq d_{RD}\leq d_{k+1})$$

L_{dRD} の値は、以下の式にkに0から4までの値を入力し、全ての値を求めて、上記の条件の範囲内の値を入力し算出すること。

[削る]

$$L_{dk}=20\log_{10}(4\pi\sqrt{((25(hl-1.5)\times(2k+1)/2(hr-1.5)/\sin\phi_k)^2+(hl-1.5)^2)/0.4k/\lambda})$$

$$\phi_k=\tan^{-1}(25(hl-1.5)\times(2k+1)/2(hr-1.5)/(25(hl-1.5)\times(2k+1)/2(hr-1.5)-25k)\times\tan(\pi/2))$$

d(m) : 基地局等から陸上移動局(中継を行うものは除く。))までの距離

hl (m) : 基地局等の空中線地上高

Pt [dB] : 送信電力(基地局の空中線電力)

Gt [dBi] : 送信アンテナ利得

Lf [dB] : 基地局の給電線損失

Gr [dBi] : 受信アンテナ利得

L [dB] : 伝搬損失(注)

(注) 伝搬損失Lは勧告ITU-R P. 1411を基礎として算出することとし、以下の式で算出する。

① 屋外で見通し外の場合(陸上移動局から基地局が見通せない場合)

$$L=32.11\log_{10}(d/d_{RD})+L_{dRD}$$

$$d_{RD}=(0.25d_3+0.25d_4-0.16d_1-0.35d_2)\log_{10}(f)+0.25d_1+0.56d_2+0.10d_3+0.10d_4$$

f (GHz) : 指定周波数

d_{RD} の値は、以下の式のkに0から4までの値を入力し、その値を求めて、上記の式に値を入力し算出すること
 $d_k=\sqrt{((25(hl-1.5)\times(2k+1)/2(hr-1.5)-25k)/\sin(\pi/2))^2+(hl-1.5)^2}$

$$L_{dRD}=L_{dk}+(L_{dk+1}-L_{dk})/(d_{k+1}-d_k)\times(d_{RD}-d_k) \\ (d_k\leq d_{RD}\leq d_{k+1})$$

L_{dRD} の値は、以下の式にkに0から4までの値を入力し、全ての値を求めて、上記の条件の範囲内の値を入力し算出すること。

$$d_k=\sqrt{((25(hl-1.5)\times(2k+1)/2(hr-1.5)-25k/\sin(\pi/2))^2+(hl-1.5)^2)}$$

$$L_{dk}=20\log_{10}(4\pi\sqrt{((25(hl-1.5)\times(2k+1)/2(hr-1.5)/\sin\phi_k)^2+(hl-1.5)^2)/0.4k/\lambda})$$

$$\phi_k=\tan^{-1}(25(hl-1.5)\times(2k+1)/2(hr-1.5)/(25(hl-1.5)\times(2k+1)/2(hr-1.5)-25k)\times\tan(\pi/2))$$

d(m) : 基地局から陸上移動局までの距離

hl (m) : 基地局の高さ(アンテナ高)

hr (m) : 以下の条件に応じて指定する平均建物高

条件	値 (m)
概ね 5 階までの建物が密集する 地域に <u>基地局等</u> を開設する場合	15
概ね 3 階までの建物が密集する 地域に <u>基地局等</u> を開設する場合	10
概ね 2 階までの建物が密集する 地域に <u>基地局等</u> を開設する場合	6
概ね平屋が散在する地域や田園 地域の場合	3

λ (m) : 指定周波数の波長

- ② 見通せる場合(陸上移動局 (中継を行うものを除く。)
から基地局等が見通しの場合)

$$L=20\log_{10}(4\pi d/\lambda)$$

d(m) : 基地局等から陸上移動局 (中継を行うものを除く。)までの距離

λ (m) : 指定周波数の波長

- ③ 屋内の場合(基地局等を屋内に設置する場合)

$$L=20\log_{10}(4\pi d/\lambda)+R$$

d(m) : 基地局等から陸上移動局 (中継を行うものを除く。)までの距離

λ (m) : 指定周波数の波長

R(dB) : 建物侵入損 (20.1)

別紙(16)－2 HPUE調整区域に係る業務区域の境界からの離隔距離の算出法

HPUE調整区域は、HPUEが発射し、他の免許人の基地局及び陸上移動中継局が受信する電波の受信電力が許容干渉レ

hr (m) : 以下の条件に応じて指定する平均建物高

条件	値 (m)
概ね 5 階までの建物が密集する 地域に <u>基地局</u> を開設する場合	15
概ね 3 階までの建物が密集する 地域に <u>基地局</u> を開設する場合	10
概ね 2 階までの建物が密集する 地域に <u>基地局</u> を開設する場合	6
概ね平屋が散在する地域や田園 地域の場合	3

λ (m) : 指定周波数の波長

- ② 見通せる場合(陸上移動局から基地局が見通しの場合)

$$L=20\log_{10}(4\pi d/\lambda)$$

d(m) : 基地局から陸上移動局までの距離

λ (m) : 指定周波数の波長

- ③ 屋内の場合(基地局を屋内に設置する場合)

$$L=20\log_{10}(4\pi d/\lambda)+R$$

d(m) : 基地局から陸上移動局までの距離

λ (m) : 指定周波数の波長

R(dB) : 建物侵入損 (20.1)

[新設]

ベル以上となる範囲として地図上に描画するものとし、描画の精度及び所要業務区域の境界からの離隔距離を次のとおりとし、業務区域の端から外側に当該所要離隔距離離れた地点の集合により形成される区域とする。は以下のとおりとする。

(1) 4.8GHzから4.9GHzまでの周波数を使用する場合

1 描画の精度

H P U E 調整区域の算出描画に当たっては、100mメッシュ（昭和48年行政管理庁告示第143号第1項第1号に規定する基準地域メッシュを経度方向及び緯度方向に十等分してできる区域のことをいう。）相当以上の精度の地形情報をもとに算出描画すること。ただし、詳細な地形情報の入手が困難な場合その他特に必要がある場合には、100mメッシュ相当以上の精度の地形情報をもとに算出することができるこの限りではない。

2 業務区域の境界からの所要離隔距離

所要離隔距離は、以下のとおりとする。

ア 業務範囲に屋外を含む場合

所要離隔距離は1,155mとする。

イ 業務範囲が屋内のみの場合

所要離隔距離は133mとする。

(2) 28.2GHzから29.1GHzまでの周波数を使用する場合

1 描画の精度

H P U E 調整区域の描画算出に当たっては、100mメッシュ（昭和48年行政管理庁告示第143号第1項第1号に規定する基準地域メッシュを経度方向及び緯度方向に十等分してできる区域のことをいう。）相当以上の精度の地形情報をもとに算出描画すること。ただし、詳細な地形情報の入手が困難な場合その他特に必要がある場合には、100mメッシュ相当以上の精度の地形情報をもとに算出することができるこの限りではない。

2 業務区域の境界からの所要離隔距離

所要離隔距離は、以下のとおりとする。

ア 業務範囲に屋外を含む場合

所要離隔距離は以下の表のとおりとする。

<u>HPUEを運用する地域の 周辺環境</u>	<u>アンテナの種別</u>	
	<u>指向性</u>	<u>無指向性</u>
<u>概ね5階までの建物が密集 する地域</u>	<u>193m</u>	<u>57m</u>
<u>概ね3階までの建物が密集 する地域</u>	<u>466m</u>	<u>137m</u>
<u>概ね2階までの建物が密集 する地域</u>	<u>905m</u>	<u>268m</u>
<u>概ね平屋が散在する地域又 は田園地域</u>	<u>1,739m</u>	<u>514m</u>

イ 業務範囲が屋内のみの場合

所要離隔距離は以下の表のとおりとする。

<u>HPUEを運用する地域の 周辺環境</u>	<u>アンテナの種別</u>	
	<u>指向性</u>	<u>無指向性</u>
<u>概ね5階までの建物が密集 する地域</u>	<u>46m</u>	<u>15m</u>
<u>概ね3階までの建物が密集 する地域</u>	<u>109m</u>	<u>33m</u>
<u>概ね2階までの建物が密集 する地域</u>	<u>214m</u>	<u>64m</u>
<u>概ね平屋が散在する地域又 は田園地域</u>	<u>412m</u>	<u>122m</u>

別紙(16)－3 基地局及び陸上移動中継局の不要発射の強度に条件が課せられる設置場所について

4. 8GHzから4. 9GHzまでの周波数を使用し、等価等方輻射電力が25dBm/MHz以下であり、基地局又は陸上移動中継局を以下の地域に設置する場合は、4. 6GHzから4. 8GHzまでの周波数におけ

別紙(16)－2 基地局の不要発射の強度に条件が課せられる設置場所について

4. 8GHzから4. 9GHzまでの周波数を使用し、等価等方輻射電力が25dBm/MHz以下であり、基地局を以下の地域に設置する場合は、4. 6GHzから4. 8GHzまでの周波数における基地局の不要発射

る基地局の不要発射の強度が-16dBm/MHz以下となっていることが明らかにされていること。

〔表 略〕

(17) 自営等広帯域移動無線アクセスシステムの無線局

ア 用語の意義

この(17)において使用する用語の意義は、次のとおりとする。

〔(ア)～(エ) 略〕

(オ) 「HPUE」とは、陸上移動局（中継（自営等BWAにおいて行われる無線通信の中継をいう。以下この(17)において同じ。）を行うものを除く。）のうち、その等価等方輻射電力が30dBmから33dBmまでのものをいう。

〔(カ)～(ケ) 略〕

(コ) 「HPUE調整区域」とは、申請に係るHPUEが発する電波により、他の免許人所属の自営等BWAの無線局との間で混信が生じることを回避するための調整の要否を判断するための区域であって、業務区域の境界から別紙(17)－2により算出される規定する離隔距離だけ外側に離れたの地点の集合が境界となる区域のことをいう。

〔(サ)～(ニ) 略〕

イ 電気通信業務用

〔(ア)～(ウ) 略〕

(エ) 無線設備の設置場所等

無線設備の設置場所等は、次の条件に適合すること。

A 基地局等の設置場所等

〔(A)・(B) 略〕

(C) フェムトセル基地局（設備規則第49条の28第5項、第49条の29第5項又は第49条の29の2第6-5項に規定する無線設備を使用する基地局をいう。）については、無線設備の全部又は一部（空中線を含む部分に限る。）の設置場所が屋内であること。

の強度が-16dBm/MHz以下となっていることが明らかにされていること。

〔表 同左〕

(17) 〔同左〕

ア 〔同左〕

〔同左〕

〔(ア)～(エ) 同左〕

〔新設〕

〔(オ)～(ケ) 同左〕

〔新設〕

〔(カ)～(ト) 同左〕

イ 〔同左〕

〔(ア)～(ウ) 同左〕

(エ) 〔同左〕

〔同左〕

A 〔同左〕

〔(A)・(B) 同左〕

(C) フェムトセル基地局（設備規則第49条の28第5項又は第49条の29第5項に規定する無線設備を使用する基地局をいう。）については、無線設備の全部又は一部（空中線を含む部分に限る。）の設置場所が屋内であること。

[B-~~C~~ 略]

C 陸上移動局の移動範囲

陸上（河川、湖沼その他これらに準ずる水域を含む。）の範囲内であって、当該電気通信事業者の業務区域内又は当該事業者と業務委託契約を締結した他の事業者がサービスの提供を行う区域内のものであること。なお、機能試験用無線局のものは、当該電気通信事業者の業務区域内であること。

〔オ〕 略]

〔カ〕 空中線電力の指定

空中線電力の指定については、次のとおり指定する。

[A 略]

B 陸上移動局

空中線電力は、設備規則第49条の29に規定する技術基準に係る無線設備を使用する無線局にあっては800mW（基地局から陸上移動局（中継を行うものを除く。）への送信（陸上移動中継局又は陸上移動局により中継されるものを含む。）を中継する場合にあっては、200mW）以下の値、設備規則第49条の29の2に規定する技術基準に係る無線設備を使用する無線局にあっては800mW（単数の空中線端子を用いた送信を行う場合にあっては400mW）以下の値、設備規則第49条の29の2に規定する技術基準に係る無線設備を使用する無線局（中継を行うものに限る。）にあっては200mW（非再生中継方式による中継を行う場合にあっては、全搬送波の総電力とし、陸上移動局に対する送信と基地局に対する送信を同時送信可能な空中線電力が200mW）以下の値とする。

[C 略]

〔キ〕 無線設備の工事設計

次の条件を満足するものであること。

[B-~~C~~ 同左]

C 陸上移動局の移動範囲

陸上（河川、湖沼その他これらに準ずる水域を含む。）の範囲内であって、当該電気通信事業者の業務区域内又は当該事業者と業務委託契約を締結した他の事業者のサービスの提供を行う区域内のものであること。なお、機能試験用無線局のものは、当該電気通信事業者の業務区域内であること。

〔オ〕 同左]

〔カ〕 [同左]

[同左]

[A 同左]

B [同左]

空中線電力は、設備規則第49条の29に規定する技術基準に係る無線設備を使用する無線局にあっては400mW（基地局から陸上移動局（中継を行うものを除く。）への送信（陸上移動中継局又は陸上移動局により中継されるものを含む。）を中継する場合、またはキャリアアグリゲーション技術を用いた送信を行う場合にあっては、200mW）以下の値、設備規則第49条の29の2に規定する技術基準に係る無線設備を使用する無線局にあっては400mW（キャリアアグリゲーション技術を用いた送信を行う場合にあっては、200mW）以下の値とする。

[C 同左]

〔キ〕 [同左]

[同左]

[A 略]

B 陸上移動局（中継を行うものを除く。）の工事設計
空中線利得は、4 dBi以下（ただし、等価等方輻射電力が絶対利得4 dBiの空中線に800mWの空中線電力を加えたときの値以下となる場合は、その低下分を空中線の利得で補うことができる。）であること。

C 陸上移動局（中継を行うものに限る。）の工事設計
空中線利得は、次のとおりであること。

(A) 設備規則第49条の28に規定する技術基準に係る無線設備を使用する無線局であって、基地局と通信を行うものにあつては5 dBi以下、陸上移動局と通信を行うものにあつては2 dBi以下であること。

(B) 設備規則第49条の29又は第49条の29の2に規定する技術基準に係る無線設備を使用する無線局にあつては、4 dBi以下であること。

D 陸上移動中継局の工事設計
空中線利得は、次のとおりであること。

(A) 設備規則第49条の28に規定する技術基準に係る無線設備を使用する無線局であって、基地局と通信を行うものにあつては5 dBi以下、陸上移動局と通信を行うものにあつては17dBi以下であること。

(B) 設備規則第49条の29に規定する技術基準に係る無線設備を使用する無線局であって、基地局と通信を行うものにあつては4 dBi以下、陸上移動局と通信を行うものにあつては17dBi以下であること。

(C) 設備規則第49条の29の2に規定する技術基準に係

[A 同左]

B [同左]

空中線利得は、4 dBi以下（空中線電力が200mWを超える場合にあつては1 dBi以下。ただし、等価等方輻射電力が絶対利得1 dBiの空中線に400mWの空中線電力を加えたときの値以下となる場合は、その低下分を空中線の利得で補うことができる。）であること。

C [同左]

空中線利得は、基地局と通信を行うものにあつては5 dBi以下、陸上移動局と通信を行うものにあつては2 dBi以下であること。

[新設]

[新設]

D [同左]

空中線利得は、基地局と通信を行うものにあつては17dBi以下、陸上移動局と通信を行うものにあつては5 dBi以下であること。

[新設]

[新設]

[新設]

る無線設備を使用する無線局であって、基地局と通信を行うものにあつては4 dBi以下（ただし、等価等方輻射電力が絶対利得4 dBiの空中線に400mW（複数の空中線端子を用いた送信の場合は800mW）の空中線電力を加えたときの値以下となる場合は、その低下分を空中線の利得で補うことができる。）陸上移動局と通信を行うものにあつては17dBi以下であること。

(ク) 混信等の防止

AからCに掲げる各事項について、整理された資料が添付されていること。

[A 略]

B 他の免許人所属の自営等BWA及び地域広帯域移動無線アクセスシステムとの干渉調整等

[(A)～(J) 略]

(K) 陸上移動局（中継を行うものに限る。）の調整対象区域は、業務区域内を移動する場合は、その移動範囲を考慮して設定されており、その範囲が通信の相手方である基地局又は陸上移動中継局の調整対象区域内に収まっていること。

(KL) HPU Eの申請にあつては、次に掲げる事項が地図上に記された資料（申請者の連絡先を含む。）が添付されていること。また、当該資料の添付にあつては、干渉調整のために必要な場合に限り、当該資料が開示される旨が了解されていること。

a 業務区域

b HPU E調整区域

(LM) 申請に係るHPU E調整区域が、他の免許人所属の自営等BWA又は地域広帯域移動無線アクセスシステムの基地局又は及び陸上移動中継局の設置場所を含んでいないこと。ただし、当該他の免許人の業

(ク) [同左]

[同左]

[A 同左]

B [同左]

[(A)～(J) 同左]

[新設]

[新設]

[新設]

務の遂行上、有害な混信がないことが明らかにされている場合は、この限りではない。

[C 略]

(ケ) その他

[A～C 略]

D 免許に際しては、電波法第104条の2の規定により次の条件を付すものとする。

[(A)・(B) 略]

(C) HPUEの免許

「この無線局の運用は、業務区域内に限り、当該業務区域内における無線局の運用により、他の無線局に有害な混信を与えないことが確認されている場合に限る。」

[ウ 略]

[別紙(17)－1 略]

別紙(17)－2 HPUE調整区域の算出法

HPUE調整区域は、HPUEが発射し、他の免許人の基地局及び陸上移動中継局が受信する電波の受信電力が許容干渉レベル以上となる範囲として地図上に描画するものとし、描画の精度及び業務区域の境界からの離隔距離所要離隔距離を次により算出し、業務区域の端から外側に当該所要離隔距離離れた地点の集合により形成される区域とするは以下のとおりとする。

1 描画の精度

HPUE調整区域の描画算出に当たっては、100mメッシュ(昭和48年行政管理庁告示第143号第1項第1号に規定する基準地域メッシュを経度方向及び緯度方向に十等分してできる区域のことをいう。)相当以上の精度の地形情報をもとに算出描画すること。ただし、詳細な地形情報の入手が困難な場合その他特に必要がある場合には、100mメッシュ相当以上の精度の地形情報をもとに算出することができるこの限りではない。

~~[C~~ 同左]

(ケ) [同左]

[A～C 同左]

D [同左]

[(A)・(B) 同左]

[新設]

[ウ 同左]

[別紙(17)－1 同左]

[新設]

2 業務区域の境界からの所要離隔距離

所要離隔距離は、以下のとおりとする。

ア 業務範囲に屋外を含む場合

所要離隔距離は1,812mとする。

イ 業務範囲が屋内のみの場合

所要離隔距離は234mとする。

〔18〕 略〕

〔第3～第5 略〕

〔18〕 同左〕

〔第3～第5 同左〕

附 則

この訓令は、令和*年**月**日から施行する。